

第28回通常総代会次第

日 時 令和4年5月26日(木) 午後1時30分
場 所 上田市交流文化芸術センター「サントミューゼ」

1. 開会のことば
2. 代表理事組合長あいさつ
3. 議長の選任
4. 書記の任命
5. 議事（提出議案別掲）
6. 閉会のことば

総代数		人
出席 総 代 数	本 人	人
	代理 人	人
	書 面	人
	合 計	人
成 立 定 数		人

議長	
書記	

目 次

代表理事組合長あいさつ	4
第28回通常総代会提出議案	5
総代会に対する理事の提出書	6

第1号議案 第28期事業年度（令和3年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剩余金処分案の承認について

I 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果	7
組合が対処すべき重要な課題	8
その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項	9
農政活動	11
農業振興活動	12
水田農業対策・青壯年組織活動・青年部活動	13
販売・指導事業	14
生産購買事業	17
農業機械事業・福祉事業	18
生活支援事業	19
女性組織活動・協同活動	20
生活購買事業・ホームエネルギー事業	21
信用事業	22
共済事業	24
利用事業・広報活動	26
農業情報・生活情報支援活動・有線放送	27
経営管理・組織運営・経営改革	28
地区活動計画と実践状況	29
みんなで所有している財産と出資金	30
事業成果の推移・当該事業年度における事業の経過	31

II 組合の運営組織の概況に関する事項

総代会の開催状況・理事会・監事会・専門委員会の開催状況	33
組合員の状況	34
役員の氏名及び役職など	35
会計監査人の状況・職員の状況・組合員組織	36
経営管理組織機構図	37
施設の設置状況	38
委託施設の状況	39
子会社の概況	40
[株]ジェイエイサービス・(有)信州うえだファーム・(株)オートパル信州うえだ]	
事業報告の附属明細書	42
貸借対照表	43
損益計算書	44
注記表	46
貸借対照表等の附属明細書	55
剩余金処分案	60
独立監査人の監査報告書	61
監査報告書	64

部門別損益計算書	65
参考資料 子会社の貸借対照表・損益計算書	66
第2号議案 第10次中期3カ年計画の樹立・実践について	72
第3号議案 令和4年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について	
基本方針・基本目標	73
農政活動・農業振興活動	74
水田農業対策・青壯年組織活動・青年部活動・指導事業収支計画	75
販売・指導事業	76
生産購買事業・農業機械事業	78
福祉事業・生活支援事業・女性組織活動・協同活動	79
生活購買事業・ホームエネルギー事業	80
信用事業	81
共済事業	82
広報活動	83
有線放送・経営管理・組織運営	84
経営改革・主な固定資産取得・処分計画・自己資本造成計画	85
子会社の事業計画	86
[株]ジェイエイサービス・(有)信州うえだファーム・(株)オートパル信州うえだ]	
第29期事業年度（令和4年度）総合損益計画（案）	88
第29期事業年度（令和4年度）総合財務計画（案）	90
令和4年度監事監査方針	92
第4号議案 令和4年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期 及び徴収方法の決定について	93
第5号議案 令和4年度における理事及び監事の報酬決定について	93
第6号議案 定款の変更について	94
第7号議案 規約の変更について	96
第8号議案 役員退職慰労金の支給について	96
第9号議案 役員の選任について	97
附帯決議案	98
報告事項	
① 自己改革の取り組み状況について	99
② 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、 納付状況について	101
③ 「JAバンク基本方針」の変更について	102
信州うえだ農業協同組合総代数	103
令和3年度JA信州うえだ優秀農家表彰者のご紹介	104
J A信州うえだ事務所・センター・事業所	107
経営管理組織機構図	114
組合員組織図	115

ごあいさつ



組合員の皆様へ

代表理事組合長
眞 島 実

第28回通常総代会の開催にあたり、ごあいさつ申し上げます。組合員の皆様方には、日頃よりJA事業、組織運営にご理解とご協力を賜り深く感謝申し上げます。

さて、令和3年度は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大により経済活動が著しく制限をされる事態となり、農業・JA経営・日常生活などに非常に影響を受けた一年でありました。また、3月は高温で推移し生育が早まり、4月に低温凍霜害により果実や野菜を中心大きな被害が発生しました。その後、一部地域において降雹被害、8月中旬には長雨や日照不足などによる生育の遅れに加えてコロナ禍の状況の中で、全般的に農畜産物の需要が減退し、価格が低迷をするなど、組合員の皆様にとりまして、大変ご苦労の多い一年がありました。

一方、農業・農政をめぐる状況を振り返りますと、令和3年産の米情勢につきましては主産地の豊作基調と消費量の減少が全国的な米価格の下落をもたらしました。主食用米の適正生産量の指標となる本年6月末の民間在庫量は適正水準を大きく上回る見込みであります。JAとしましては、行政及び各農業団体と連携し主食用米の適正生産と消費の拡大、経営所得安定対策など各種の施策を活用しながら農家所得の増大に努めて参ります。また、農政活動では「水田農業対策」「燃料、生産資材高騰対策などを含む新型コロナウイルス感染症対策の継続・強化」などJAグループ一体となり多様で豊かな農業、農村づくりに向け取り組んで参りました。さらに、農協改革の准組合員規制の在り方についての課題は、JAグループをあげた取り組みにより、昨年6月の規制改革実施計画において准組合員の事業利用に対する一律的な規制の導入は回避され、今後は各JAが自己改革実践サイクルの構築と実践等に取り組むこととなりました。今後もJA自己改革の実践、組合員の皆様との対話活動を通じ、組合員の意思反映に取り組んで参ります。

このような環境下、令和3年度は、第9次中期3ヵ年計画の最終年度にあたり、長期ビジョン「食と農で地域に笑顔をつくります」を掲げ、各種の取り組みを実践してまいりました。ビジョン実現に向けた「農業生産基盤の強化による産地の維持」では、産地づくりや担い手の確保対策に取り組みました。また、特色のある地域農業の発展や地域ブランドの構築を盛り込んだ「地域農業振興ビジョン」の実現と耕作放棄地の未然防止等に向けた「地域営農システム」の取り組みにより農業振興を推し進めて参りました。

さらに、JA経営を取り巻く環境は、少子高齢化による人口減少やマイナス金利政策の長期化による厳しい経営環境の継続に加えてコロナ禍の状況による新たな生活様式への対応など大きく変化しています。また、新たな制度対応としても、本年1月1日の監督官庁による監督指針の変更にともなう、早期警戒制度改正を踏まえた経営基盤強化、内部統制の確立が求められております。そこで、組合員・利用者の負託に応えるため、昨年9月30日の臨時総代会において「経営改革の実践について」の議案を承認決定いただき、JA自己改革に取り組んで参ります。今後も、地域に根差した農業協同組合として、持続可能な農業生産基盤の確立、地域の活性化、持続可能なJA経営の確立に向け役職員一丸となって邁進して参りますので、一層のご支援ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

令和3年度の事業活動につきましては、組合員はじめ地域の皆様のご理解・ご協力をいただき、経営収支では、事業計画を上回る444百万円余りの当期剰余金を計上することができました。改めまして、組合員利用者各位に深く感謝を申し上げます。

本日、第28回通常総代会開催に際し、第28期事業年度事業報告並びに第10次中期3ヵ年計画、令和4年度事業計画をはじめとした議案を提案いたします。取り組みについて十分なご理解をいただくとともに、計画達成に向けては、組合員各位の格別なるご支援をお願いいたします。組合員の皆様には、1年間事業運営にご協力いただき、ここに協同活動の成果をご報告できますことに重ねて心より感謝申し上げ、ごあいさつといたします。

第28回通常総代会提出議案

- 第1号議案 第28期事業年度（令和3年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について**
 第28期事業年度（令和3年度）の事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案を確定させるため、ご承認をお願いするものです。第28期事業年度（令和3年度）の事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案は、本冊「第28回通常総代会資料（7ページ～60ページ）」に記載のとおりであります。
- 第2号議案 第10次中期3カ年計画の樹立・実践について**
 第10次中期3カ年計画の樹立・実践について、ご承認をお願いするものです。第10次中期3カ年計画については、別冊1「JA信州うえだ第10次中期3カ年計画（案）」に記載のとおりであります。
- 第3号議案 令和4年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について**
 令和4年度事業計画並びに総合損益・財務計画のご承認をお願いするものです。令和4年度の事業計画並びに総合損益・財務計画は、本冊「第28回通常総代会資料（73ページ～91ページ）」に記載のとおりであります。
- 第4号議案 令和4年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について**
 令和4年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について、ご承認をお願いするものです。令和4年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定については、本冊「第28回通常総代会資料（93ページ）」に記載のとおりであります。
- 第5号議案 令和4年度における理事及び監事の報酬決定について**
 令和4年度における理事及び監事の報酬決定について、ご承認をお願いするものです。令和4年度における理事及び監事の報酬決定については、本冊「第28回通常総代会資料（93ページ）」に記載のとおりであります。
- 第6号議案 定款の変更について**
 定款の変更について、ご承認をお願いするものです。定款の変更については、本冊「第28回通常総代会資料（94ページ～95ページ）」に記載のとおりであります。
- 第7号議案 規約の変更について**
 規約の変更について、ご承認をお願いするものです。規約の変更については、本冊「第28回通常総代会資料（96ページ）」に記載のとおりであります。
- 第8号議案 役員退職慰労金の支給について**
 令和4年度における役員退職慰労金の支給について、ご承認をお願いするものです。令和4年度における役員退職慰労金の支給については、本冊「第28回通常総代会資料（96ページ）」に記載のとおりであります。
- 第9号議案 役員の選任について**
 本総代会の終結をもって理事及び監事全員が任期満了となります。つきましては、理事26名、監事6名の選任をお願いしたいと存じます。なお、監事の議案については、監事過半数の同意を得ております。役員候補者、は本冊「第28回通常総代会資料（97ページ～98ページ）」に記載のとおりであります。
- 附帯決議案** 附帯決議案については、本冊「第28回通常総代会資料（98ページ）」に記載のとおりであります。
- <報告事項>**
- 1. 自己改革の取り組み状況について
 - 2. 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について
 - 3. 「JAバンク基本方針」の変更について

総代会に対する理事の提出書

第28期事業年度（令和3年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について以下第2号議案から第9号議案を別紙のとおり総代会に提出します。

令和4年5月26日

信州うえだ農業協同組合

代表理事組合長	眞 島 実	印	理 事	町 田 寿 男	印
代表理事専務理事	川 上 満 男	印	理 事	北 島 一 博	印
常 務 理 事	中 山 孝	印	理 事	若 林 永 子	印
常 務 理 事	丸 山 勝 也	印	理 事	池 内 茂	印
理 事	長 岡 政 直	印	理 事	鷹 野 忠 司	印
理 事	齊 藤 敏 彦	印	理 事	清 水 香 子	印
理 事	堀 すみ江	印	理 事	澤 山 文 雄	印
理 事	柳 澤 明 徳	印	理 事	清 水 廣 一	印
理 事	上 原 正 名	印	理 事	樋 村 博	印
理 事	小 林 とし子	印	理 事	橋 詰 真由美	印
理 事	中 島 久 典	印	理 事	掛 野 正 繼	印
理 事	清 水 博 一	印	理 事	中 沢 文 隆	印
理 事	石 井 千 春	印	理 事	和 田 昭 子	印
理 事	西 澤 健 司	印	理 事	吉 田 智 明	印
理 事	山 田 保 子	印	理 事	林 健 三	印
理 事	横 澤 永 裕	印	理 事	細 田 宏 一	印

第28期事業年度（令和3年度）事業報告

（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

I 組合の事業活動の概況に関する事項

当該事業年度の末日における主要な事業活動の内容と成果

令和3年度は、「食と農で地域に笑顔をつくります」をメインテーマに掲げ、「新時代へ向けた改革の実行」をサブテーマとしたJA信州うえだ第9次中期3カ年計画の最終年として、3つのテーマ（「農業生産基盤の強化による産地の維持」「組合員とJAのつながりの強化」「総合事業を支えるJA経営基盤の確立」）を柱に、食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、組合員の負託に応えるJAづくりと事業運営に取り組んできました。

また、「農業所得の増大」と「安心してくらせる地域づくりへの貢献」の実現に向けては、組合員との対話を基本に、JA自己改革の着実な実践に取り組みました。以下、事業の概況を申し上げます。

1 営農関連事業は、農業情勢の変化や地域の農業環境、市場・消費者ニーズ等に対応するため、生産部会や担い手農家等との対話を通じ、特色のある地域農業の発展や、農畜産物等を資源とした地域ブランド構築を盛り込んだ「地域農業振興ビジョン」の実現と、耕作放棄地の未然防止等に向けた「地域営農システム」の構築に取り組んでまいりました。

また、重要品目の生産振興と農家組合員の幅広いニーズに応えていくために、あらたな営農指導体制の検討や、JA農業支援プランの活用による産地基盤の強化と、自然災害に強い施設化の推進などに取り組むとともに、JAグループ・子会社、関係行政等と連携した新規就農者の確保や担い手育成にも取り組みました。

販売事業は、圃場を中心とした巡回による技術指導や新情報の提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の生産・販売拡大に取り組んだ結果、農畜産物取扱高は82.1億円となりました。

生産購買事業は、自然災害に強く生産性の向上を実現させるため、圃場の施設化の提案・普及に取り組むとともに、農家のコスト軽減促進につなげるため、大口農家に対しての農薬大型規格の提案や農家への肥料直接配送を行いました。また、「わたしの肥料」普及拡大や生産資材Web受注システムの普及PRにつとめるとともに、他店の調査結果をもとに、共同購入や予約発注、各種奨励の活用により仕入コストを削減し資材価格を引き下げた結果、取扱高は22.4億円となりました。

農業機械事業は、預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な対応を行うとともに、実演の活用にも取り組みました。また、新型コロナウイルスの感染予防対策を講じての東信地区統一中古農機展示会の開催や査定表を用いた中古農機の全農インターネット販売等により、取扱高は6.8億円となりました。

2 福祉事業は、新型コロナウイルス感染防止に取り組むとともに、高齢者の生活支援や介護予防の推進や実践に取り組みました。また、JA長野厚生連への介護保険事業の移管についての検討をすすめました。

3 生活支援事業は、昨年と同様に新型コロナウイルス感染防止のため「よりあい広間」の開催を自粛しましたが、地域住民へ向けた健康維持のための健康教室を実施しました。また、高齢者生活支援事業「ホットほっとサービス」を通じて、配食や訪問サービスを提供するとともに、利用者の安否確認にも取り組みました。

- 4 生活購買事業は、リンゴ、タマネギなど、地元農産物の供給や、利用者の利便性向上を目的とした米の定期配送の定着化につとめました。また、総合チラシを活用したPRにより新規利用者が増加しました。
- 5 信用事業は、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、個々のニーズに応じた提案活動を実践しました。また、組合員・利用者の利便性向上に向けてネットバンクやJAバンクアプリの普及拡大に取り組んだ結果、貯金残高3,406.2億円、貸出金残高558.8億円となりました。
- 6 共済事業は、安心して農業経営に専念できるよう、営農関係部署との連携による農業リスク診断活動に取り組むとともに、JA共済の各種支援制度事業を活用し、地域農業の活性化及び協同活動への支援を行いました。また、「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案により、組合員・利用者・地域への「安心」と「満足」の提供に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した訪問活動につとめた結果、長期共済新契約高は429.4億円、支払われた共済金は104.9億円となりました。
- 7 広報活動は、JAと組合員をつなぐ重要な活動として、広報誌「JAN! JAN!」・支所だより・営農センターだより等の媒体を使った情報発信のほか、JAを「知ってもらう」「利用してもらう」「参画してもらう」に向けて、組合員や地域住民をはじめ幅広い世代のニーズに合わせた媒体の活用など事業利用につながる効果的な情報発信に取り組みました。
- 8 経営管理・組織運営は、次世代につなぐJA組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくりとして、各種事業の利用者や女性部活動等の実施に合わせ、組合員加入促進に取り組みました。また、JA自己改革の着実な実践と組合員・地域から信頼され続けるJAづくりとして、経営改革検討委員会を中心に拠点等の事業効率化に向けた具体策を策定し、臨時総代会において決定しました。

組合が対処すべき重要な課題

- 1 第10次中期3カ年計画及びJA自己改革の着実な実践と組合員・利用者への発信強化
組合員・利用者にとって、「なくてはならないJA」であり続けるために、3カ年計画の着実な実践などを通じた「不断の自己改革」に取り組み、農業所得の増大と地域・社会に貢献する地域協同組合としての役割を發揮します。なお、具体的な取り組み状況は、報告事項に記載しています。
- 2 地域農業振興ビジョンの実践と農業生産基盤の強化
生産者や地域と一緒に、今後の地域農業の柱である地域農業振興ビジョンの取り組みを強化し、地域の農業振興と力強い農業生産基盤づくりに取り組みます。
- 3 次世代につなぐ組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり
JAファンから組合員加入につなげるため、地域農業を応援する仲間づくり、目的別グループ活動や協同活動への参画を通じた組合員加入促進に取り組みます。
- 4 財務の健全化とJA経営の体質強化
環境変化に対応する改革の計画的実施と進捗管理の徹底により、JA自己改革及び経営の高度化をすすめ、財務の健全化と経営体質の強化に取り組みます。
- 5 内部統制の確立とコンプライアンス態勢の徹底・定着
内部統制の整備・運用により、経営の効率化やリスクの低減に取り組むとともに、JA全体へのコンプライアンス意識のさらなる浸透に取り組みます。

その他組合の事業活動の概況に関する重要な事項

・業務の適性を確保するための体制

当JAでは、法令等遵守の徹底や、より健全性の高い経営を確保し、組合員・利用者に安心してJAを利用していただくために「内部統制基本方針」を策定し、適切な内部統制の構築・運用につとめています。今年度の運用状況の概要是、各項目下段に「運用状況について」と記載のあるとおりです。

内部統制基本方針

当JAは、組合員および利用者等からの信頼を得るために、「コンプライアンス（法令等遵守）の確保」「財務報告の信頼性の確保」「業務の有効性・効率性の確保」および「資産の保全」につとめ、事業活動を行う上で生じるリスクを把握し、適切に対応する体制（内部統制システム）を構築し運用します。

1 コンプライアンス（法令等遵守）を徹底するとともに、モニタリング（監視）体制を整備することにより、役職員の職務執行が法令等に適合することを確保します。

- ① 組合の基本理念およびコンプライアンスに関する基本方針を定め、役職員は職務上のあらゆる場面において法令・規則、契約、定款等を遵守します。
- ② 重大な法令違反、その他法令および当組合の諸規程の違反に関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監事に報告するとともに、理事会等において協議・検討し、速やかに是正します。
- ③ 内部監査部署は、内部統制の適切性・有効性の検証・評価を行います。監査の結果、改善要請を受けた部署は、速やかに必要な対策を講じます。
- ④ 反社会的勢力等に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を持ちません。
- ⑤ 組合の業務に関する倫理や法令に抵触する可能性のある事項について、役職員等が相談もしくは通報を行うことができる制度（JAホットライン）を適切に運用し、法令違反等の未然防止につとめます。
- ⑥ 監事監査、内部監査、会計監査人が密接に連絡し、適正な監査を行います。

【運用状況について】

JAの基本理念の実践として、コンプライアンス基本方針、役職員の行動規範を定め、定期的に開催するコンプライアンス研修会等を通じて、コンプライアンス意識の向上につとめています。職制規程等により、各理事の所管業務を明らかにし、各理事のもと内部統制の構築・運用を行うことを明確にしています。また、自主検査および内部監査の実施、JA役職員相談制度（JAホットライン）の設置・運営により、不法行為の未然防止・早期発見につとめています。さらに、監事による監査が実施されています。

2 経営理念（方針）を定めるとともに経営計画を策定・明確化し、適切な経営管理を行うことで理事の職務執行の効率性を確保します。

- ① 職制、機構、業務分掌、指示命令系統を明文化し、役職員の職務執行を効率的に遂行します。
- ② 中期経営計画および同計画に基づく部門別事業計画を策定し、適切な目標管理により、戦略的かつ効率的な事業管理を行います。

【運用状況について】

第9次中期3ヵ年計画および事業計画を策定し、その進捗状況を四半期および月次で把握しています。また、人事労務基本方針に基づき、中長期的な視点から人材育成に取り組んでいます。

3 理事の職務執行に係る情報は、法令等に従い適切に保存・管理します。

- ① 文書・情報の取扱いに関する方針・規程に従い、職務執行に係る情報を適切に保存・管理します。
- ② 個人情報保護に関する規程を整備し、個人情報を適切かつ安全に保存、管理します。

【運用状況について】

情報セキュリティ基本方針および個人情報保護方針に基づき、重要情報を一元的に管理し、重要性に応じてリスクへの対応を図っています。

4 リスクを総括的に管理するとともに、損失の危険の発生を未然に防止します。また、万一損失の危険が発生した場合でも、対応を万全にし、損失の極小化を図ります。

- ① 認識すべきリスクの種類を特定するとともに管理体制の仕組みを構築し、リスク管理の基本的な態勢を整備します。
- ② 理事は当組合のリスクを把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から事前ないし事後に適切な対応を行い、組合経営を取り巻くリスク管理を行います。

【運用状況について】

経営リスク管理規程に基づき、リスク評価書の策定や固有リスクの評価を通じてJAを取り巻くリスクの把握につとめるとともに、理事会で定期的に協議・検討を行っています。

5 監事監査が実効的に行われることを確保するための体制を整えます。

- ① 監事が円滑に職務を執行し、監事監査の実効性を確保するための体制を整備します。
- ② 監事が効率的・効果的に監査を遂行できるよう支援します。
- ③ 理事や内部監査部署等は監事と定期的な協議、十分な意思疎通を図ることにより、効率的・効果的な監査を支援します。

【運用状況について】

理事と監事は、業務の運営や課題等について、定期的に会議を行っています。内部監査部署には監事との十分な連携を指示し、監事監査の実効性を確保しています。

6 子会社等における業務の適正性を確保します。

- ① 各業務における規程やマニュアル、業務フロー等の管理態勢を整備し、適正かつ効率的に業務を執行します。
- ② 子会社管理規程に基づき、関連事業に係る重要な方針・事項を監督し適切な指導・助言を行い、相互の健全な発展を推進します。
- ③ 子会社管理規程に基づき、子会社等の統括管掌を定め、事業計画の達成、法令およびその他事項の遵守、その他運用事項を監督します。

【運用状況について】

子会社管理規程を制定し、経営計画および経営戦略策定の指導・助言を行うとともに、業務の遂行状況を適正に把握・評価し、必要な指導・助言を行っています。

7 財務情報その他組合情報を適切かつ適時に開示します。

- ① 会計基準その他法令を遵守し、経理規程等の各種規程等を整備し、適切な会計処理を行います。
- ② 適時・適切に財務報告を作成できるよう、決算担当部署に適切な人員を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成につとめます。
- ③ 法令の定めに基づき、ディスクロージャー等を通じて、財務情報の適時・適切な開示に努めます。
- ④ 計算書類（財務諸表）の適正性、計算書類（財務諸表）作成にかかる内部監査の有効性を確認し、その旨をディスクロージャーに記載します。

【運用状況について】

経理規程を整備し、適切な会計処理の選択、会計上の見積もりを行うことにつとめており、適時・適切に財務報告を作成できるよう決算担当部署に適切な人材を配置し、会計・財務等に関する専門性を維持・向上させる人材育成につとめています。また、法令の定めに基づき、ディスクロージャー誌等を通じて財務情報の適時・適切な開示につとめています。

農政活動

国際貿易自由化の加速、相次ぐ農業関連法案の改正、新型コロナウイルス感染拡大下における農業の在り方など、将来にわたる農業農村社会に与える不安が増大する昨今の情勢のなか、JAでは地域農業の維持・発展のために組合員との対話を通して得られた声を受け止め、関係市町村を通じ県や国へ提言いたしました。また、地域、農村、組合員目線での農業政策提案に加え、農業の持つ多面的機能の維持や基幹産業である農業の発展のため、農業関係予算の拡大に向けた要請を行いました。

- 1 組合員との対話や各地区で開催された懇談会などから得られた要望や期待を踏まえ、地域や生産者と一体となった農政活動に取り組みました。
- 2 耕作放棄地の未然防止や担い手確保に向け、持続的な農業や農村文化の維持につながる施策を提言し、国や県、市町村に対し農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みました。
- 3 地域農業再生協議会が示す主食用米の目安値を主軸に据えた主食用米の適正生産の継続実施と、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策の拡充等の要請活動を展開しました。
- 4 市町村をはじめとした関係機関や様々な業種との意見交換等を通じて、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に向けた連携強化に取り組みました。

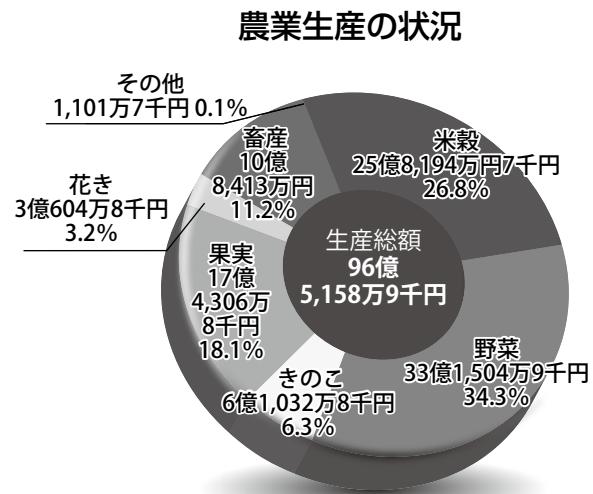
農政活動の経過（主なもの）

令和3年4月28日	J A長野県第1回長野県農政対策会議
5月6日	令和4年度税制要望事項集約
	佐久広域食肉センター閉鎖に伴う要望書提出（上田市・東御市）
21日	J A長野県第2回長野県農政対策会議
6月16日	J A長野県第3回長野県農政対策会議
17日	長野県農業団体災害対策協議会　凍霜害対策を要請
29日	J A長野中央会・各連合会通常総会
7月7日	J A長野県農政セミナー
8日	令和4年度長野県農業関係施策・予算等に関する要請に向けた要望事項調査実施
21日	J A長野県第4回長野県農政対策会議
8月8日	おいしい県立白メシ学園
26日	J A長野県第5回長野県農政対策会議
9月9日	米国産にほんすももの輸入解禁を巡り農相要請実施
10日	令和4年度長野県農業関係施策・予算等に関する県知事・県議会正副議長要請
17日	米国産にほんすももの輸入解禁を巡り決起集会開催
29日	J A長野県第6回長野県農政対策会議
10月19日	令和4年度農業関連施策・予算等に関する市町村要請（東御市）
20日	令和4年度農業関連施策・予算等に関する市町村要請（上田市・青木村）
26日	人・農地など関連施策の見直しに関する政策提案骨子および品目別政策提案にかかる意見把握実施
27日	J A長野県第7回長野県農政対策会議
11月9日	令和4年度農業関連施策・予算等に関する市町村要請（長和町）
11日	県選出国会議員に対し要請活動実施
17日	第72回J A長野県大会
24日	J A長野県第8回長野県農政対策会議
12月14日	上田市議会正副議長　令和4年度農業関連施策・予算等に関する要請
令和4年1月14日	長野県選出国会議員との農政懇談会
28日	J A長野県第9回長野県農政対策会議
2月18日	長野県農協懇話会役員と農政懇談会
25日	J A長野県第10回長野県農政対策会議

農業振興活動

第9次中期3ヵ年計画で掲げる農業分野のメインテーマである「農業生産基盤の強化による産地の維持」の実現に向け、産地づくりや担い手の確保対策に取り組みました。また、特色のある地域農業の発展や、農畜産物等を資源とした地域ブランドの構築を盛り込んだ「地域農業振興ビジョン」の実現と、耕作放棄地の未然防止等に向けた「地域営農システム」の取り組みを強化しました。

- 1 地域農業振興ビジョンにかかるべき姿の実現のため、生産部会の活動方針や担い手農家の要望等を反映した産地づくりの実践に取り組みました。
- 2 地域の実情に即した持続可能な農業の仕組みづくり（地域営農システム）の実現に向け、新型コロナウイルス感染拡大による制限がある中、人・農地プランと連携し、農家組織や地域住民・行政と一体的な取り組みを行いました。
- 3 JA農業支援プランや各種施策等を活用し、ドローンの導入等産地基盤の強化と、自然災害に強い施設化の推進を実施しました。
- 4 特色ある産地の実現に向けて、重点振興作物の面積拡大に取り組み、販売戦略を共感できる販売先との連携強化を実施しました。
- 5 農地の遊休荒廃地等の課題解決や担い手農家等への規模拡大や作業効率化を図るため、市町村・農業委員会等と連携し、契約の終期を迎える農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業へのスムーズな移行に取り組みました。
- 6 新規就農者の確保と早期自立に向け、JAグループ・関係行政等と連携して就農相談会への参加や就農支援を実施しました。
- 7 子会社である(有)信州うえだファームと連携し、地域農業の振興と地域活性化に取り組みました。
- 8 営農相談員資格の取得をすすめ、地区事業部やグリーンファーム店において家庭菜園等の作物に関する栽培技術の相談に応えられる体制を強化しました。
- 9 農業を基軸に地域活性化を図るために地域農産物のブランドづくりに向け、行政や企業等との連携を強化しました。
- 10 農業経営の財務状況における正確な把握を図るため青色申告の普及拡大をすすめ、農家への経営指導に取り組みました。
- 11 農業と福祉分野の連携において、障がい者が農業を通じて自立できるマッチングとコーディネータ的役割を行政と連携して行いました。
- 12 安全・安心生産基準に即した生産指導に取り組みました。また、エコファーマー、環境にやさしい認証制度の継続に取り組みました。
- 13 営農指導体制は、重点品目の生産振興と農家組合員の幅広いニーズに応えていくための新たな体制の検討をすすめました。



※直売所取扱額は除く

指導員の状況 (単位:名)

當農技術員	総 合	21
	きのこ	5
	果樹	8
	花き	3
	畜産	3
	生活指導員	7
	合 計	47

指導事業収支決算書

(単位:千円)

支 出		収 入	
科 目	金 額	科 目	金 額
指 導 支 出		當 農 指 導 収 入	
當 農 改 善 費	27,679	賦 課 金	27,220
畜 産 改 善 費	1,313	実 費 収 入	37,696
園 芸 改 善 費	5,472	受 入 委 託 料	837
農 政 活 動 費	523		
組 織 活 動 費	30,799		
その他の他営農指導支出	45,090		
(當農指導支出計)	110,878	(當農指導収入計)	65,754
そ の 他 指 導 支 出		そ の 他 指 導 収 入	
生 活 改 善 費	12,305	指 導 事 業 補 助 金	20
		実 費 収 入	1,484
		受 入 委 託 料	1,714
(その他指導支出計)	12,305	(その他指導収入計)	3,218
(指 導 支 出 計)	123,184	(指 導 収 入 計)	68,972
事 業 管 理 費	337,027	繰 入 金	391,239
合 計	460,212	合 計	460,212

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

水田農業対策

- 各地域の農業再生協議会が定める生産数量目安値に基づいた適正生産を呼びかけ、需要に応じた主食用米の適正生産に取り組みました。
- 小麦、大豆等の作付けに取り組むとともに、実需者が求める品質向上対策に取り組みました。また、地域のブロッククローテーションを維持しながら、転作作物の振興にも取り組みました。
- 水稻栽培品種の適地誘導を行い、反当りの収穫量・品質の向上を図りました。
- 需要と結びついた備蓄米、加工米、飼料用米等の水田活用により、経営所得安定対策を活用した総合的な農業所得の確保に取り組みました。
- 主食用米の価格下落を防ぐため、関係行政に対し全国的な目安値の順守や消費拡大に対する要望を実施しました。

令和3年度水田農業対策補助額など内訳

(単位：千円)

	項目	交付金額
交付金の内訳	水田活用の直接支払交付金	255,870
	畑作物の直接支払交付金	162,207
	合 計	418,077

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。項目の合計値は合計欄の金額と一致しない。

	区分	合計
水稲生産 数量状況	生産数量目安値	13,227 t
	地域間調整数量	282 t
	調整後数量目安値	13,509 t
	主食用水稻作付面積	2,199ha

青壯年組織活動・青年部活動

- 次世代につながる組織づくりの輪を広げるため、JA長野県青年部協議会が主催する会議や懇談会へ積極的に参加しました。
- J A信州うえだ青年部との組織討議を通じて、JA経営改革に対し提言をいただきました。
- 研修会や地域内外のイベントが新型コロナウイルス感染拡大の影響で自粛となる中、オンライン会議や盟友相互の情報交換を通じて今後の地域活性化の在り方を模索しました。

青壯年組織・青年部の状況

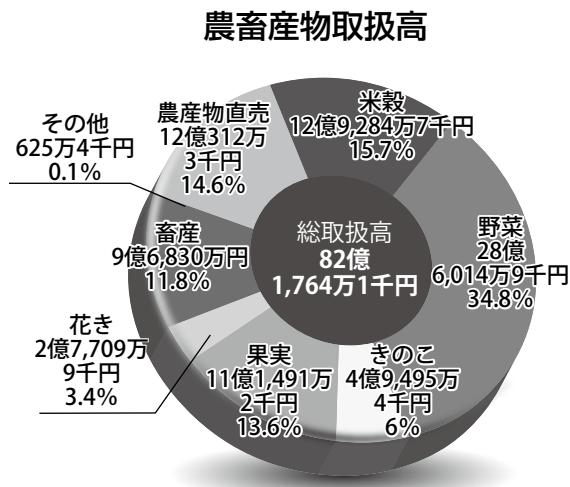
組織名	部員数	主な活動内容
東部青壮年部	40名	・農政対策活動
上田青壮年部	41名	・地域貢献活動
真田青壮年部	66名	・JA役職員との意見交換会
丸子青壮年部	6名	・食農教育活動
よだくぼ南部青壮年部	14名	・部員間の情報交換
塩田青壮年部	14名	
合 計	181名	
青年部	40名	

販売・指導事業

圃場を中心とした巡回による技術指導や新情報の提供、生産資材の提案などを実践し、重点品目の生産・販売拡大に取り組みました。

【米 穀】

- 1 現地指導会や圃場巡回を通じて安全・安心の良質米生産に取り組みました。
- 2 米の厳しい需給環境に伴い、米生産者へ早期出荷を呼びかけた「10万俵以上米集荷運動」を行い、計画的販売と所得確保に向けて取り組みました。
- 3 麦・大豆・ソバの生産を通じ農地の有効利用と農業所得の増大に取り組みました。また、麦後大豆の作付推進による二毛作栽培に取り組みました。
- 4 消費者から選ばれる米産地として、地域の特色ある酒米の推進や、長野県オリジナル品種「風さやか」の生産拡大に取り組みました。また、上田市学校給食に「風さやか」を供給し、給食を通じて「おいしさ」の共感づくりと認知度向上に取り組みました。
- 5 農業倉庫の巡回を行い、農産物検査業務としてのチェックリストに従い検査場所の衛生環境、危険個所等の環境点検を実施しました。



前年対比 100.3% 計画対比 91.3%

【野 菜】

- 1 標高差を活かしたリレー栽培により、レタスの長期生産出荷体制の確立に取り組みました。
- 2 関係機関と連携し、ブロックリーの輪作体系の導入や病害虫防除暦に沿ったローテーション防除や各種試験に取り組みました。
- 3 管内に3万本のアスパラガスの定植を行いました。また、JA農業支援プラン・県事業を活用した施設化や、灌水設備整備による増反収、病害虫抑制に取り組みました。
- 4 果菜類は、面積の増反・施設化の推進・栽培管理の徹底によりキュウリの出荷が58,000C/S（前年114%）となりました。ミニトマトについては8月の高温による樹勢の低下により前年数量対比93%、前年金額対比104%となりました。
- 5 小規模での栽培が可能な品目としてズッキーニ・抑制カボチャを推進し、野菜全般の栽培面積維持拡大に取り組みました。

【きのこ】

- 1 エノキタケの早生新系統の栽培が開始され、他産地の視察や栽培講習会により生産者及び営農技術員のレベルアップに取り組みました。
- 2 ブナシメジの品質及び収量の向上を目指し各種栽培試験に取り組んだ結果、約15%の収量アップにつながりました。
- 3 なめこの収量低下が問題となり、第三者機関を招いて農家巡回を行いました。
- 4 きのこ協議会の取り組みとして、きのこ施設GAP巡回を開催し全戸巡回を行いました。毎年の巡回の成果もあり年々異物混入事故件数が減少しています。
- 5 きのこ協議会生産者大会を開催し、市場が求めるきのこについて情報を共有しました。

【果 実】

- 1 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、JA農業支援プランや行政補助等を有効活用した防雹ネット、トンネルメッシュ等の施設化の推進に取り組みました。
- 2 「シャインマスカット」を中心とし「クイーンルージュ[®]」「ナガノパープル」等への転換に合わせて補助事業も活用し、約2.7haの無核大粒品種への改植及び新植に取り組みました。
- 3 リンゴ品種の「秋映」や「ふじ」等への改植に合わせ補助事業等も活用し、高密植わい化栽培を推進し約2.5haの導入拡大に取り組みました。
- 4 モモ産地の再構築に向け、低標高地帯は「あかつき」、高標高地帯は「川中島白桃」の改植を実施し、約0.8haの苗木導入を図りました。

【花き】

- 1 基幹品目である「グラジオラス」については、生産者の高齢化に歯止めがかかるず、栽培面積が減少しました。
- 2 「トルコギキョウ」「スターチス」は、新たな生産者が増え面積の維持とともに、切り花率の向上が見られ出荷増につながりました。
- 3 「小菊」は、新規花き生産者が7名増加し、「南天」「ユーカリ」はそれぞれ約20a、30aの増反となりました。
- 4 小人数単位での出荷査定会の開催や、個人別の出荷指導の徹底により、消費者に安心して購入いただける商品づくりに取り組みました。

【畜産】

- 1 各種経営安定対策事業への加入推進などにより、農家の経営安定化に取り組みました。
- 2 定期的に農家巡回を実施するとともに、各種研修会へ積極的に参加し、畜産物の品質向上に取り組みました。
- 3 各種イベントにおける地元畜産物のPR販売に取り組みました。

【販売事業】

- 1 北陸信越イオンの果物ギフトやJA信州うえだフェアの実施、アリオ上田でのフェア開催など、管内農畜産物の消費拡大につとめました。
- 2 定例訪問での果実販売や役職員向けのきのこ・乳製品の販売により役職員への食育活動を実施しました。
- 3 行政と連携し、友好姉妹都市へのあっせん販売、イベント販売を実施し、信州うえだ地域のPRを行いました。鎌倉市学校給食は中学校に加え、今年度新たに小学校も対象に実施しました。
- 4 直売所では、連携するメーカーの加工品や友好JAとの直売所連携による品揃えの充実を図るとともに、魅力ある直売所づくりに取り組みました。また、ファン拡大に向けて農とくらしの相談課と連携した季節のイベントを実施しました。
- 5 加工メーカーへの原料供給を通じて新たな商品の開発・研究を行いました。また、ふるさと納税返礼品や企業贈答等、販路拡大に取り組みました。
- 6 SDGsへの取り組みとして、産・学・官が連携して行う食用コオロギの研究に対して、選果場から排出される残さの無償提供を行いました。

農畜産物取扱実績

(単位：千円)

種類	取扱高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
米穀	1,447,936	1,501,817	1,371,491	1,292,847
野菜	2,666,037	2,431,538	2,621,066	2,860,149
きのこ	580,495	566,156	587,269	494,954
果実	1,082,854	1,044,128	1,135,772	1,114,912
花き	318,057	269,235	250,115	277,099
畜産	1,207,296	1,070,239	991,323	968,300
その他	5,283	4,408	4,119	6,254
農産物直売	1,215,473	1,118,735	1,224,895	1,203,123
合計	8,523,435	8,006,259	8,186,052	8,217,642
(内販売取扱高)	(7,307,961)	(6,887,523)	(6,961,157)	(7,014,518)

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

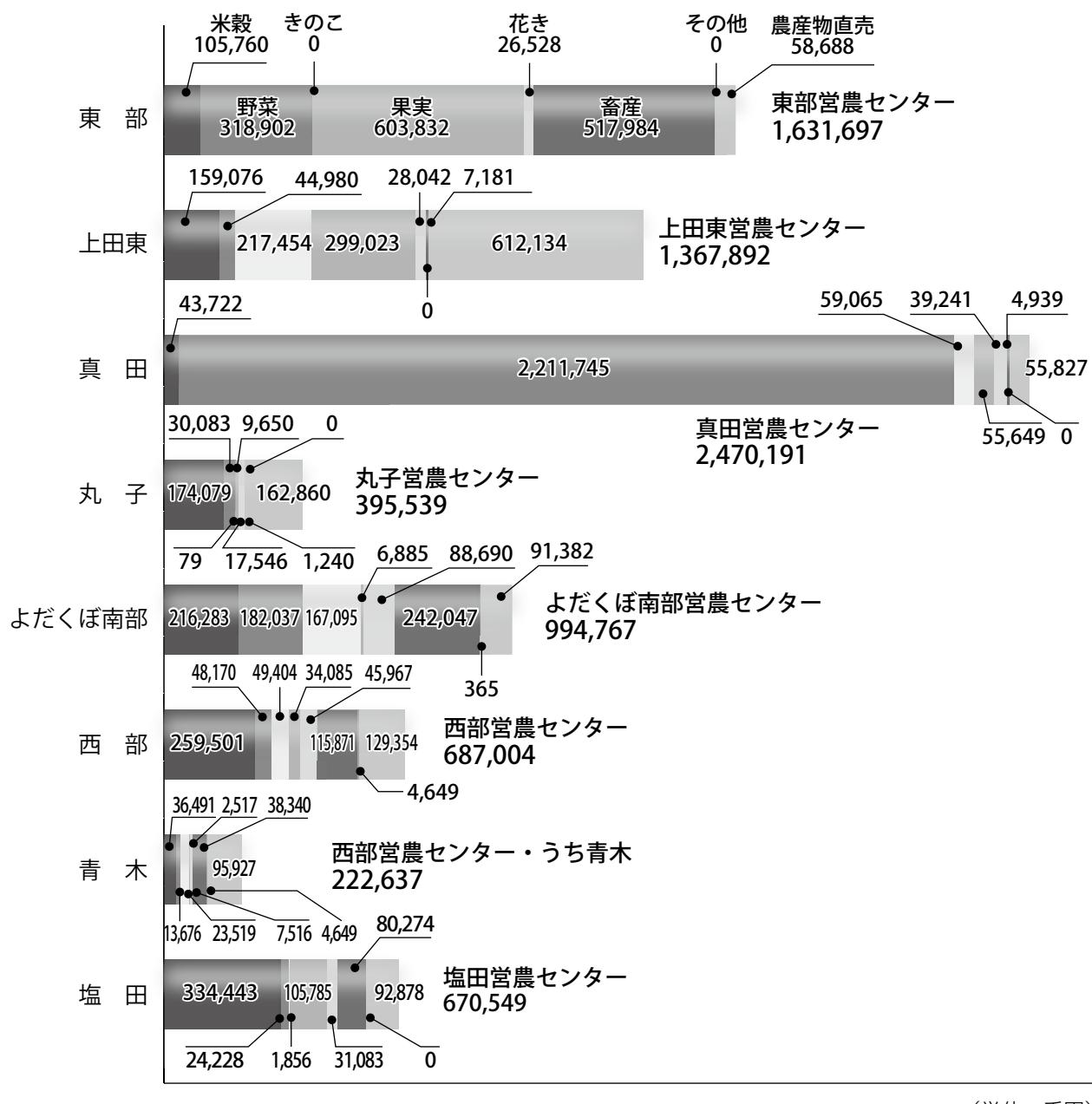
(注) 農産物直売については、組合員等が運営する直売所の実績が含まれています。

加工事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
加工事業	379,378	162,071	141,275	133,077
(うち精米事業)	347,211	138,487	119,160	114,095

地区別農畜産物取扱実績



地区別農畜産物取扱実績

(単位：千円)

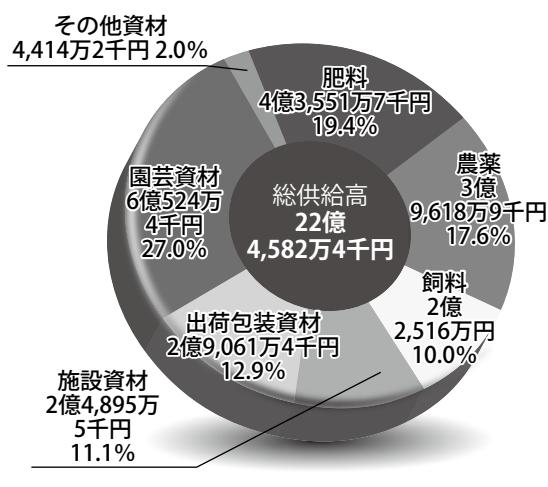
センター	取 扱 品 目								合 計
	米 穀	野 菜	きのこ	果 実	花 き	畜 産	そ の 他	農 産 物 直 売	
東 部	105,760	318,902	—	603,832	26,528	517,984	—	58,688	1,631,697
上田東	159,076	44,980	217,454	299,023	28,042	7,181	—	612,134	1,367,892
真田	43,722				59,065	39,241	4,939		2,211,745
丸子	30,083	9,650	174,079	162,860	0	395,539			2,470,191
よだくぼ南部	216,263	182,037	167,095		6,885	242,047	365	91,382	994,767
西部	259,501	48,170	49,404	34,085	45,967	115,871	4,649	129,354	687,004
(うち青木)	(36,491)	(13,676)	(23,519)	(2,517)	(7,516)	(38,340)	(4,649)	(95,927)	(222,637)
塩田	334,443	24,228	1,856	105,785	31,083	92,878	—	92,878	670,549
合 計	1,292,847	2,860,149	494,954	1,114,912	277,099	968,300	6,254	1,203,123	8,217,642

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

生産購買事業

- 1 自然災害に強く生産性の向上を実現させるため、パイプハウス・防雹ネットなど、圃場の施設化の提案・普及に取り組みました。
- 2 新たな取り組みとなる生産資材Web受注システム（JA信州うえだポチッとFarm）をスタートし、営農指導と情報共有を行い、農家訪問や指導説明会などで登録会員の拡大に取り組みました。
- 3 大口農家に対して農薬大型規格の提案（33件）や農家への肥料直接配送（14件）を行いました。また、農家のオリジナル肥料「わたしの肥料」の普及拡大（41件）に取り組みました。
- 4 他店価格調査に基づく仕入先との価格交渉、共同購入や事前予約発注での一括仕入れによるスケールメリットの発揮、各種奨励制度を活用した仕入コストの削減による生産資材価格への反映に取り組みました。
- 5 環境を守る取り組みとして、農業用廃プラスチックの回収を管内8か所で計27回行いました。

生産資材供給高



前年対比 96.7% 計画対比 90.9%

廃プラスチック回収の取り組み状況

地 区	東 部	上田東	真 田	丸 子	よだくば 南 部	西 部	青 木	塩 田	合 計
回数(回)	2	2	10	6	2	1	2	2	27
数量(kg)	22,977	10,777	93,450	22,080	11,042	2,059	13,761	18,311	194,457

生産資材取扱実績

(単位 : 千円)

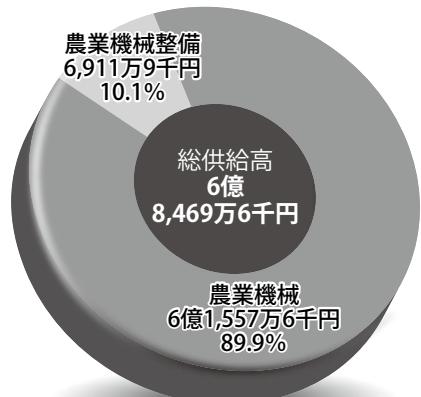
種 類	供 給 高			
	平成30年度	令和元年度	令和2 年度	令和3 年度
肥 料	453,014	443,233	431,891	435,517
農 薬	418,779	404,948	397,065	396,189
飼 料	220,143	190,886	193,063	225,160
施 設 資 材	199,554	233,460	288,037	248,955
出 荷 包 装 資 材	371,621	337,823	301,611	290,614
園 芸 資 材	700,423	713,369	663,385	605,244
そ の 他 資 材	47,829	53,034	47,487	44,142
合 計	2,411,367	2,376,755	2,322,542	2,245,824

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業機械事業

- 1 預かり修理品の緊急対応として、代車を活用した円滑な対応を行うとともに、実演の活用にも取り組みました。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大の状況下、感染予防の対策を講じ、東信地区統一中古農機展示会を開催しました。また、査定表を用いた中古農機の確保により、全農インターネットによる販売にも取り組みました。
- 3 農作業中の事故防止に向け、JAグリーンファーム店頭にてJA・長野県・警察署・マスコミと連携した農作業事故防止の啓発活動を行いました。
- 4 農機担当者の育成を図るため、全農整備センターの研修会に参加し、対応力強化に取り組みました。

農業機械供給高



前年対比 92.9% 計画対比 105.3%

農業機械取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
農業機械	752,275	535,803	666,719	615,576
農業機械整備	68,743	66,167	70,651	69,119
合計	821,018	601,971	737,371	684,696

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福祉事業

- 1 行政指導に従い、地域の介護施設と連携して新型コロナウイルスの感染防止に取り組みました。
- 2 訪問介護、通所介護事業による高齢者の生活支援、介護予防の推進・実銭に取り組みました。
- 3 JA長野厚生連（鹿教湯三才山リハビリテーションセンター）への介護保険事業の移管について検討をすすめました。

介護保険事業の状況

種類	利用者数	延べ利用回数・品目
居宅介護支援事業	1,509名	1,509回
訪問介護事業	1,326名	13,103回
通所介護事業	633名	6,019回
福祉用具貸与事業	2,639名	6,165品目

生活支援事業

- 1 高齢者生活支援事業「ホットほっとサービス」の利用促進に取り組みました。
- 2 関係機関と連携した高齢者の生活・介護予防と新型コロナウイルスの感染予防に取り組みました。
- 3 「助け合いの会」活動は、新型コロナウイルス感染拡大の中で高齢者のいのちと健康を守るため「よりあい広間」は自粛した一方、地域住民の健康維持を目的に健康教室を実施しました。
- 4 組合員・地域住民の健康寿命延伸のため、健康スクリーニングの実施と受診者を対象にした結果報告会を実施しました（一部会場は中止）。また、コロナ禍で懸念されている運動機能の低下を防ぐため、各種健康教室を各地区で開催しました。

高齢者生活支援事業

ホットほっとサービス	利用回数	1,076回
	配 食	3,202食

高齢者福祉活動

助け合いの会 員 状 況	協力会員	88名
	賛助会員	954名
	合 計	1,042名

健康・保健活動

J A 健診	健 診	会 場 数	11会場
	受 診 者	619名	
	報 告 会	会 場 数	8会場
		出 席 者	147名

助け合いの会健康教室	回 数	8回
	参 加 者	181名

健 康 教 室	回 数	44回
	参 加 者	477名

人間ドック	一 泊 ド ッ ク	469名
	日 帰 り ド ッ ク	1,663名
	P E T ／ C T 檢 診	76名

後継者育成・次世代対策

結婚相談所	活動状況	回 数	8回
		新規申込件数	0件
		相談来訪者	11名
		見合い件数	5件
		成立件数	0件

イベント実施状況	回 数	2回
	参 加 者	26名
力 ッ プ ル 成 立 組 数		1組

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、下記の活動・イベントなどは中止いたしました。

高齢者福祉活動	よりあい広間
健康・保健活動	保健福祉推進大会、健康相談（J A フェスティバル会場）

女性組織活動

- 1 新型コロナウイルス感染拡大の中でも組織の活性化と基盤強化をすすめるため、感染予防対策を図りながら活動内容を計画・実施したほか、各種研修による学習活動やリーダーの育成、JA広報誌・女性部だより・日本農業新聞・SNS等での活動発信にも取り組みました。
- 2 次世代へのPRや参加促進を目指し、フレッシュユミズ講座の開催を計画したほか、Webを活用しリモートで他JAのフレッシュユミズグループとの交流も行いました。
- 3 健康で心豊かなくらしづくりに向けて、「食」を通じた活動として地元産農産物を使った料理教室や共同加工をはじめ、エーコープマーク品を中心とした共同購入運動に取り組みました。また、家の光三誌（『家の光』『ちゃぐりん』『地上』）を活用した教室の開催、各種健康教室を実施するとともに、普及運動に取り組みました。
- 4 介護に使用する古布回収を呼びかけ高齢者福祉施設へ寄付したほか、フードドライブの実施など、助け合いの意識醸成や誰もがくらしやすい地域づくりに取り組みました。
- 5 JAについての理解促進やJA運営参加のため、JA役職員との懇談会実施や各種会議へ出席をしたほか、女性組合員加入の声掛けに取り組みました。

女性組織の状況

地区名	組織名	部員数
東 部	東部支会（のぞみ）	194名
上 田	上田支会（あゆみ）	156名
真 田	真田支会	255名
丸 子	丸子支会	219名
青 木	青木支会	32名
よだくぼ 南 部	よだくぼ南部支会	207名
塩 田	塩田支会	284名
合	計	1,347名

女性部の活動（主なもの）

活動内容	回数	参加者
フレッシュユミズ講座	6回	32名
健 康 教 室	53回	796名
料 理 教 室	301回	1,522名
手 芸 教 室	178回	977名

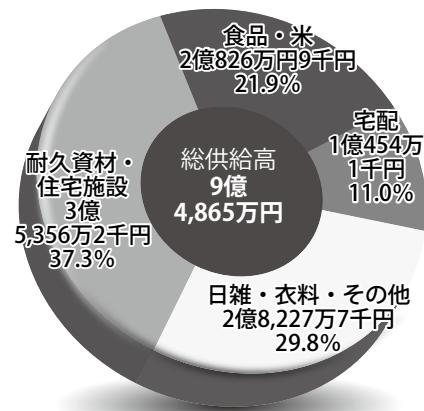
協同活動

- 1 組合員や地域の多様なニーズに応える協同活動を促進・支援し、地域とのつながり強化と次代を担う人づくりに取り組みました。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大の終息が見通せない中、感染予防の徹底による活動の開催や自宅でもできる生きがいづくりの提案に取り組みました。
- 3 集約店を中心にJA施設を活用した各種講習会や健康増進活動、地域のふれあいサロンなどにも開放し、組合員・地域住民の新たな拠点づくりに取り組みました。
- 4 行政や地域の生産者・組織などと連携し、園児・小学生への食農教育活動に取り組みました。

生活購買事業

- 1 地元農畜産物の消費拡大をすすめるため、毎月の定例訪問活動を通じて、リンゴやタマネギ等の販売に取り組みました。
- 2 組合員、利用者の利便性向上のための「米の定期配送」を提案し、定着化を図りました。
- 3 定例訪問活動は、コロナ禍の状況をふまえ総合チラシを活用することで、新規利用者が増加しました。
- 4 新型コロナウイルス感染拡大下での生活祭等のイベント・展示会については催事内容等も含めて、感染防止対策を徹底しながら開催しました。

生活資材供給高



前年対比 89.5% 計画対比 76.3%

生活資材取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
食品・米	251,890	227,517	217,330	208,269
宅配	138,362	121,286	116,538	104,541
日雑・衣料・その他	429,082	357,523	337,905	282,277
耐久資材・住宅施設	517,444	485,240	388,226	353,562
合計	1,336,779	1,191,567	1,060,001	948,650

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 組合員・利用者へガス器具のチラシや各種紙面での商品提案を実施し、旧式のガス器具利用者へ更新提案を行いました。
- 2 高齢者向けの快適な住まい環境の相談対応や提案活動に取り組みました。

燃料（LPGガス）取扱実績

(単位：千円)

種類	供給高			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
LPGガス	483,657	461,771	429,187	449,757

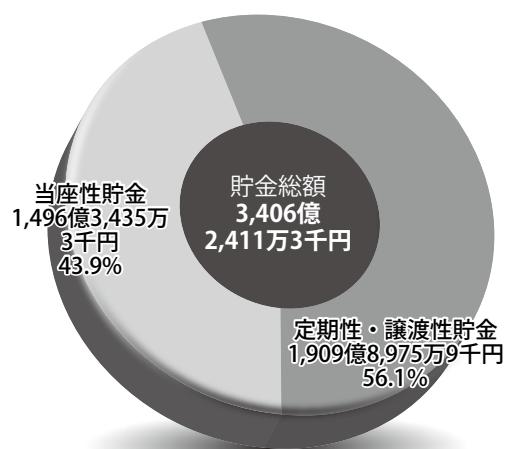
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。

*前年対比 104.8% 計画対比 97.5%

信用事業

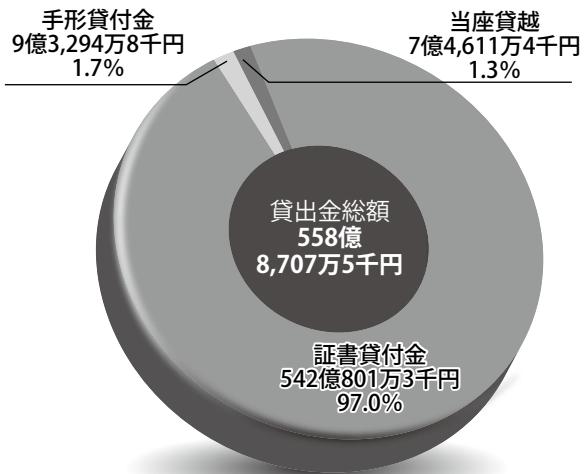
- 1 訪問活動や相談業務では、新型コロナウイルス感染症対策を図りながら資金ニーズの相談を行いました。また、専門機能発揮に向けた関連資格等の受験など人材育成に取り組みました。
- 2 低金利時代において、組合員・利用者の高まる資産形成ニーズに対し、投資信託など個別の提案活動を行いました。また、利用者の利便性の向上に向け、ネットバンク・JAバンクアプリの普及拡大に取り組みました。
- 3 年金相談会の再開や相続・融資など対面相談の増加を図りました。さらに、組合員・利用者の専門的相談に応えられる職員育成に取り組みました。
- 4 信頼される金融機関として、正確な事務処理・法令等遵守とともに、特殊詐欺の注意喚起を行い、被害の未然防止にも取り組みました。

貯金の構成



前年対比 99.5% 計画対比 98.6%

貸出金の構成



前年対比 101.5% 計画対比 99.8%

行政指定金融機関の取扱状況

指 定 内 容	指 定 数	行 政 名
指 定 金 融 機 関	3	東御市・長和町・青木村
指 定 代 理 金 融 機 関	1	上田市
收 納 代 理 金 融 機 関	1	長野県

貯金、預金、貸出金及び有価証券などの概要

(単位 : 千円)

種 類	平成30年度	令和元年度	令和2 年度	令和3 年度
貯 金	333,841,537	334,462,554	342,162,282	340,624,113
預 金	264,868,961	272,171,310	278,370,664	276,589,049
貸 出 金	59,787,508	53,918,165	55,050,574	55,887,075
有 価 証 券	2,917,029	2,138,108	2,566,396	3,231,741
国 債	2,504,829	1,604,928	1,674,136	1,849,071
そ の 他	412,200	533,180	892,260	1,382,670
内 国 為 替 取 扱 高	192,878,569	195,305,388	219,016,393	211,492,403

統一ローンの利用状況

種類	件数(件)	金額(千円)	現行金利(%)
住宅ローン	1,905	24,278,620	0.70 ~ 5.10
リフォームローン	52	67,624	1.00 ~ 3.75
教育ローン	219	124,035	1.25 ~ 4.80
マイカーローン	442	497,218	1.00 ~ 4.05
農機ハウスローン	69	100,735	1.20 ~ 1.33
アグリマイティーローン	76	185,294	0.70 ~ 2.425
賃貸住宅ローン	77	1,497,658	1.10 ~ 5.86
事業ローン	7	204,011	1.30 ~ 3.225
カードローン	1,912	268,680	2.90 ~ 7.90
信販保証ローン	1,001	1,114,897	1.78 ~ 11.00
合計	5,760	28,338,774	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業振興資金対応状況

○国・県制度資金の取扱

種類	件数(件)	金額(千円)	現行金利(%)
農業近代化資金	39	187,144	0.00 ~ 0.45
日本政策金融公庫資金	9	50,303	0.00 ~ 4.90
畜産制度資金	2	3,176	0.00

(注) 長野県及び市町村等からの利子補給実施後の貸出金利。

○JA独自の低利農業振興資金の取扱

種類	件数(件)	金額(千円)	現行金利(%)
農業特別対策資金	34	24,052	0.00 ~ 1.00

(注) 市町村等から利子補給あり。

信用事業借入金

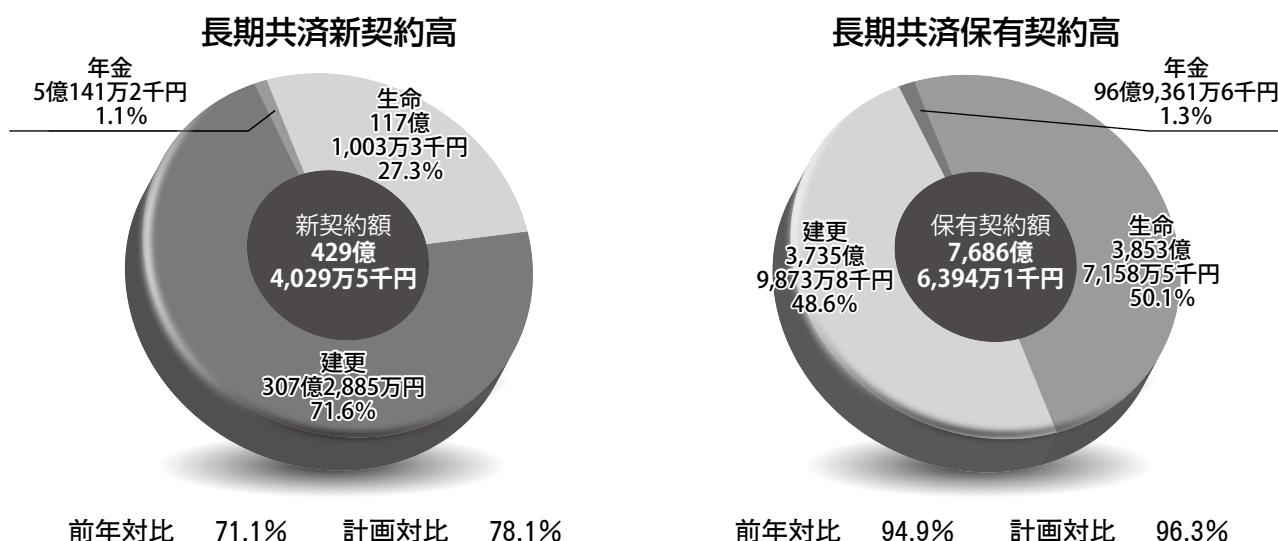
(単位:千円)

種類	当期首残高	当期増加高	当期減少高	当期末残高
証書借入金	120,306	2,800	69,810	53,295
当座借越	—	17,468,195	17,468,195	—
合計	120,306	17,470,995	17,538,005	53,295
借入先	株式会社日本政策金融公庫	115,108	2,800	68,364
	長野県(就農施設等資金)	5,198	0	1,446
	信用農業協同組合連合会	—	17,468,195	17,468,195

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

共済事業

- 1 農業者の所得増大や地域農業の活性化及び協同活動の促進に向け、JA共済支援制度を活用した活動支援に取り組みました。また、安心して農業経営に専念できるよう営農関係部署と連携し、農業リスク診断活動を展開しました。
- 2 「3Q訪問活動」を通じて「ひと・いえ・くるま」の総合保障提案により、組合員・利用者・地域への安心と満足の提供に取り組みました。
- 3 知識の習得と質の高いサービスを提供するため、各種研修会や資格取得に積極的に取り組み、迅速・適正な事務手続きに向けた人材育成と、契約者対応力強化に取り組みました。
- 4 安心サポーターによる交通事故対応の迅速化及び適正な初期対応の徹底と満足度向上に向け、JA共済自動車損害調査サービスセンターとの連携強化を図り、契約者サービス向上に取り組みました。
- 5 本年度の実績につきましては、推進総合目標2,000万ポイントに対して2,013万ポイントを確保し、計画を達成することができました。



① 長期共済保有高（年度末保有契約実績）

(単位：千円)

種類		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
生命総合共済	終身共済	365,339,841	343,630,161	320,234,670	295,792,127
	定期生命共済	1,393,400	1,877,900	3,239,000	4,730,300
	養老生命共済 (こども共済)	107,110,270 37,965,853	92,467,817 35,096,853	81,170,556 32,495,053	71,751,330 30,013,853
	医療共済	8,921,150	8,216,050	7,389,150	6,536,800
	がん共済	1,662,500	1,615,000	1,547,500	1,493,500
	定期医療共済	1,679,100	1,532,600	1,411,300	1,344,700
	介護共済	883,197	1,439,884	2,163,011	2,974,828
	年金共済(保障額)	918,500	853,000	778,000	748,000
建物更生共済		395,554,685	388,131,594	381,987,513	373,598,738
合計		883,462,645	839,764,007	799,920,700	758,970,325
年金共済	年金開始前	6,533,965	6,893,160	7,331,979	6,974,075
	年金開始後	2,520,710	2,638,903	2,714,742	2,719,540
	合計	9,054,676	9,532,063	10,046,721	9,693,616

(注) 金額は年度末の保障金額（がん共済はがん死亡共済金、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額などを含む。）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済（保障額）は付加された定期特約金額）である。

(注) 下段の年金共済は年金年額（利率変動型年金は最低保障年金額）である。また、こども共済は養老生命共済の内書きである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

② 医療共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医療共済	119,653 —	121,041 —	122,495 —	111,932 314,830
がん共済	37,190	34,619	33,448	32,919
定期医療共済	5,561	5,023	4,682	4,341
合計	162,404 —	160,683 —	160,625 —	149,192 314,830

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額である。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

③ 介護共済・生活障害共済・特定重度疾病共済の共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
介護共済	2,297,389	2,970,566	3,602,850	4,282,775
生活障害共済(一時金型)	146,500	1,104,600	2,892,500	5,671,100
生活障害共済(定期年金型)	10,600	122,800	216,960	615,920
特定重度疾病共済			548,500	2,163,500

(注) 金額は年度末の介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害年金額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額である。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

④ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
年金開始前	6,533,965	6,893,160	7,331,979	6,974,075
年金開始後	2,520,710	2,638,903	2,714,742	2,719,540
合計	9,054,675	9,532,063	10,046,721	9,693,616

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

⑤ 短期共済新契約高

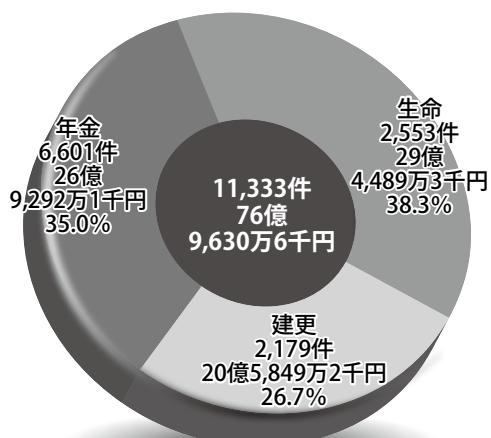
(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
火災共済	85,268,770	82,892,230	81,713,910	80,945,120
自動車共済	1,064,475	1,027,557	1,012,759	997,420
傷害共済	111,287,000	98,517,000	39,301,000	39,929,500
団体定期生命共済	132,000	128,000	126,000	126,000
定額定期共済	12,000	12,000	12,000	12,000
個人賠責共済	2,970	3,339	3,171	2,715
自賠責共済	164,502	167,200	138,353	129,203

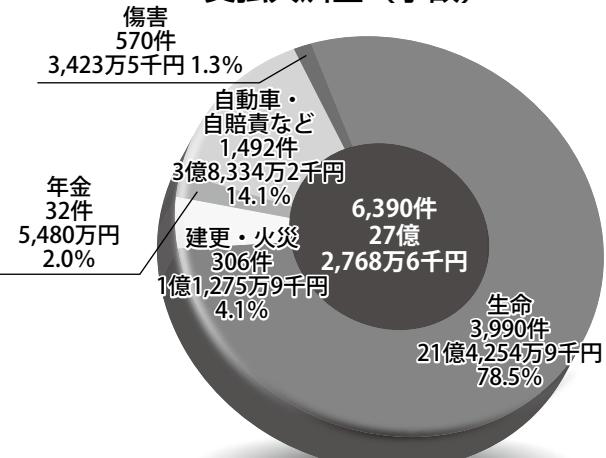
(注) 火災共済・傷害共済・団体定期生命・定額定期共済は新契約高、自動車共済・個人賠責共済・自賠責共済は、共済掛金である。

支払共済金の状況

支払共済金（満期・その他給付金）



支払共済金（事故）



(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

利用事業

利用事業取扱実績

(単位：千円)

種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
観光事業	116,053	—	—	—
ライスセンター事業	126,708	129,614	129,584	118,664
育苗事業	134,139	131,734	128,764	119,114
農作業受託事業	87,533	81,052	75,144	73,315
共選所事業	200,468	194,955	178,416	163,986
その他利用事業	117,964	162,064	149,426	162,681
合計	782,868	699,420	661,336	637,763

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 組合員とJAをつなぐ重要な広報活動として、各種媒体を通じて必要な情報を厳選して伝えることで、組織基盤強化に取り組みました。
- J Aを「知ってもらう」「利用してもらう」「参画してもらう」につながる広報活動に向けて、組合員や地域住民をはじめ世代別ニーズに合わせた媒体を活用し、事業利用につながる効果的な情報発信を行いました。
- ホームページやFacebookなどインターネットツールを活用し、デジタル媒体の特徴を生かしたタイムリーな情報を提供することで、JAの地域貢献活動や、果たしている役割についての関心を高める取り組みを強化しました。
- 新型コロナウイルス感染拡大により、組合員のくらしや地域を支えるための活動が制限されるなか、できるだけ多くの活動情報を各種メディアへ提供するようつとめたほか、旬の農産物情報の提供や、協賛企画を通じて管内産農畜産物のPRに取り組みました。

農業情報・生活情報支援活動

- 1 ホームページやラジオ、有線放送など様々な媒体を通じ、農業や暮らしに関わる身近で役立つ情報発信しました。

上小地域JANISインターネット接続サービスの提供状況

市町村名	一般電話回線		有線放送回線及びCATV回線		
	ひかり	ADSL	施設名	ADSL	CATV
上田市	○	○	J A信州うえだ上田有線放送センター	○	-
			川西有線放送農業協同組合	○	-
			丸子有線放送農業協同組合	○	-
			真田地区有線放送電話	○	-
			塩田地区（対象施設なし）	-	-
			武石地区（対象施設なし）	-	-
東御市	○	○	（対象施設なし）	-	-
長和町	○	○	長和町ケーブルテレビ「黒耀の里ゆいねっと」	-	○
青木村	○	○	（対象施設なし）	-	-

※JANISをプロバイダーとして一般電話回線を使用したインターネット接続もできます。

有線放送

- 1 農作業メモ・健康講座等、年間18番組の放送を通じて、組合員・利用者の生活に役立つ情報を発信しました。
- 2 行政・警察署・医療関係機関や他の有線放送施設と連携し、安全・安心に関する情報発信に取り組むとともに、今後の有線放送事業のあり方について検討をすすめました。

有線放送会計収支決算書

(単位：千円)

費 用			収 益		
科 目	金 額	説 明	科 目	金 額	説 明
施設費	16,087	施設工事、電気料ほか	使用料	24,950	有線使用料
業務費	80	通信運搬費、消耗品ほか	設備負担金	887	脱退負担金
負担金	457	共設協会負担金ほか	放送料	1,548	受入放送料
雜費	16		受入工事代金	4,013	移転工事代ほか
事業管理費	15,634	人件費、減価償却費ほか	雑収入	876	
合計	32,275		合計	32,275	

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

経営管理・組織運営

- 1 次世代につなぐJA組織基盤の拡大と協同・参画が広がる組織づくり
 - (1) 各種事業の利用者や女性部活動等の実施に合わせ、組合員加入への声掛けによる組合員加入促進に取り組みました。
 - (2) ホームページ、Facebookなどの情報技術を活用し、組合員や地域住民へ向けて「知ってもらう」「利用してもらう」につながる情報発信に取り組みました。
 - (3) 組合員の声を反映した第10次中期3カ年計画の策定に向けて、組合員アンケートを実施しました。
- 2 JA自己改革の着実な実践と組合員・地域から信頼され続けるJAづくり
 - (1) 経営改革による収支改善として、経営改革検討委員会を中心に拠点等の事業効率化に向けた具体策を策定し、臨時総代会において決定しました。
 - (2) 貸出金の延滞回収業務の系統サービス委託や決裁業務の効率化に向けたワークフローシステムの導入検討など、業務効率化への取り組みをすすめました。
 - (3) 組合員への情報提供の充実に向け、通信教育の受講をはじめ、国家試験の奨励など職員の幅広い知識習得に取り組みました。
 - (4) 地元企業等と連携した農畜産物の商品開発や販売、各種イベントの開催による地域活性化に取り組みました。
- 3 組合員・利用者とのつながりと、協同組合活動を実践できる人づくり・職場づくり
 - (1) 通信教育を勧奨・支援することで、職員個人のスキルアップを図るとともに、職員基本認証試験の合格率向上に向けた取り組みを強化することで、昨年度を上回る合格者となりました。
 - (2) JA長野中央会主催による新任管理者・監督者の研修を実施しました。
- 4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着
 - (1) コンプライアンス経営を実践するため、全役職員および子会社社員がコンプライアンス・プログラムに基づいた対策や研修に取り組みました。
 - (2) 事業継続計画（BCP）に基づき、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策に取り組みました。
 - (3) 内部監査部門における第3のディフェンスライン機能の発揮として、本所主管部と現場部門の連携を強化する視点から、指摘・提言を行いました。
 - (4) コンサルティング機能については、十分な機能発揮には至らず、今後、JA長野中央会との連携を強化し、監査の品質向上に取り組みます。
- 5 組合員・地域への情報発信強化と食・農業・地域を支えるJAへの理解醸成
 - (1) 食農・食育教育活動として教育機関と連携した農業体験実習や若手農業者組織と連携した「かいぶつプロジェクト」など、「食」と「農」を通じたJAファンづくりに取り組みました。
 - (2) 全国・県域組織と連携した農政運動や管内市町村への農業関連施策・予算等に関する要請など「食」「いのち」「くらし」を守るために運動に取り組みました。

経営改革

- 1 大規模経営体から小規模農家まで、多様化する生産現場に対応できる営農指導体制の確立について改革具体策を策定しました。
- 2 グリーンファーム店など生産資材取り扱い拠点の拠点効率化と、デジタルイノベーションやキャッシュレス化などのニーズに対応した金融店舗機能の見直しについて改革具体策を策定しました。
- 3 事業効率化による収支改善に向け、全国連・県連職員の協力による「JA営農・経済事業の成長・効率化プログラム」に取り組み、改革具体策を策定し改善をすすめています。

地区活動計画と実践状況

食と農を基軸に地域に根ざした協同組合として、地域貢献や活性化につながる「地区活動計画」を各地区で策定し、組合員をはじめ地域との協同活動・食農教育等を通じた地域活性化に取り組みました。

新型コロナウイルス感染拡大によって活動が自粛される中ではありましたが、地域との共感づくりと地元農畜産物のPRに向け、感染防止対策を講じながら地区ごとに開催しました。



地区名	実施内容	備考
東部地区	<ul style="list-style-type: none"> J A施設を活用した地域活性化 組合員・地域参加型イベントの開催 地域組織と連携した環境整備 地域住民との農を通じた絆づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 「おらちのえんがわ」を通じた交流促進と活動支援 地域・行政等との連携によるイベント 地域との協働による環境整備・湯の丸高原の保全活動 農業体験実習による地域住民との交流
上田東地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所を通じた地域活性化 稻倉棚田を通じた文化遺産の継承 組合員や地域住民の健康・ふれあいづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 保存会、地域との連携による保全活動と米づくりへの参画 健康教室の開催を通じた地域との交流促進
西部地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所を通じた地域活性化 店舗利活用による交流・活性化促進 地域と連携した食農教育の実践 地域貢献活動（清掃活動） 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 地域交流やくらしづくりに向けた店舗活用（ふれあい自由広場） 園児の農業体験による食・農の理解促進 役職員による主要道路・地区内施設等の清掃活動
真田地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所を通じた地域活性化 地域と連携したあいさつ運動 農業体験実習を通じた絆づくり 地域とのコミュニケーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者との連携によるイベント開催と地域との交流 登校する児童の横断サポート（交通安全活動） 小学生への農業体験実習の実施と地元農産物の情報発信 イベントや講習会等を通じた地域住民との交流
丸子地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所と連携した農業の魅力発信 6次産業化プロジェクト 農商工観学連携による地域振興 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 西洋梨の生産拡大とジュース・ジャムの商品ブランド化 職員向けの稻作実習と、収穫米を使用した清酒造り
よだくぼ南部地区	<ul style="list-style-type: none"> 直売所と連携した農業の魅力発信 地域イベントによる地域活性化 農業体験実習を通じた絆づくり 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な地元農産物のPRと魅力ある農業の提案 地産地消と地域活性化に向けた行政等とのイベント開催 小学生への農業体験実習の実施と地元農産物の情報発信
塩田地区	<ul style="list-style-type: none"> 地域と連携した食農教育の実践 地域と連携した農産物の魅力発信 組合員・地域住民の健康づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> 小学校と連携した農業体験実習と食・農への理解促進 地域組織との連携と地元農産物を使用した商品開発・PR 関係機関と連携した健康教室・イベントの開催

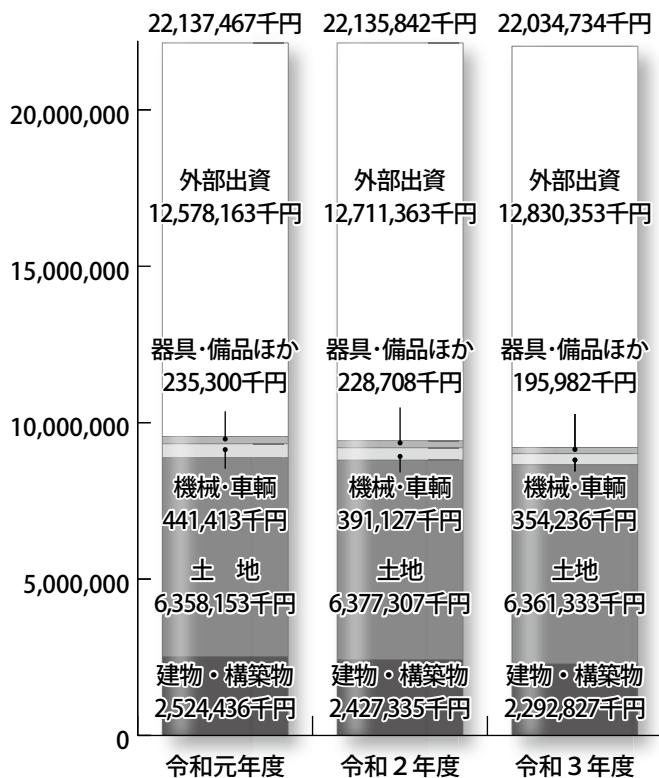
みんなで所有している財産と出資金

1 出資金本年度減少額 80,448千円

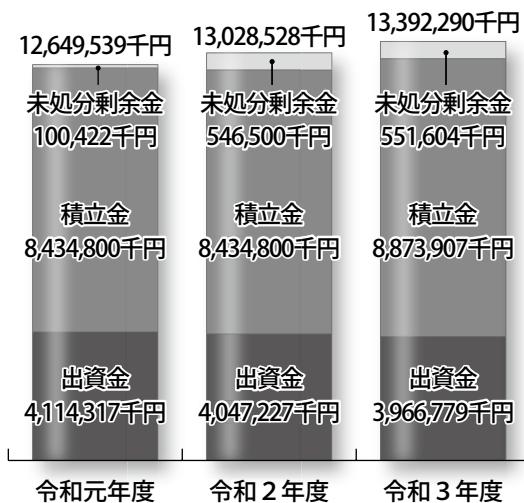
2 自己資本充足状況

- ① 自己資本 13,392,290千円（財務処理基準）
- ② 固定資産 9,482,680千円（財務処理基準）
- ③ 自己資本充足率（固定比率）【(①／②) × 100】 141.23%
- ④ 単体自己資本比率 11.31%

固定資産の推移



自己資本の推移



(注) 出資金は処分未済持分を控除した額です。

3 資金調達の状況

(単位：千円)

種類	当期首計	当期末計	増減
出資金	4,103,265	4,019,556	△ 83,709
処分未済持分	△ 56,038	△ 52,777	3,261
合計	4,047,227	3,966,779	△ 80,448

4 設備投資の状況

施設名	規模・能力・構造など
菅平第一集荷所	自動立体予冷庫RM2号機駆動部他更新

事業成果の推移

事業全般

(単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業利益	31,370	△ 954,419	270,290	419,833
経常利益	218,075	△ 823,802	444,168	617,143
当期剰余金	211,988	△ 876,876	446,078	444,210
総資産	353,493,985	353,159,849	361,244,849	361,147,995
純資産	13,607,482	12,673,590	12,994,484	13,330,006

当該事業年度における事業の経過

令和3年

3月

23日	令和2年度決算監査（4月7日まで）
29日	監事会・理事会

4月

1日	令和3年度新採用職員入組式
6日	移動金融店舗オープニングセレモニー
7日	J A信州うえだ女性部総会
12日	みのり監査法人期末Ⅱ監査（17日まで）
13日	第1回区域運営委員会（5月12日まで）
14日	J A信州うえだ助け合いの会総会
16日	臨時理事会
19日	J A信州うえだ青年部総会
23日	J A信州うえだ年輪の会総会
26日	監事会・理事会



移動金融店舗車のオープニングセレモニーを開催。同車は「災害発生時における被災地域に対する金融機能提供」と「交通不便地域での金融サービスの提供、地域貢献」を目的に導入。

5月

14日	令和3年度食料・農業・地域政策推進全国大会
17日	(株)ジェイエイサービス株主総会
20日	J A食農教育本贈呈式
24日	(有)信州うえだファーム株主総会
26日	監事会・理事会 第27回通常総代会
27日	(株)オートパル信州うえだ株主総会



令和2年度事業報告をはじめ、7議案について審議・承認された第27回通常総代会。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催。

6月

18日	菅平レタス出荷査定会
28日	監事会・理事会

7月

7日	みのり監査法人期中監査予備調査
16日	第2回区域運営委員会（8月27日まで）
28日	監事会・理事会

8月

12日	花市（各地区）
17日	みのり監査法人期中監査（20日まで）
27日	監事会・理事会
28日	組合員懇談会（9月9日まで）
30日	菅平ハクサイ出荷査定会
31日	仮決算棚卸監査

9月

10日	上田東地区ぶどうフェア（12日まで）
18日	西部地区ぶどう即売 塩田地区ぶどう即売（19日まで）
22日	令和3年産米10万俵以上集荷推進大会（Web開催）
28日	監事会・理事会
30日	臨時総代会

10月

1日	第13回JA信州うえだぶどう品評会
2日	ぶどうフェスタinアリオ上田
4日	仮決算監事監査（15日まで）
9日	東部地区秋の収穫・住まいの相談フェア（10日まで）
19日	農業関係施策予算等に関する要請（東御市）
20日	農業関係施策予算等に関する要請（上田市・青木村）
23日	真田地区収穫感謝フェア
25日	みのり監査法人期中Ⅱ監査（28日まで）
28日	監事会・理事会

11月

8日	第3回区域運営委員会（25日まで）
9日	農業関係施策予算等に関する要請（長和町）
13日	塩田東山観光農園りんごオーナー収穫祭
20日	収穫感謝祭「ふじ祭り・きのこ祭り」 (21日までまたは20日のみ)
	塩田地区収穫感謝祭
	よだくぼ南部地区ふじリンゴ即売会
21日	東部地区ふじまつり収穫感謝祭
26日	監事会・理事会
28日	丸子地区生活祭収穫感謝フェア

12月

2日	きゅうり部会総会
6日	みのり監査法人期中Ⅱフォローアップ監査
11日	東部地区年末大感謝祭（12日まで）
16日	J A非常勤役員研修会（Web研修会）
27日	監事会・理事会

令和4年

1月

4日	福だるま貯金（初貯金）
8日	東山観光農園いちご祭り
20日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（21日まで）
27日	監事会・理事会

2月

9日	みのり監査法人期中Ⅲ監査（10日まで）
24日	監事会・理事会
28日	決算基準日・決算棚卸監査



地元農畜産物のPRや消費拡大を目的としたイベントを各地区で開催。



ショッピングセンターアリオ上田で「JA信州うえだぶどうフェスタinアリオ上田」を開催。シャインマスカットをはじめ、5品種のブドウを用意。生産者やJA営農技術員が品種ごとの味の特徴などを説明しながら販売。



管内7会場で「収穫感謝フェア」を開催。生産者やJA職員がリンゴ「ふじ」をはじめとする農畜産物を販売。

II 組合の運営組織の概況に関する事項

総代会の開催状況

通常総代会

開催日時：令和3年5月26日(水) 午後1時30分

総代会日現在総代数		819名
出席総代数	実際に出席した総代	28名
	代理人	0名
	書面	784名
	計	812名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

- ・第27期事業年度（令和2年度）事業報告、事業報告の附属明細書及び剰余金処分案の承認について
- ・令和3年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について
- ・令和3年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について
- ・令和3年度における理事及び監事の報酬決定について
- ・定款及び定款附属書 役員選任規程、定款附属書 総代選挙規程の変更について
- ・信用事業規程の変更について
- ・共済事業規程の変更について

臨時総代会

開催日時：令和3年9月30日(木) 午後1時30分

総代会日現在総代数		816名
出席総代数	実際に出席した総代	62名
	代理人	0名
	書面	743名
	計	805名
出席准組合員数		0名

重要な議事及び決議事項

- ・経営改革の実践について

理事会・監事会・専門委員会の開催状況

理事会・監事会・専門委員会

会議名	開催回数
理事会	12回
監事会	13回
農づくり委員会	12回
くらしづくり委員会	12回
J Aづくり委員会	15回

組合員の状況

組合員の状況

	正組合員			准組合員			合計
	個人	団体	合計	個人	団体	合計	
組合員戸数	13,715戸	57戸	13,772戸	9,547戸	287戸	9,834戸	23,606戸
組合員数	14,971人	57人	15,028人	13,002人	287人	13,289人	28,317人

組合員の数及びその増減

(単位:組合員数)

資格区分		当期首	当期加入	当期脱退	当期末	増減
正組合員	個人	15,279	323	631	14,971	△ 308
	法人	農事組合法人	8	0	0	8
	法人	その他の法人	44	5	0	49
准組合員	個人	12,683	716	397	13,002	319
	農業協同組合	2	0	0	2	0
	農事組合法人	6	0	0	6	0
	その他の団体	281	1	3	279	△ 2
合計		28,303	1,045	1,031	28,317	14

出資口数及びその増減

(単位:口)

		当期首現在	当期末現在	増減
正組合員		3,284,565	3,201,342	△ 83,223
准組合員		762,662	765,437	2,775
処分未済持分 (JA持分)		56,038	52,777	△ 3,261
合計		4,103,265	4,019,556	△ 83,709

*出資1口金額 1,000円

*当期末払込済出資総額 4,019,556,000円

(注) 処分未済持分 (JA持分) とは、定款第19条に規定された組合が組合員から譲り受けた持分。

役員の氏名及び役職など

[理 事]

役 職 名	氏 名	常 勤 ・ 非常勤の別	代表権の 有 無	担 当 そ の 他
代表理事組合長	眞島 実	常 勤	有	
代表理事専務理事	川上 満男	常 勤	有	J Aづくり本部長
常務理事	中山 孝	常 勤	無	農づくり本部長
常務理事	丸山 勝也	常 勤	無	くらしづくり本部長
理事	長岡 政直	非常勤	無	J Aづくり委員長
理事	齊藤 敏彦	非常勤	無	くらしづくり副委員長
理事	堀 すみ江	非常勤	無	農づくり委員
理事	柳澤 明徳	非常勤	無	農づくり委員
理事	上原 正名	非常勤	無	J Aづくり委員
理事	小林 とし子	非常勤	無	くらしづくり委員
理事	中島 久典	非常勤	無	農づくり副委員長
理事	清水 博一	非常勤	無	農づくり委員
理事	石井 千春	非常勤	無	J Aづくり委員
理事	西澤 健司	非常勤	無	くらしづくり委員
理事	山田 保子	非常勤	無	くらしづくり委員
理事	横澤 永裕	非常勤	無	J Aづくり委員
理事	町田 寿男	非常勤	無	J Aづくり副委員長
理事	北島 一博	非常勤	無	農づくり委員
理事	若林 永子	非常勤	無	くらしづくり委員
理事	池内 茂	非常勤	無	くらしづくり委員
理事	鷹野 忠司	非常勤	無	J Aづくり委員
理事	清水 香子	非常勤	無	J Aづくり委員
理事	澤山 文雄	非常勤	無	農づくり委員
理事	清水 廣一	非常勤	無	くらしづくり委員長
理事	樋村 博	非常勤	無	くらしづくり委員
理事	橋詰 真由美	非常勤	無	J Aづくり委員
理事	掛野 正継	非常勤	無	農づくり委員長
理事	中沢 文隆	非常勤	無	くらしづくり委員
理事	和田 昭子	非常勤	無	農づくり委員
理事	吉田 智明	非常勤	無	J Aづくり委員
理事	林 健三	非常勤	無	農づくり委員
理事金融共済部長	細田 宏一	非常勤	無	

[監事]

役職名	氏名	常勤・非常勤の別	代表権の有無	担当その他
代表監事	櫻井直道	非常勤	—	
代表監事代理	小林久晃	非常勤	—	
常勤監事	木村明夫	常勤	—	
監事	太田幸彦	非常勤	—	
監事	柳沢文人	非常勤	—	
監事	宮澤宏一	非常勤	—	
監事	清水俊郎	非常勤	—	員外監事・税理士

*定款に定める理事数 31人以上33人以内（うち常勤4人）

*定款に定める監事数 7人（うち常勤1人）

(注) 当組合は当組合の理事及び監事の全員を被保険者とする農協法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は被保険者が組合の役員の地位に基づき行った行為（不作為を含みます。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用の損害等を補填するものです。

また、株主代表訴訟補償特約に関する保険料は、役員報酬額に応じて各被保険者が負担しております。

会計監査人の状況

当組合の会計監査人は、みのり監査法人であり、業務執行社員は公認会計士西川泰広氏・公認会計士海野一至氏であります。

職員の状況

(単位：人)

区分	当期首	当期増	当期減	当期末		
				男	女	計
一般職員	618	28	59	335	252	587
営農技術員	40	0	0	36	4	40
生活指導員	7	0	0	0	7	7
合計	665	28	59	371	263	634

*期末職員数には期末退職者は含みません。

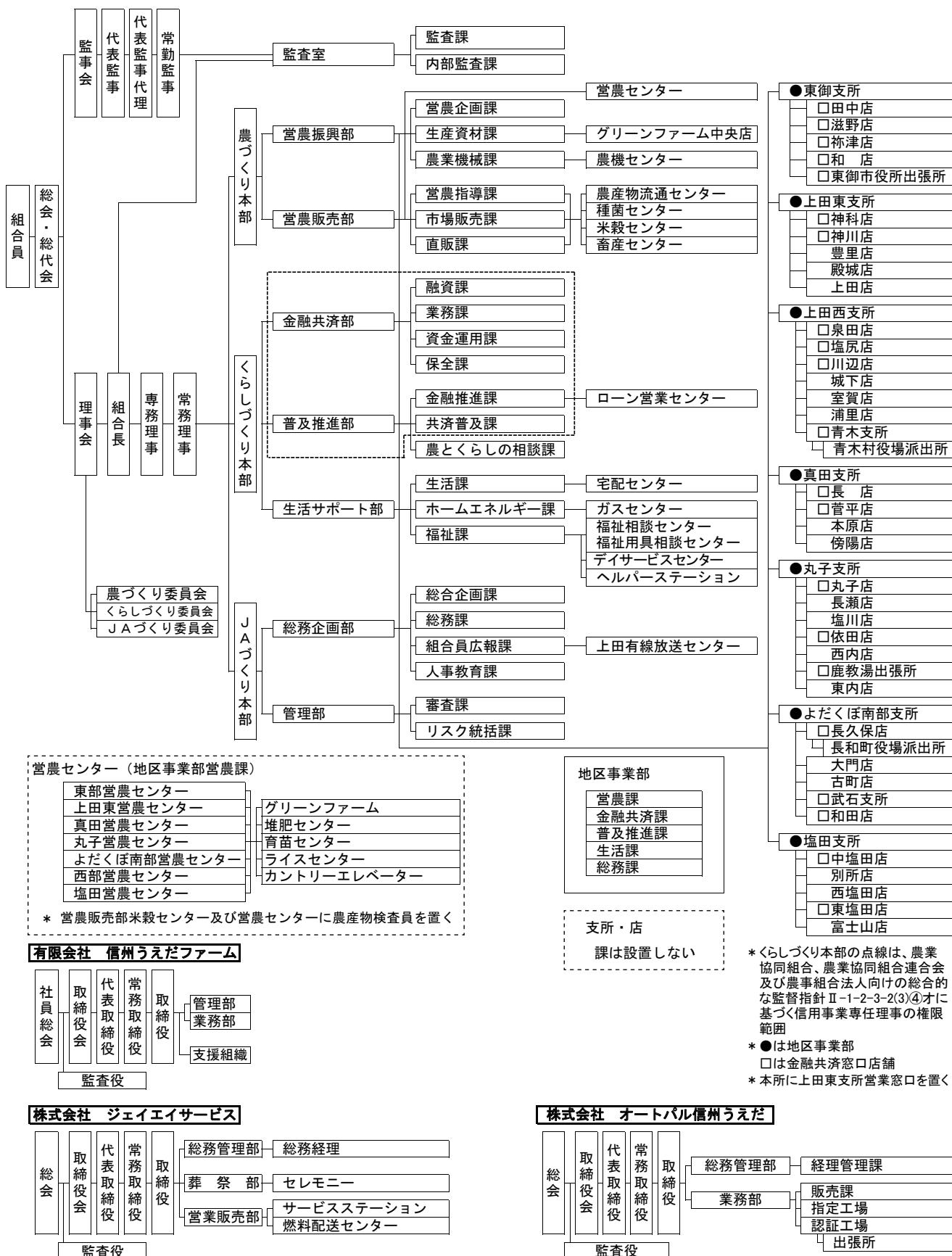
組合員組織

(単位：人)

組織名	代表者氏名	構成員数	組織名	代表者氏名	構成員数
総合運営委員会	—	125	花き部会	倉内稔晴	278
区域運営委員会	—	645	野菜協議会	椎塚清	384
実行組合・農家組合等	—	14,577	畜産部会	小林誠一	25
女性部	久保町子	1,347	きのこ協議会	大久保元幸	12
助け合いの会	荻野久子	1,042	青壮年組織連絡会	—	181
青色申告会	—	119	青年部	武舎秀一	40
米穀扱い手部会	小林圭一	79	年輪の会	甲田健	20,262
果実専門委員会	清水裕	1,093			

経営管理組織機構図

(令和4年2月28日現在)



施設の設置状況

本 所

名 称	所 在 地	備 考
本所 上田有線放送センター	上田市大手二丁目7番10号	
本所営農振興部・営農販売部	上田市殿城80番地	

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	所 在 地	備 考
※東御支所(田中店)	東御市田中63番地4	
〃 滋野店	東御市滋野乙205番地1	
〃 衿津店	東御市衿津1280番地1	
〃 和店	東御市海善寺1238番地	
〃 東御市役所出張所	東御市県281番地2	東御市役所内
※上田東支所(神科店)	上田市住吉400番地	
〃 神川店	上田市国分1321番地1	
〃 豊里店	上田市芳田1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城771番地1	
〃 営業窓口(上田店)	上田市大手二丁目7番10号	本所内
※上田西支所(泉田店)	上田市吉田305番地	
〃 塩尻店	上田市上塩尻252番地	
〃 川辺店	上田市上田原677番地	
〃 城下店	上田市諏訪形1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野40番地2	
青木支所	小県郡青木村大字田沢92番地5	青木村役場所有
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢111番地	青木村役場内
※真田支所(長店)	上田市真田町長3893番地1	
〃 菅平店	上田市菅平高原1223番地2092	
〃 本原店	上田市真田町本原541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽6250番地	
※丸子支所(丸子店)	上田市上丸子952番地	
〃 長瀬店	上田市長瀬2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川1333番地	
〃 依田店	上田市生田3882番地	
〃 西内店	上田市平井1741番地1	
〃 鹿教湯出張所	上田市鹿教湯温泉1308番地	鹿教湯病院内
〃 東内店	上田市東内1537番地	
※よだくぼ南部支所(長久保店)	小県郡長和町長久保1674番地	
〃 長和町役場派出所	小県郡長和町古町4247番地1	長和町役場長門庁舎内
〃 大門店	小県郡長和町大門1160番地2	
〃 古町店	小県郡長和町古町2799番地	
〃 和田店	小県郡長和町和田2872番地	長和町役場和田庁舎に併設
武石支所	上田市下武石706番地	
※塩田支所(中塩田店)	上田市中野87番地	
〃 別所店	上田市別所温泉1748番地4	
〃 西塩田店	上田市新町144番地1	
〃 東塩田店	上田市古安曽2057番地	
〃 富士山店	上田市富士山3279番地1	

資産相談関連施設

名 称	所 在 地	備 考
ローン営業センター プレミアムサロン	上田市住吉22番地1	

営農センター・営農関連施設

名 称	所 在 地	備 考
東部営農センター	東御市祢津1049番地1	
上田東営農センター	上田市殿城85番地	
真田営農センター	上田市真田町長6114番地2	
丸子営農センター	上田市生田3887番地3	
よだくぼ南部営農センター	上田市武石沖191番地1	
西部営農センター	上田市吉田305番地	
西部営農センター・青木	小県郡青木村大字村松36番地2	
塩田営農センター	上田市中野87番地	
農産物流通センター	上田市殿城80番地	上田市から賃借
直販センター	上田市住吉380番地24	
米穀センター	上田市住吉558番地2	
種菌センター	小県郡長和町和田1299番地18	
畜産センター	上田市殿城80番地	

グリーンファーム店

名 称	所 在 地	備 考
グリーンファーム中央店	上田市国分80番地6	
グリーンファーム東部店	東御市祢津1049番地1	
グリーンファーム西部店	上田市吉田305番地	
グリーンファームさなだ店	上田市真田町長6114番地2	
グリーンファームまるこ店	上田市生田3887番地2	
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖191番地1	
グリーンファームしおだ店	上田市中野89番地	

農機センター

名 称	所 在 地	備 考
基幹農機センター	上田市生田3887番地3	
東部地区農機センター	東御市鞍掛46番地1	
上田東地区農機センター	上田市住吉400番地	
西部地区農機センター	上田市上田原677番地	
真田地区農機センター	上田市真田町長6288番地2	
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖191番地1	
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松34番地1	
塩田地区農機センター	上田市中野88番地2	

福祉関連施設

名 称	所 在 地	備 考
福祉相談センター	上田市中野64番地1	
塩田デイサービスセンター	上田市中野339番地2	
ヘルパーステーション	上田市中野64番地1	
福祉用具相談センター	上田市吉田305番地1	

ガスセンター

名 称	所 在 地	備 考
ガスセンター	上田市中野87番地	

宅配センター

名 称	所 在 地	備 考
宅配センター	東御市和1968番地1	

委託施設の状況

代理業者数の推移

項目	当期首	当期増加	当期減少	当期末
共済代理店数	47	0	3	44

(注) 特定信用事業代理業者に該当する業者はありません。

[株式会社ジェイエイサービス]

【葬祭事業】

- 1 葬儀の利用形態にあわせた「虹の会」会員特典の提供や、利用者のニーズに応えられる取り組みを行いました。
- 2 新型コロナウイルス感染拡大に対し、対策を講じた「虹のホール」の運営とお客様対応に取り組みました。
- 3 新盆・法事・仏壇仏具などの事前相談を含め、利用者のニーズに応える提案を行いました。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 JAと一体となり、事業環境に対応した事業拠点体制の構築による改革をすすめました。
- 2 法令点検や自主点検の継続実施による安全性の確保と、各種研修会などへの参加による利用者対応の向上に取り組みました。
- 3 JAと連携した灯油定期配達会員の拡大に取り組みました。

会 社 名	株式会社ジェイエイサービス
代 表 者 名	眞島 実
設 立 年 月 日	平成11年9月1日
所 在 地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事 業 内 容	葬祭業・サービスステーション（給油所）事業 損害保険代理業
資本金総額（発行済株式）	90,000千円（4,000株）
議 決 権 保 有 割 合	100%
役 員 数	6人
社 員 数	62人

[有限会社信州うえだファーム]

「農業生産基盤の強化による産地の維持」を実践するため、JAの子会社として地域の担い手としての役割を果たすとともに、地域農業振興及び地域活性化に向けた取り組みをすすめました。

- 1 地域の担い手として大規模複合経営に取り組みました。
- 2 急激に進む農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農育成事業の強化に取り組みました。
- 3 JA関連部署と連携し新品目（新品種）、新技術の普及並びに生産振興上の課題解決のための栽培実証・展示に取り組みました。また、「農業所得の増大」「農業生産の拡大」に向けた営農類型の検討・提案を行いました。
- 4 東御市祢津御堂地区大規模ワイン用ブドウ団地の造成に伴い、関係機関と連携し地域資源を活用した地域づくり、地域活性化に取り組みました。（継続実施）
- 5 地域農業振興及び地域活性化に向け、JA関連部署と連携し地域における課題を整理し、これら課題解決に向け、JA子会社としての役割を明確化する中での事業展開をすすめました。
- 6 事業内容の検討、経営改善計画の策定並びに実践による経営改善に取り組みました。

会社名	有限会社信州うえだファーム
代表者名	中山 孝
設立年月日	平成12年3月1日
所在地	長野県上田市大手二丁目7番10号
事業内容	農産物の生産及び販売、農作業受託
資本金総額(発行済株式)	36,200千円(724株)
議決権保有割合	99.4%
役員数	4人
社員数	19人

[株式会社オートパル信州うえだ]

- メンテナンスキャンペーンの開催を通じた定期点検の入庫促進により、お客様の愛車管理に取り組みました。
- J Aグループによる県下統一キャンペーン・各種イベントの開催を行い、営農車・新型車の拡販強化に取り組みました。
- オークションによる利用者ニーズに応じた中古車両の確保と展示場の充実を図り、中古車市の開催を通じて拡販に取り組みました。
- OBD(車載式故障診断装置)車検の対応に向け、整備士の資格・法定検査機器の導入を行い、特定整備事業の認証資格を取得しました。

会社名	株式会社オートパル信州うえだ
代表者名	川上 満男
設立年月日	平成18年3月1日
所在地	長野県上田市住吉22番地1
事業内容	各種自動車及び自動車附属品の販売・修理及び整備・钣金・塗装事業、各種農業機械及び農業機械附属品の販売・修理及び整備事業、損害保険代理業、農業協同組合法(昭和22年法律132号)に基づく共済代理店業、燃料及び油脂類の販売事業
資本金総額(発行済株式)	80,000千円(1,600株)
議決権保有割合	100%
役員数	5人
社員数	29人

事業報告の附属明細書 第28期事業年度（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

1 役員に対する報酬等の明細

(単位：千円)

区分		当期中の報酬支払額	総代会で定められた報酬限度額
理 事	事	62,287	62,300
監 事	事	15,576	15,600
合 計		77,863	77,900

2 役員等の兼職等の明細

役職名	常勤 非常勤 の別	代表権 の有無	氏名	兼職先名 または兼業事業名	兼職等先での役職名
代表理事組合長	常勤	有	眞島 実	(株)ジェイエイサービス J A長野中央会 J A長野信連 J A長野厚生連 J A全農長野県本部 J A全共連長野県本部 ほか 7 先農業	代表取締役 代表監事 代表監事 代表監事 運営委員 運営委員
代表理事専務理事	常勤	有	川上 満男	(株)オートパル信州うえだ 農業	代表取締役
常務理事	常勤	無	中山 孝	(有)信州うえだファーム ほか 2 先農業	代表取締役
常務理事	常勤	無	丸山 勝也	農業	
常勤監事	常勤	－	木村 明夫	(株)ジェイエイサービス (有)信州うえだファーム (株)オートパル信州うえだ	監査役 監査役 監査役

3 役員との間の取引の明細

(単位：千円)

役職名	取引内容及び金額			摘要
	取引の種類	取引金額		
理事（3名）	貸出金	当期取引額	－	
		当期首残高	25,436	
		当期末残高	20,163	
		当期増減額	△ 5,272	

貸借対照表

第28期事業年度（令和4年2月28日現在）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
1 信用事業資産	334,977,774	1 信用事業負債	342,735,284
(1) 現 金	1,551,439	(1) 賢 金	340,424,113
(2) 預 金	276,589,049	(2) 譲渡性貯金	200,000
系統預金	276,579,610	(3) 借 入 金	53,295
系統外預金	9,439	(4) その他の信用事業負債	2,057,875
(3) 有価証券	3,231,741	未払費用	115,083
国 債	1,849,071	その他の負債	1,942,792
社 債	701,570	2 共済事業負債	899,245
受益証券	681,100	(1) 共済資金	447,968
(4) 貸 出 金	55,887,075	(2) 未経過共済付加収入	427,847
(5) その他の信用事業資産	495,025	(3) 共済未払費用	21,176
未収収益	176,404	(4) その他の共済事業負債	2,253
その他の資産	318,620	3 経済事業負債	670,672
(6) 貸倒引当金	△ 2,776,556	(1) 経済事業未払金	580,607
2 共済事業資産	70,755	(2) 経済受託債務	54,449
(1) 共済貸付金	4,171	(3) その他の経済事業負債	35,615
(2) 共済未収利息	130	4 設備借入金	57,142
(3) その他の共済事業資産	66,454	5 雜 負 債	839,432
3 経済事業資産	1,782,735	(1) 未払法人税等	5,237
(1) 受取手形	16,515	(2) リース債務	5,151
(2) 経済事業未収金	1,280,873	(3) 資産除去債務	178,441
(3) 経済受託債権	7,877	(4) その他の負債	650,602
(4) 棚卸資産	670,464	6 諸引当金	2,616,210
購 買 品	513,273	(1) 賞与引当金	113,768
販 売 品	105,117	(2) 退職給付引当金	2,435,525
その他の棚卸資産	52,073	(3) 役員退職慰労引当金	58,878
(5) その他の経済事業資産	113,708	(4) ポイント引当金	8,038
(6) 貸倒引当金	△ 306,703	負 債 の 部 合 計	347,817,989
4 雜 資 産	2,159,283	(純 資 産 の 部)	
(1) 雜 資 産	2,244,453	1 組合員資本	13,392,290
(2) 貸倒引当金	△ 85,170	(1) 出 資 金	4,019,556
5 固定資産	9,204,381	(2) 利益剰余金	9,425,511
(1) 有形固定資産	9,184,291	利益準備金	4,927,323
建 物	15,371,099	その他利益剰余金	4,498,188
機械装置	2,970,824	J A健康・福祉積立金	485,000
土 地	6,361,333	J A教育積立金	245,000
リース資産	34,849	税効果調整積立金	156,862
その他の有形固定資産	1,467,646	事業基盤強化積立金	521,000
減価償却累計額	△ 17,021,462	きのこ種菌事故積立金	67,000
(2) 無形固定資産	20,090	農業開発積立金	105,163
その他の無形固定資産	20,090	特別積立金	2,366,558
6 外部出資	12,830,353	当期末処分剰余金	551,604
(1) 外部出資	12,830,353	(うち当期剰余金)	(444,210)
系統出資	11,773,153	(3) 処分未済持分	△ 52,777
系統外出資	851,199	2 評価・換算差額等	△ 62,283
子会社等出資	206,000	(1) その他有価証券評価差額金	△ 62,283
7 繰延税金資産	122,712	純 資 産 の 部 合 計	13,330,006
資 産 の 部 合 計	361,147,995	負債及び純資産の部合計	361,147,995

損 益 計 算 書

第28期事業年度（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

信州うえだ農業協同組合
(単位：千円)

科 目	金 額
1 事業総利益	5,117,676
事業収益	10,204,439
事業費用	5,086,762
(1) 信用事業収益	2,781,252
資 金 運 用 収 益	2,530,103
(うち 預 金 利 息)	(1,555,850)
(うち 有 価 証 券 利 息)	(16,146)
(うち 貸 出 金 利 息)	(551,488)
(うち そ の 他 受 入 利 息)	(406,617)
役 務 取 引 等 収 益	100,100
そ の 他 事 業 直 接 収 益	1,153
そ の 他 経 常 収 益	149,896
(2) 信用事業費用	365,129
資 金 調 達 費 用	62,579
(うち 賞 金 利 息)	(59,137)
(うち 給 付 補 償 備 金 繰 入)	(3,264)
(うち 譲 渡 性 賞 金 利 息)	(16)
(うち 借 入 金 利 息)	(130)
(うち そ の 他 支 払 利 息)	(29)
役 務 取 引 等 費 用	27,337
そ の 他 事 業 直 接 費 用	424
そ の 他 経 常 費 用	274,788
(うち 貸 倒 引 当 金 繰 入 額)	(24,863)
信用事業総利益	2,416,122
(3) 共済事業収益	1,472,010
共 済 付 加 収 入	1,336,392
共 済 貸 付 金 利 息	15
そ の 他 の 収 益	135,602
(4) 共済事業費用	103,984
共 済 推 進 費	81,402
そ の 他 の 費 用	22,581
共済事業総利益	1,368,025
(5) 購買事業収益	4,602,100
購 買 品 供 給 高	4,420,357
修 理 サ ー ビ ス 料	77,046
そ の 他 の 収 益	104,696
(6) 購買事業費用	3,801,282
購 買 品 供 給 原 価	3,644,614
そ の 他 の 費 用	156,668
(うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(△ 71,680)
購買事業総利益	800,817
(7) 販売事業収益	420,427
販 售 品 販 售 高	105,353
販 售 手 数 料	240,766
そ の 他 の 収 益	74,307
(8) 販売事業費用	161,415
販 售 品 販 售 原 価	95,425
そ の 他 の 費 用	65,989
(うち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益)	(△ 6)
販売事業総利益	259,011
(9) 保管事業収益	21,039
(10) 保管事業費用	7,220
保管事業総利益	13,819

(単位：千円)

科 目	金 額
(11) 加工事業収益	133,077
(12) 加工事業費用	109,793
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)
加工事業総利益	23,283
(13) 利用事業収益	637,763
(14) 利用事業費用	472,744
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 280)
利用事業総利益	165,018
(15) 福祉事業収益	183,195
(16) 福祉事業費用	57,406
福祉事業総利益	125,789
(17) その他事業収益	31,153
(18) その他事業費用	31,153
その他事業総利益	—
(19) 指導事業収入	68,972
(20) 指導事業支出	123,184
指導事業収支差額	△ 54,211
2 事業管理費	4,697,843
(1) 人 件 費	3,421,915
(2) 業 務 費	510,514
(3) 諸税負担金	133,162
(4) 施 設 費	621,583
(5) その他事業管理費	10,667
事 業 利 益	419,833
3 事業外収益	508,673
(1) 受取雑利息	4,511
(2) 受取出資配当金	174,345
(3) 賃 貸 料	172,786
(4) 子会社事業奨励金	31,196
(5) A・コープ関連収益	9,547
(6) 償却債権取立益	1,716
(7) 雜 収 入	114,570
4 事業外費用	311,363
(1) 支払雑利息	344
(2) 寄 付 金	17,705
(3) 子会社事業対策費	31,196
(4) 貸付資産施設費	59,349
(5) 貸付資産減価償却費	101,715
(6) A・コープ関連費用	13,701
(7) 雜 損 失	87,351
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 1,379)
経 常 利 益	617,143
5 特別利益	1,082
(1) 固定資産処分益	558
(2) その他の特別利益	523
6 特別損失	179,384
(1) 固定資産処分損	5,101
(2) 減損損失	109,263
(3) 解決金	65,019
税引前当期利益	438,841
法人税、住民税及び事業税	5,237
法人税等調整額	△ 10,606
法人税等合計	△ 5,369
当期剩余金	444,210
当期首繰越剩余金	107,393
当期末処分剩余金	551,604

注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有価証券（株式形態の外部出資を含む。）の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
(2) 子会社株式 移動平均法による原価法
(3) その他有価証券 ①時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの
移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 購買品（生産資材等）…………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 購買品 ……………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 販売品 ……………… 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しています。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しています。
なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。

(3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

4 貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率等の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、算定しております。

すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。

破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取り立てます。

5 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。

6 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び特定退職共済制度の見込み額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度から費用処理することとしています。

7 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金積立規程に基づく期末要支給額を計上しています。

8 ポイント引当金

組合員の事業利用促進を目的とするポイント制度に基づき、組合員等に付与したポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末における未還元の額を計上しています。

9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

10 事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法

当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。

ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。

11 記載金額の端数処理

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示し、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。そのため、科目別金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致していません。

II 表示方法の変更に関する注記

1 会計上の見積りに関する注記

農業協同組合法施行規則第126条の3の2に基づき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を適用し、当事業年度より貸倒引当金に関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。

III 会計上の見積りに関する注記

1 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 3,168,430千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

① 算定方法

「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「4 貸倒引当金」に記載しております。

② 主要な仮定

主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえたうえで、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。

③ 翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を含む貸倒引当金の見積りに係る様々な仮定の不確実性が高いため、債務者の経営状況や取り巻く経済環境等が変化した場合には、翌事業年度の計算書類において計上金額が増減する可能性があります。

IV 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産に係る圧縮記帳額

国庫補助金等の受入により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,661,681千円であり、その内訳は次のとおりです。

(単位：千円)

種類	圧縮記帳額
建物	767,708
機械装置	725,797
土地	1,074,371
その他の有形固定資産	93,805
合計	2,661,681

2 担保に供している資産

定期預金5,877,000千円を為替決済の担保に、定期預金10,000千円を指定金融機関等の事務取扱に係る担保に、それぞれ供しています。

また、社会福祉法人ジェイエー長野会の独立行政法人福祉医療機構からの借入金17,650千円に対して、土地65,873千円を物上保証に供してます。

3 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額 414,967千円

子会社等に対する金銭債務の総額 566,208千円

4 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額

理事及び監事に対する金銭債権の総額 20,163千円

理事及び監事に対する金銭債務の総額 該当ありません

5 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳

貸出金のうち、破綻先債権額は276,355千円、延滞債権額は4,440,150千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はありません。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,716,506千円です。

なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

V 損益計算書に関する注記

1 子会社等との事業取引による取引高の総額

(1) 子会社等との取引による収益総額 226,730千円

うち事業取引高 85,465千円

うち事業取引以外の取引高 141,265千円

(2) 子会社等との取引による費用総額 128,420千円

うち事業取引高 55,024千円

うち事業取引以外の取引高 73,396千円

2 減損損失に関する注記

(1) 資産をグループ化した方法の概要及び減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位として、管理会計上の場所別の区分を基本として、地区事業部単位にグルーピングを行っています。ただし、独立して立地しており独自のキャッシュ・フローが把握できる一部の経済事業資産については、事業または施設単位にグルーピングを行っています。また、業務外固定資産（遊休資産及び業務外賃貸資産）については、遊休資産は物件ごとに、業務外賃貸資産は物件ごと若しくは貸出先ごとに独立した資産としています。

本所及び事業の実施効果がJA事業利用促進につながり、一般資産のキャッシュ・フロー生成に寄与していると認められる資産については、JA全体の共用資産としてグルーピングを行っています。

当事業年度に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

資産	用途	種類	その他
① 殿城店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
② 室賀店	集約店	建物	
③ 傍陽店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
④ 大門店	集約店	土地・建物・その他有形固定資産	
⑤ 和田店	集約店	建物・その他有形固定資産	
⑥ 別所店	集約店	建物・その他有形固定資産	
⑦ 傍陽堆肥センター	賃貸資産	建物	業務外固定資産

(2) 減損損失の認識に至った経緯

集約店については、職員の常駐体制が解消され、資産の取得時に想定していた事業による収益性の低下が見込まれたことから、帳簿価額と回収見込額との差額を減損損失として認識しました。

業務外賃貸資産については、遊休資産に準じて処分により回収が見込まれる価額で評価し、帳簿価額との差額を減損損失として認識しました。

(3) 減損損失の金額およびその内訳

(単位：千円)

資産	金額	内訳		
		土地	建物	その他有形固定資産
① 殿城店	34,918	19,966	14,846	105
② 室賀店	391	—	391	—
③ 傍陽店	43,264	15,690	27,248	326
④ 大門店	13,692	299	12,214	1,177
⑤ 和田店	8,237	—	5,650	2,586
⑥ 別所店	5,144	—	4,211	933
⑦ 傍陽堆肥センター	3,614	—	3,614	—
合計	109,263	35,956	68,177	5,129

(4) 回収可能価額の算定方法

各資産の回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は、固定資産税評価額に基づく公示価格から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、土地以外の資産については時価の算定が困難なことから、時価をゼロとしています。

3 特別損失に計上している解決金について

当組合は、令和3年8月5日付で上田労働基準監督署より、農繁期における営農部門担当職員の休日出勤に関わる振替休日の取得状況に対して是正勧告を受けました。併せて、全部門で職員の実態調査を実施するよう指導を受けております。

当組合では、就業規則・労働協約および関連法規の規定に従い、業務上の必要性により休日出勤した職員には、振替休日を取得する体制を整備確保して参りました。しかし、この度のは是正勧告を真摯に受け止めるとともに、労務管理に関する昨今の社会情勢の変化を受けて、従業員のワーク・ライフバランスの向上につとめ、今後、労使相互が協力して当該運用を確実なものとすることを目的に、関係する職員に対して、解決金を支給することいたしました。この解決金として、65,019千円を特別損失に計上しております。

VI 金融商品に関する注記

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を長野県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債、投資信託等の有価証券による運用を行っています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。

また、有価証券は、主に債券、投資信託であり、満期保有目的及び純投資目的（その他有価証券）で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に管理部審査課を設置し各支所・店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスクの管理

当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買を行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

(市場リスクに係る定量的情報)

当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうち、その他有価証券に分類している債券、貸出金及び貯金です。

当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が43,984千円減少するものと把握しています。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。

また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。

また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上で重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものも含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定に

おいては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載します。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	276,589,049	276,591,540	2,490
有価証券			
満期保有目的の債券	199,992	202,380	2,387
その他有価証券	3,031,748	3,031,748	—
貸出金	55,887,075		
貸倒引当金（※1）	2,772,343		
貸倒引当金控除後	53,114,732	54,284,036	1,169,303
資産計	332,935,523	334,109,705	1,174,181
貯金	340,424,113	340,584,300	160,187
負債計	340,424,113	340,584,300	160,187

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 有価証券

債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

③ 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。

また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
外部出資（※）	12,830,353

(※) 外部出資は、全て市場価格はありません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	276,589,049	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	200,000	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	200	5,000	—	—	—	3,081,100
貸出金（※1、2）	7,063,627	3,869,935	3,663,325	3,296,153	2,947,039	33,540,024
合 計	283,852,877	3,874,935	3,663,325	3,296,153	2,947,039	36,621,124

(※1) 貸出金のうち、当座貸越748,543千円については「1年以内」に含めています。

(※2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等1,506,969千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
貯金（※1）	283,427,943	31,256,193	18,883,968	2,563,609	3,915,091	577,306

(※1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

VII 有価証券に関する注記

1 有価証券の時価及び評価差額に関する事項

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	199,992	202,380	2,387

※時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	国 債	200	200	0
	社 債	304,460	300,000	4,460
小 計		304,660	300,200	4,460
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	国 債	1,648,878	1,693,831	△ 49,953
	社 債	397,110	400,000	△ 2,890
	受益証券	681,100	700,000	△ 18,900
小 計		2,727,088	2,793,831	△ 66,743
合 計		3,031,748	3,094,031	△ 62,283

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

	売 却 額	売 却 益	売 却 損
国 債	200,281	1,153	424
合 計	200,281	1,153	424

3 当事業年度において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

VIII 退職給付に関する注記

1 退職給付に係る注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

職員の退職給付にあてるため、職員退職給与金規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人長野県農林漁業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	4,857,013千円
勤務費用	200,275千円
利息費用	27,837千円
数理計算上の差異の発生額	△ 26,600千円
退職給付の支払額	△ 461,218千円
期末における退職給付債務	4,597,306千円

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	2,418,767千円
期待運用収益	12,746千円
数理計算上の差異の発生額	2,156千円
特定退職金共済制度への拠出金	105,978千円
退職給付の支払額	△ 260,880千円
期末における年金資産	2,278,768千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,597,306千円
特定退職金共済制度	△ 2,278,768千円
未積立退職給付債務	2,318,537千円
未認識数理計算上の差異	116,987千円
貸借対照表計上額純額	2,435,525千円
退職給付引当金	2,435,525千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	200,275千円
利息費用	27,837千円
期待運用収益	△ 12,746千円
数理計算上の差異の費用処理額	4,649千円
小 計	220,014千円
出向負担金受入	△ 2,078千円
	217,936千円

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

現金及び預金	42.3%
共済預け金	57.7%
合 計	100.0%

(7) 長期待運用收益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期待運用收益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する資産からの現在及び将来期待される長期の收益率を考慮しています。

(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.600%
長期待運用收益率	0.527%

2 特例業務負担金の将来見込額

人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため拠出した特例業務負担金45,937千円を含めて

計上しています。なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、469,572千円となっています。

IX 税効果会計に関する注記

1 總延税金資産及び総延税金負債の発生原因別の主な内訳

総延税金資産	
貸倒引当金	751,428千円
賞与引当金	31,263千円
退職給付引当金	669,282千円
資産除去債務	49,035千円
減損損失	51,623千円
税務上の繰越欠損金	65,984千円
その他	78,628千円
総延税金資産小計	1,697,246千円
評価性引当額	△ 1,516,846千円
総延税金資産合計 (A)	180,400千円
総延税金負債	
未収預金利息	31,851千円
資産除去費用	25,836千円
総延税金負債合計 (B)	57,687千円
総延税金資産の純額 (A) - (B)	122,712千円

2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因

法定実効税率	27.48%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.48%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.47%
住民税均等割	1.19%
評価性引当額の増減	△ 26.98%
その他	0.07%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.22%

X その他の注記

1 貸借対照表に計上している資産除去債務

(1) 当該資産除去債務の概要

当組合の一部施設に使用されている有害物質を除去する義務に関して、資産除去債務を計上しています。この資産除去債務について、大気汚染防止法が改正され令和3年4月1日より規制が強化されたことから、新たな手法を用いた再調査を実施したところ、資産の除去時点において必要とされる除去費用が合理的に見積られたことから、当事業年度において、見積りの変更による増加額として115,561千円計上しました。この変更により、当事業年度の事業管理費が29,857千円、特別損失が12,581千円増加し、事業利益及び経常利益が29,857千円、税引前当期利益が42,438千円減少しています。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産の残存耐用期間を使用見込期間として見積もり、割引率は0%～0.6%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	62,850千円
期中増加額	115,561千円
時の経過による調整額	29千円
期末残高	178,441千円

2 貸借対照表に計上している以外の資産除去債務

当組合の施設等に関して、不動産賃貸借契約に基づき退去時の原状回復に係る義務を有している資産が存在しますが、当該施設等は事業を継続する上で必須の施設であり、現時点で除去は想定できません。また、移転を行う予定もないことから資産除去債務の履行時期を合理的に見積もることができません。そのため、当該義務に見合う資産除去債務を計上していません。

貸借対照表等の附属明細書 第28期事業年度（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

1 組合員資本の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出資金	4,103,265	8,155	91,864	4,019,556
利益剰余金	8,981,301	883,317	439,106	9,425,511
利益準備金	4,837,823	89,500	—	4,927,323
その他利益剰余金	4,143,477	793,817	439,106	4,498,188
J A 健康・福祉積立金	485,000	—	—	485,000
J A 教育積立金	245,000	—	—	245,000
税効果調整積立金	127,255	29,606	—	156,862
事業基盤強化積立金	201,000	320,000	—	521,000
きのこ種菌事故積立金	67,000	—	—	67,000
農業開発積立金	105,163	—	—	105,163
特別積立金	2,366,558	—	—	2,366,558
当期末処分剰余金	546,500	444,210	439,106	551,604
処分未済持分	△ 56,038	△ 26,128	△ 29,389	△ 52,777
合計	13,028,528	865,344	501,581	13,392,290

2 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円、%)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却累計額	償却累計率	
有形固定資産	建物	13,640,756	149,947	88,220 (68,177)	13,702,483	204,271	11,525,735	84.1%
	機械装置	2,927,828	74,698	31,703 (6)	2,970,824	108,203	2,619,875	88.2%
	土地	6,377,307	19,982	35,956 (35,956)	6,361,333			
	リース資産	34,849	—	—	34,849	4,978	28,950	83.1%
	その他の有形固定資産	3,095,184	73,178	32,100 (5,123)	3,136,262	104,748	2,846,900	90.8%
	計	26,075,926	317,808	187,981 (109,263)	26,205,753	422,202	17,021,462	
無形固定資産	その他の無形固定資産	25,976	2,112	7,999	20,090	7,999		
	計	25,976	2,112	7,999	20,090	7,999		
固定資産合計	26,101,903	319,920	195,980 (109,263)	26,225,843	430,201	17,021,462		

注 当期減少額欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額です。

減価償却費については、以下の金額を事業外費用に振替処理しています。

- ・賃貸資産減価償却費 101,715千円

- ・有線放送 1,854千円

3 外部出資の明細

(単位 : 千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
系 統 出 資	長野県農業協同組合中央会(基金)	252,630	—	—	252,630
	長野県信用農業協同組合連合会	6,482,430	119,020	—	6,601,450
	長野県厚生農業協同組合連合会	1,395,300	—	—	1,395,300
	農林中央金庫	4,600	—	—	4,600
	全国農業協同組合連合会	525,000	—	—	525,000
	全国共済農業協同組合連合会	2,993,800	—	—	2,993,800
	日本文化厚生農業協同組合連合会	250	—	—	250
	川西有線放送農業協同組合	13	—	—	13
	丸子有線放送農業協同組合	140	—	30	110
	小 計	11,654,163	119,020	30	11,773,153
系 統 外 式 出 資	株式会社長野県協同電算	110,060	—	—	110,060
	株式会社農協観光	0	—	—	0
	(株)長野県A・コープ	9,000	—	—	9,000
	長野県酒類販売株式会社	550	—	—	550
	東京築地青果株式会社	11	—	—	11
	株式会社信州東御市振興公社	950	—	—	950
	フォトオフセット協同印刷株式会社	8,300	—	—	8,300
	株式会社日本農業新聞	100	—	—	100
	株式会社エフエムとうみ	1,000	—	—	1,000
	有限会社雷電くるみの里	100	—	—	100
	株式会社道の駅あおき	100	—	—	100
	湯の丸スポーツサービス株式会社	100	—	—	100
	株式会社マルメロエイト	100	—	—	100
	(株)カーヴ・ド・ミドウ	3,000	—	—	3,000
	長野県農業信用基金協会	716,730	—	—	716,730
その 他	上小LPGガス保安センター協同組合	60	—	—	60
	上田広域LPGガス協同組合	1,000	—	—	1,000
	信州上小森林組合	38	—	—	38
	小 計	851,199	—	—	851,199
子 会 社 等 出 資	株式 (株)ジェイエイサービス	90,000	—	—	90,000
	(有)信州うえだファーム	36,000	—	—	36,000
	(株)オートパル信州うえだ	80,000	—	—	80,000
	小 計	206,000	—	—	206,000
合 計		12,711,363	119,020	30	12,830,353

(注) (株)カーヴ・ド・ミドウは、出資割合の減少に伴い、系統外出資(株式)に記載しています。

4 引当金の明細

(単位：千円)

種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	3,672,364	3,168,430	455,450	3,216,914	3,168,430
一般貸倒引当金	478,592	157,665		478,592	157,665
うち信用事業	476,885	156,496		476,885	156,496
うち購買事業	1,296	1,146		1,296	1,146
うち販売事業	8	2		8	2
うち加工事業	0	0		0	0
うち利用事業	0	0		0	0
うちその他事業	401	19		401	19
個別貸倒引当金	3,193,771	3,010,765	455,450	2,738,321	3,010,765
うち信用事業	2,687,660	2,620,060	412,852	2,274,808	2,620,060
うち購買事業	419,513	305,402	42,579	376,934	305,402
うち利用事業	431	151	—	431	151
うちその他事業	86,166	85,150	18	86,147	85,150
賞与引当金	113,031	113,768	113,031	—	113,768
退職給付引当金	2,521,826	114,036	200,337	—	2,435,525
役員退職慰労引当金	47,025	11,853	—	—	58,878
ポイント引当金	11,843	8,038	11,843	—	8,038
合計	6,366,092	3,416,126	780,663	3,216,914	5,784,640

(注) 当期減少額「その他」欄に記載の減少額は、それぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金 洗替による減少額

個別貸倒引当金 洗替による減少額

(注) 退職給付引当金の当期増加額には、職員出向先からの振替分2,078千円を含んでいます。

5 子会社等との間の取引並びに子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(1) 子会社等との取引の明細

(単位：千円)

会 社 名	取引内容	収益総額	費用総額	摘要
(株)ジェイエイサービス	信用事業	55	5,568	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	2,027	共済事業費用
	購買事業	3,059	8,759	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	4,152	販売事業費用
	加工事業	—	796	加工事業費用
	利用事業	—	8,025	利用事業費用
	福祉事業	—	4,668	福祉事業費用
	その他取引	120,900	41,265	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
計		124,015	75,264	
(有)信州うえだファーム	信用事業	337	—	貸出金利息
	購買事業	59,920	—	購買事業収益
	販売事業	8,188	209	販売事業収益、販売事業費用
	利用事業	12,724	648	利用事業収益、利用事業費用
	その他取引	844	28,498	施設費、賃貸料、雑収入など
	計	82,015	29,356	
(株)オートパル信州うえだ	信用事業	417	2,349	役務取引等収益、信用事業費用
	共済事業	—	6,560	共済事業費用
	購買事業	762	3,471	購買事業収益、購買事業費用
	販売事業	—	3,896	販売事業費用
	加工事業	—	778	加工事業費用
	利用事業	—	1,993	利用事業費用
	福祉事業	—	1,117	福祉事業費用
	その他取引	19,521	3,632	業務費、施設費、賃貸料、雑収入など
計		20,700	23,799	
合 計		226,730	128,420	

(2) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の明細

(単位：千円)

会 社 名	勘定科目	債 権			債 務		
		当期首残高	当期末残高	当期増減額	当期首残高	当期末残高	当期増減額
(株)ジェイエイサービス	貯 金	—	—	—	135,429	114,295	△ 21,134
	未 収 金	244,780	272,288	27,507	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	193,422	237,156	43,734
	計	244,780	272,288	27,507	328,851	351,452	22,600
(有)信州うえだファーム	貯 金	—	—	—	5,130	6,738	1,607
	貸 出 金	11,385	10,212	△ 1,173	—	—	—
	未 収 金	37,659	52,268	14,609	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	1,659	2,151	492
	計	49,045	62,481	13,436	6,789	8,889	2,100
(株)オートパル信州うえだ	貯 金	—	—	—	111,806	128,308	16,502
	未 収 金	92,852	80,197	△ 12,655	—	—	—
	未 払 金	—	—	—	112,903	77,557	△ 35,345
	計	92,852	80,197	△ 12,655	224,709	205,866	△ 18,843
合 計		386,678	414,967	28,288	560,350	566,208	5,857

6 事業管理費の明細

(単位：千円)

損益計算書科目	内訳科目	金額
人件費	役員報酬	77,863
	給料手当	2,554,501
	うち賞与引当金繰入額	113,768
	福利厚生費	559,761
	退職給付費用	217,936
	役員退職慰労金	11,853
	うち役員退職慰労引当金繰入額	11,853
	小計	3,421,915
業務費	会議費	9,904
	接待交際費	223
	宣伝広告費	20,539
	通信費	25,813
	印刷・消耗品費	29,129
	図書・研修費	7,788
	業務委託費	415,048
	旅費	2,067
	小計	510,514
諸税負担金	租税公課	100,063
	支払賦課金	30,750
	分担金	2,349
	小計	133,162
施設費	減価償却費	328,286
	保守修繕費	18,036
	保険料	21,311
	水道光熱費	43,765
	賃借料	152,642
	消耗備品費	1,769
	車輌費	2,961
	施設管理費	52,780
	その他施設費	29
	小計	621,583
その他事業管理費		10,667
合	計	4,697,843

(注) 減価償却費には、長期前払費用の償却費1,704千円が含まれています。

剰余金処分案（第28期事業年度）

(単位：円)

科 目	金 額
1. 当期末処分剰余金	551,604,060
2. 剰余金処分額	442,537,951
(1) 利益準備金	89,000,000
(2) 任意積立金	353,537,951
（うち事業基盤強化積立金）	330,000,000
（うち税効果調整積立金）	23,537,951
3. 次期繰越剰余金	109,066,109

(注) 1 次期繰越剰余金には、組合員のためにする農業の経営および技術の向上に関する指導、農村の生活および文化の改善に関する施設の事業の費用に充てるための繰越額23,000千円が含まれています。

2 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、積立基準、取崩基準等は、次のとおりです。

種 類	目 的	目標額	積 立 基 準	取 崩 基 準
J A 健康・福祉積立金	健康・福祉運動と長期的かつ体系的な関連施設の整備に資するため	4億8,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
J A 教育積立金	組合員及び役職員の教育と農業後継者の育成に資するため	2億4,500万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的を達するための支出に対して理事会の議決を経て取崩す。
税効果調整積立金	J A 税効果会計による繰延税金資産の変動に対処することを目的とし、財務の健全化に資するため	繰延税金資産相当額	繰延税金資産が増加した場合、その相当額を剰余金より新たに積み立てる。	目的を達するための支出に対して、次の一つに該当した場合は、その額を理事会の議決を経て取崩す。 1 繰延税金資産の回収可能性の見直しに伴いその額が減少したとき 2 税率の変更により繰延税金資産が減少したとき
事業基盤強化積立金	定款第67条第2項に定める組合の事業の改善発達に資するため	30億円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。
きのこ種菌事故積立金	J A 信州うえだ種菌センターの供給した種菌の事故発生に備えるため	6,700万円	事故発生による取崩しがあった場合に、その年度以降の剰余金処分において基礎額まで積立てる。	事故が発生した場合、理事会の議決を経て取崩す。
農業開発積立金	販売物の価格低迷・生産資材の価格高騰など地域農業の危機的状況への対処及び、地域農業の振興に関する研究開発と普及に資するため	2億5,000万円	当期末処分剰余金のうち、利益準備金及び次期繰越剰余金等法定で定められているものを控除後、必要に応じて目標額まで積立てる。	目的に処する事由が発生したとき、理事会の議決を経て取崩す。

『謄本』

独立監査人の監査報告書

令和4年4月22日

信州うえだ農業協同組合

理事会 御中

みのり監査法人

東京都港区

指定社員

公認会計士 西川 泰広

業務執行社員

指定社員

公認会計士 海野 一至

業務執行社員

<計算書類等監査>

監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、信州うえだ農業協同組合の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの第28期事業年度の剰余金処分案を除く計算書類等、すなわち貸借対照表、損益計算書及び注記表並びにその附属明細書（以下、これらの監査の対象書類を「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、組合から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続組合の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に基づいて継続組合に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続組合を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組合の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、組合は継続組合として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、農業協同組合法及び同施行規則並びに我が国において一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<剩余金処分案に対する意見>

剩余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、信州うえだ農業協同組合の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの第28期事業年度の剩余金処分案（剩余金処分案に対する注記を含む。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の剩余金処分案が法令又は定款に適合しているものと認める。

剰余金処分案に対する経営者及び監事の責任

経営者の責任は、法令又は定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、剰余金処分案作成における理事の職務の執行を監視することにある。

剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、剰余金処分案が法令又は定款に適合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

組合と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

私たち監事は、令和3年3月1日から令和4年2月28日までの第28期事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、当組合の監事監査規程に準拠し、他の監事と意思疎通及び情報の交換を図るほか、監査の方針、監査計画等に従い、理事、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ① 理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本所及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 事業報告に記載されている理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備に関する理事会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、理事及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証とともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（農協法施行規則第151条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上のようにして監査を行った結果、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、注記表及び剰余金処分案）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、組合の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する理事会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び理事の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人（みのり監査法人）の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

令和4年4月25日

信州うえだ農業協同組合

代表監事	櫻井直道	印	監事	柳沢文人	印
代表監事代理	小林久晃	印	監事	宮澤宏一	印
常勤監事	木村明夫	印	監事	清水俊郎	印
監事	太田幸彦	印			

（注）監事清水俊郎は農協法第30条第14項に定める員外監事です。

監査の実施状況

監査期日	監査対象	監査従事延人員		
		監事	補助員	計
令和3年7月5日～令和3年7月30日	令和3年度上期期中監査	6	6	12
令和3年8月31日～令和3年8月31日	令和3年度仮決算棚卸監査	5	0	5
令和3年10月4日～令和3年10月15日	令和3年度仮決算監査	56	0	56
令和3年12月22日～令和4年1月21日	令和3年度下期期中監査	4	3	7
令和4年2月28日～令和4年2月28日	令和3年度決算棚卸監査	6	1	7
令和4年3月22日～令和4年4月6日	令和3年度決算監査	49	7	56
令和4年4月13日～令和4年4月13日	みのり監査法人との面談	6	0	6

部門別損益計算書 第28期事業年度（令和3年3月1日から令和4年2月28日まで）

(単位：千円)

区分		計	信 事 用 業	共 事 濟 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	營 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費等
事業収益	①	10,350,992	2,781,252	1,472,010	4,233,690	1,798,285	65,754	
事業費用	②	5,233,315	365,129	103,984	3,289,528	1,363,794	110,878	
事業総利益 ((①-②))	③	5,117,676	2,416,122	1,368,025	944,161	434,491	△ 45,124	
事業管理費 (うち減価償却費⑤) (うち人件費 ⑥')	④	4,697,843 (328,286) (3,421,915)	1,638,949 (84,825) (1,080,590)	1,051,539 (27,757) (877,815)	1,195,645 (187,605) (806,344)	532,502 (25,988) (403,582)	279,206 (2,110) (253,582)	
※うち共通管理費 (うち減価償却費⑦) (うち人件費 ⑦')	⑥		323,342 (△ 2,550) (161,673)	160,392 (△ 1,265) (80,197)	186,543 (△ 1,471) (93,273)	81,440 (△ 642) (40,720)	23,608 (△ 186) (11,804)	△ 775,328 (6,115) (△ 387,669)
事業利益 (③-④)	⑧	419,833	777,172	316,486	△ 251,483	△ 98,010	△ 324,331	
事業外収益	⑨	508,673	199,840	97,582	135,965	60,773	14,511	
※うち共通分	⑩		196,496	97,471	113,363	49,491	14,347	△ 471,170
事業外費用	⑪	311,363	107,047	52,642	71,967	32,853	46,852	
※うち共通分	⑫		105,422	52,294	60,820	26,552	7,697	△ 252,787
経常利益 (⑧+⑨-⑪)	⑬	617,143	869,966	361,426	△ 187,485	△ 70,091	△ 356,673	
特別利益	⑭	1,082	451	223	260	113	32	
※うち共通分	⑮		451	223	260	113	32	△ 1,082
特別損失	⑯	179,384	74,639	37,031	43,415	18,852	5,445	
※うち共通分	⑰		74,579	36,994	43,026	18,784	5,445	△ 178,831
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯)	⑱	438,841	795,778	324,618	△ 230,639	△ 88,829	△ 362,085	
営農指導事業分配賦額	⑲		84,083	47,806	214,590	15,605	△ 362,085	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲)	⑳	438,841	711,694	276,812	△ 445,230	△ 104,435		

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分

【部門別損益計算書の注記】

1 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

- (1) 共通管理費等 「人頭割（1／3）+人件費を除いた事業管理費割（1／3）+事業総利益割（1／3）」
(2) 営農指導事業 「農業関連事業配賦（1／2）+事業総利益割（1／2）」

2 配賦割合（1の配賦基準で算出した配賦の割合）

(単位：%)

区分	信 事 用 業	共 事 濟 業	農業関連 事 業	生活その他 事 業	營 農 指 導 事 業	計
共通管理費等	41.7	20.7	24.1	10.5	3.0	100.0
営農指導事業	23.2	13.2	59.3	4.3		100.0

参考資料 子会社の貸借対照表・損益計算書

株式会社ジェイエイサービス

貸 借 対 照 表

令和4年2月28日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	121,965	買掛金	220,926
売掛金	278,434	前受金	51
貸倒引当金	△ 4,506	未払金	120,550
商品及び製品	92,394	仮受金	639
その他流動資産	11,169	保険代理店	156
		賞与引当金	17,000
		未払法人税等	481
流動資産合計	499,456	流動負債合計	359,807
固定資産		固定負債	
(有形固定資産)		退職給付引当金	90,260
建物	156,179	固定負債合計	90,260
建物附属設備	97,718	負 債 合 計	450,067
構築物	48,580	純 資 産 の 部	
機械及び装置	3,148	株主資本	
車両及び運搬具	131,443	資本金	90,000
工具、器具及び備品	143,871	利益剰余金	
減価償却累計額	△ 430,398	利益準備金	22,008
(無形固定資産)		繰越利益剰余金	89,929
ソフトウェア	1,486	(うち当期純利益)	(1,801)
(投資その他の資産)			
関係会社出資金	100		
長期前払費用	419		
固定資産合計	152,548	純資産合計	201,938
資 产 合 计	652,005	負債及び純資産合計	652,005

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損益計算書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	3,100,355
売上原価	2,368,215
売上総利益金額	732,139
販売費及び一般管理費	723,184
営業利益金額	8,955
受取利息	1
受取出資配当	3
雑収入	1,603
営業外収益	1,607
雑損失	6,625
営業外費用	6,625
経常利益金額	3,937
固定資産処分益	1,960
特別利益	1,960
固定資産処分損	72
その他特別損失	—
特別損失	72
税引前当期純利益金額	5,825
法人税・住民税及び事業税	4,024
当期純利益金額	1,801

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：千円)

	資本金	利 息 剰 余 金			株主資本合計	純資産合計
		利益準備金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
前期末残高	90,000	21,918	89,118	111,037	201,037	201,037
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	△ 900	△ 900	△ 900	△ 900
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	90	△ 90	0	—	—
当期純利益	—	—	1,801	1,801	1,801	1,801
当期変動額合計	—	90	811	901	901	901
当期末残高	90,000	22,008	89,929	111,938	201,938	201,938

貸 借 対 照 表

令和4年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,895	買掛金	32,816
売掛金	985	短期借入金	9,190
商品及び製品	50,081	未払金	6,807
その他流動資産	24,550	その他流動負債	2,121
貸倒引当金	△ 297	未払法人税等	450
流動資産合計	82,216	流動負債合計	51,386
固定資産		固定負債	
(有形固定資産)		長期未払金	25,604
建物	3,629	固定負債合計	25,604
構築物	26,227	負 債 合 計	
機械及び装置	38,052	純 資 産 の 部	
車両及び運搬具	7,624	株主資本	
工具、器具及び備品	19,063	資本金	36,200
生物	16,242	利益剰余金	
減価償却累計額	△ 79,105	利益準備金	300
(投資その他の資産)		繰越利益剰余金	3,539
出資金	3,080	(うち当期純利益)	(439)
固定資産合計	34,814	純資産合計	40,039
資 产 合 計	117,030	負債及び純資産合計	117,030

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損益計算書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：千円)

科目	金額
売上高	148,087
売上原価	180,090
売上総損失額	32,003
販売費及び一般管理費	31,240
営業損失金額	63,243
受取利息	0
受取共済金	942
助成金	7,252
雑収入	56,334
営業外収益	64,529
支払利息	511
雑損失	—
貸倒引当金戻入益	△ 100
営業外費用	411
経常利益金額	875
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益金額	875
法人税・住民税及び事業税	435
当期純利益金額	439

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：千円)

	資本金	利益剰余金			株主資本合計	純資産合計
		利益準備金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前期末残高	36,200	300	3,099	3,399	39,599	39,599
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	439	439	439	439
当期変動額合計	—	—	439	439	439	439
当期末残高	36,200	300	3,539	3,839	40,039	40,039

貸 借 対 照 表

令和4年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産		流動負債	
現金及び預金	128,648	買掛金	54,335
売掛金	77,113	未払金	34,180
商品及び製品	12,458	前受金	2,072
その他流動資産	1,926	仮受金	171
		賞与引当金	2,857
		未払法人税等	109
流動資産合計	220,147	流動負債合計	93,726
固定資産		固定負債	
		退職給付引当金	61,663
		固定負債合計	61,663
		負 債 合 計	155,389
		純 資 産 の 部	
		株主資本	
		資本金	80,000
		利益剰余金	
(投資その他の資産)		繰越利益剰余金	40,054
退職等一時金勘定	55,296	(うち当期純利益)	(1,684)
固定資産合計	55,296	純資産合計	120,054
資 产 合 計	275,444	負債及び純資産合計	275,444

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

損益計算書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	775,566
売上原価	522,325
売上総利益金額	253,240
販売費及び一般管理費	248,895
営業利益金額	4,344
受取利息	3
雑収入	425
営業外収益	429
雑損失	2,777
営業外費用	2,777
経常利益金額	1,996
税引前当期純利益金額	1,996
法人税・住民税及び事業税	312
当期純利益金額	1,684

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

株主資本等変動計算書

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：千円)

	資 本 金	利 息 剰 余 金		株主資本合計	純資産合計
		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合 計		
前期末残高	80,000	38,370	38,370	118,370	118,370
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	—
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立て	—	—	—	—	—
当期純利益	—	1,684	1,684	1,684	1,684
当期変動額合計	—	1,684	1,684	1,684	1,684
当期末残高	80,000	40,054	40,054	120,054	120,054

第2号議案

第10次中期3カ年計画の樹立・実践について

(別冊1参照)

第3号議案

令和4年度事業計画並びに総合損益・財務計画の設定について

令和4年度事業方針（案）

基本方針

令和元年度に発生した新型コロナウイルス感染症は、新たな変異株の発生など、今後も予断を許さない状況にあります。令和4年度も、内外環境が好転する気配は無く、高齢化の進展や多発する自然災害、出口の見えないマイナス金利政策など、農業・JAを取り巻く環境は厳しさを増すばかりです。

このような環境下、令和3年度は、総合事業展開を堅持し、財務の健全化を図るための「経営改革の実践」に関して、組合員各位のご理解・ご協力により、臨時総代会で決議をいただき、令和4年度は、その実践に向けた取り組みを開始する重要な年度となります。

職員一人一人が経営改革および課題解決に向けた自分の役割を認識し、中期計画・単年度計画の達成に向け、全役職員の総力を結集し、令和4年度事業に取り組んでまいります。

基本目標

○組織基盤・経営基盤の強化

- 1 協同組合の役割を發揮し、組合員の拡大を目指します。
- 2 経営改革の実践により、財務の健全化と組合員還元を目指します。
- 3 総合事業を担う人づくりとともに、目標管理によるP D C Aの実践に取り組みます。

○農業基盤の維持・拡大

- 1 営農指導強化に向けた体制整備を実践し、品目別（地帯別）栽培に基づく指導体制、階層別の指導体制を確立します。
- 2 「新たな農業振興ビジョンに沿った農業振興」や「重点品目を定めたブランド化」を目指します。

○事業基盤の拡大

- 1 対話活動から組合員・利用者のニーズや課題を聞き取り、実現に向けた提案を行うコンサルティング業務に取り組みます。
- 2 金融拠点の減少をカバーするため、出向く総合窓口の体制づくりによって総合事業の拡大を目指します。

農政活動

TPP11や日欧EPAの大型協定が発効される中で、農畜産物も国際競争の波にさらされており、食料自給率の低下が更に加速され、地方の農業・農村にも影響を及ぼしかねない状況となっています。

そのような中で、持続的な農業経営・将来的な農村風景の維持に向けて、地域農業の発展や農業の持つ多面的機能を守るため、農業の中心的な担い手をはじめ、組合員、地域住民の意見を反映し、実効的な農政活動を展開するとともに、国や県、市町村に対して農業者視点からの政策提言および要請活動を行います。

- 1 組合員との対話から得られた要望や期待を踏まえ、持続可能な農業・農村の実現を目指し、地域や生産者と一体となった農政活動に取り組みます。
- 2 地域の特色ある農業振興や、農業・農村の豊かな景観維持及び担い手確保に向けて、関係行政とも農業振興ビジョンを共有し、国や県、市町村に対し農業関係予算の確保や各種要請に継続して取り組みます。
- 3 令和3年産米の米価下落、在庫の増大を踏まえ、地域農業再生協議会の機能発揮による主食用米の適正生産の継続実施と、生産者の所得確保に向けた経営所得安定対策拡充等の要請活動を展開します。
- 4 市町村をはじめとした関係機関や様々な業種との意見交換等を通じて、地域ブランドの構築や地域農業の課題解決に向けたさらなる連携強化に取り組みます。

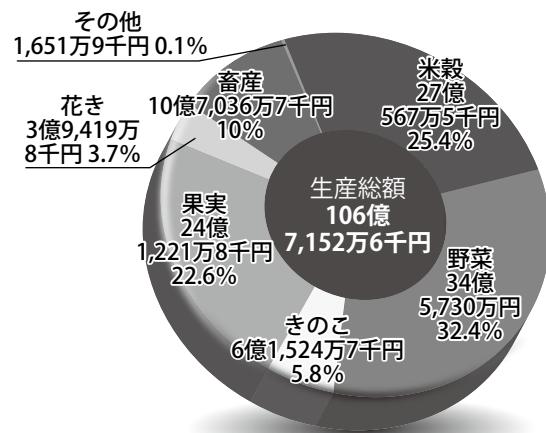
農業振興活動

第10次中期3ヵ年計画初年度として、重点品目振興ビジョン及び地域農業振興ビジョンを土台として、農業所得増大へのさらなる挑戦に向けた各種施策に取り組みます。

主要な施策として、「産地の創造に向けた取り組みとJAへの結集、生産基盤の強化」「農業者の声を反映した階層別指導体制の構築と連携」「持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大」の実現に向け取り組みます。

- 1 JA信州うえだが取り組む重点的な作物を「重点品目」として定め、長期的な振興方針を落とし込んだ「重点品目振興ビジョン」にもとづいた農業振興活動に取り組みます。
- 2 地区事業部長をリーダーと位置づけ、地域営農システムの構築をすすめ、地域住民・行政・農業委員会・農業農村支援センター・JAが一体となり地域活性化をすすめます。
- 3 園芸品目の施設化を推進し、自然災害に強い産地を目指します。
- 4 重点振興作物の面積拡大を図り、競争力ある産地づくりを目指します。
- 5 新規就農者や中心的担い手農家への農地集積をすすめ、貸し手、借り手双方が安心して農地を貸借できるように、農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への移行に取り組みます。
- 6 行政と連携し、人・農地プラン実質化のため、地域農業を担う中心的担い手の確保につとめます。
- 7 新規就農者の確保・早期自立に向け、関係行政、(有)信州うえだファーム等と連携して、就農相談会への参加や就農支援を行います。
- 8 農畜産物の新たな付加価値を創造するため、行政とともに農商工観学連携をすすめます。
- 9 青色申告の普及拡大や記帳支援等を通じ、財務状況から経営指導できる営農技術員を育成します。
- 10 中山間地等地域の状況を考慮したうえで、モデルケースとなる超省力型農業の実践に向けスマート農業の研究をすすめます。
- 11 農業と福祉分野の連携において、障がい者が農業を通じて自立できる農福連携のマッチングとコーディネーターの研究・育成に取り組みます。
- 12 各組織と連携して、労働者確保に取り組みます。
- 13 安全、安心な農産物生産のため、生産工程管理において現在実施しているJA独自のGAPから長野県GAPへの移行を検討します。また、既存のエコファーマー、環境にやさしい認証制度に継続的に取り組みます。
- 14 グリーン社会の実現に向け「持続的農業生産体制の構築」「生産者・自給的農家・消費者が一体的に目指すSDGsの実践」「資源循環型農業の実践」に取り組みます。

地域内農業生産計画



※直売所取扱額は除く

水田農業対策

- 1 各地域の農業再生協議会の一員として、生産者と共に需要に応じた主食用米の適正生産に取り組みます。
- 2 水田収益力強化ビジョンに基づき、戦略作物である小麦、大豆、そば等の地域に見合った品目の作付拡大と、ブロックローテーションの維持及び生産性向上に向けた体制強化に取り組みます。
- 3 地域の実情に即した栽培品種や品目の誘導を行い、所得、収量、品質の向上を図ります。
- 4 需要と結びついた備蓄米、加工用米等の水田活用米穀の生産拡大を行い、経営所得安定対策に取り組み、総合的な農業所得の確保につとめます。
- 5 主食用米の消費減少と流通在庫増大による米価の下落を防ぐため、関係機関に生産目安値の順守に向けた指導力発揮を要望します。

青壮年組織活動・青年部活動

- 1 青壮年部や青年部との対話活動を通じて、地域農業の課題を共有し、解決に向け共に取り組みます。
- 2 若手農業者との様々な組織活動を通じ地域農業のリーダーを育成します。
- 3 JAと一体となった組織活動によって協同の成果を実現し、JAへの事業参画を増進します。
- 4 地域やJAと連携した食育活動を実践し、農業に対する理解促進と地元農畜産物のファン拡大に取り組みます。

指導事業収支計画

(単位：千円)

科 目		前年度実績	本年度計画	摘要
収入	営農指導収入	65,754	55,000	
	(うち賦課金)	27,220	28,000	正組合員1戸当たり2,000円
	その他指導収入	3,218	3,000	
	計	68,972	58,000	
支出	営農指導支出	110,878	103,700	
	その他指導支出	12,305	23,000	
	計	123,184	126,700	
収支差額		△ 54,212	△ 68,700	

(注) 賦課金の基準は第4号議案のとおりである。

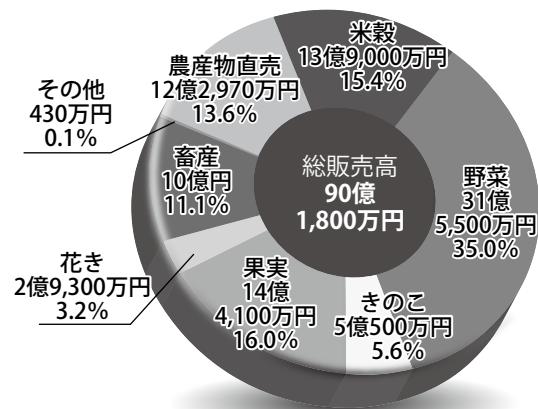
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農畜産物取扱計画

市場出荷者等を対象として重点作物の面積拡大に取り組みます。専門的な営農指導や情報の共有、生産資材の提案などを実践し、実需者の要請に応える農家指導を行い、消費者、生産者双方の満足向上に取り組みます。

[米 穀]

- 1 J A長野県安心基準米の生産基準に基づき、安全・安心な米づくりに向けた現地指導会や圃場巡回を実施し、実需者・消費者に選ばれる高品質な米生産を目指します。
- 2 米生産者に早期出荷を呼びかけた集荷対策を強化することで、米の需給と価格の安定を図るために計画的販売を実施し、所得確保に取り組みます。
- 3 主要品種である「コシヒカリ」「あきたこまち」及び、長野県オリジナル品種「風さやか」の適地・適作につとめます。
- 4 地域の加工業者と連携した「地域流通加工米」の生産と直接販売により、安定的な所得確保に取り組みます。
- 5 共同利用施設について、稼働率向上に向けた利用促進に取り組みます。
- 6 農産物検査法に基づき、計画的に適正な農産物検査業務を実施し、J A信州うえだ産米穀の消費者からの信頼向上を目指します。
- 7 農産物検査場所となる農業倉庫等の環境点検を実施し、米の保管管理についても温度管理や衛生管理を適正に行い、良品質米の維持につとめます。
- 8 需要の高い長野県産小麦・大豆は、計画的新品種導入を実施し、広域的な乾燥調製施設の利用促進を行い、さらなる品質向上と、実需や消費ニーズに見合った生産、販売戦略を実践します。



前年実績対比 109.7%
前年計画対比 100.2%

[野 菜]

- 1 アスパラガスの生産拡大に向けて、継続的に新規就農者や担い手への働きかけを行い、遊休荒廃農地への作付けや団地化等による面積拡大に取り組みます。
- 2 市場ニーズの高いブロッコリーの標高差を活かした作付け拡大に取り組みます。また、連作障害（根こぶ病）や黒スズ病対策等を徹底するとともに、生産に適した地域選定による新規生産者への栽培提案を行います。
- 3 産地としての高原レタスのブランド浸透と安定供給に取り組みます。また、農業所得の増大や販売強化に向けた、標高差を活かしたリレー栽培による長期生産出荷体制の拡大に取り組みます。
- 4 地域の特性や環境に適した栽培品目の研究・提案を行い、重点品目を定めることで地域ブランドにつながる産地形成を図ります。

[きのこ]

- 1 収量の増大および生産効率の向上に向けて、施設の環境改善や栽培管理工程の改善を定期的な巡回指導により徹底します。
- 2 市場や消費者ニーズに合わせた出荷を行うための生産情報の発信を的確に行うとともに、有利販売に向けた市場選定や産地PRに取り組みます。

[果 実]

- 1 自然災害に強い果樹産地と生産性向上を目指し、行政事業等有効活用した施設化の推進を強化します。
- 2 消費者ニーズが高く、有利販売が期待できる「シャインマスカット」「ナガノパープル」等をはじめとした無核大粒品種の推進と面積拡大に取り組みます。
- 3 リンゴの基幹品種「秋映」「ふじ」の再構築を行い、高密植わい化栽培導入推進により反収増加、農家所得の増大を目指します。

- 4 モモの生産拡大に向けて、低標高地帯は「あかつき」、高標高地帯は「川中島白桃」など、地帶に応じた生産振興に取り組みます。
- 5 高齢化等による樹園地の荒廃を未然に防止するため、地域の担い手や新規就農者への樹園地継承を促進します。

[花 き]

- 1 基幹品目である「グラジオラス」「トルコギキョウ」「スターチス」の生産拡大に向けて、既存農家の面積拡大と新規栽培者への栽培提案を行います。技術指導を通じたさらなる品質向上と生産振興に取り組みます。
- 2 安定販売が期待できる「小菊」の面積拡大と荒廃地・有害獣対策が期待できる「南天」「ユーカリ」等を中心とした作付推進を強化し、生産基盤の拡大に取り組みます。
- 3 消費者のニーズに基づいた適期な栽培や出荷への誘導と、有利販売に向けた産地のPRに取り組みます。

[畜 産]

- 1 畜産クラスター事業をはじめとする各種経営安定対策事業への加入を促進し、経営の安定化に努めます。
- 2 品質及び生産性向上対策として、関係機関と連携して巡回指導を実施し、各種検討会・研修会に参加します。
- 3 JAグループ一体となり、A・コープ店舗と連携した販売促進キャンペーンを実施するなど、地元畜産酪農品の販売強化に取り組みます。

[販売事業]

- 1 友好姉妹都市・友好JA等への販売の拡大と売場確保、ファンづくりによる信州うえだオンラインブランドを醸成します。
- 2 管内農畜産物の理解促進の醸成に向け、地域内外の量販店・飲食店・あっせん販売・学校給食などの販売機会を創出します。
- 3 管内それぞれの地域特性を活かした農産物・加工品などの販売を通じて、地域の魅力を発信します。
- 4 直売所運営の効率化を図ると共に、時代や消費者ニーズにマッチした直売所のあり方を模索し、JA信州うえだ農産物の発信拠点として、また地域のよりどころとなる魅力ある直売所運営を目指します。
- 5 行政や地域企業等と連携し、ふるさと納税の返礼品拡大や加工品の研究開発により、地域農畜産物のブランド力を高めます。

農畜産物取扱計画

(単位：千円)

種類	前年度実績		本年度計画		前年実績対比 (B)/(A)×100
	取扱高(A)	手数料	取扱高(B)	手数料	
米穀	1,292,847	37,061	1,390,000	36,507	107.5%
野菜	2,860,149	85,754	3,155,000	86,703	110.3
きのこ	494,954	14,849	505,000	15,150	102.0
果実	1,114,912	33,456	1,441,000	39,915	129.2
花き	277,099	6,933	293,000	7,325	105.7
畜産	968,300	8,804	1,000,000	9,900	103.2
その他	6,254	147	4,300	—	68.7
農産物直売	1,203,123	53,758	1,229,700	60,420	102.2
合計	8,217,642	240,766	9,018,000	255,920	109.7

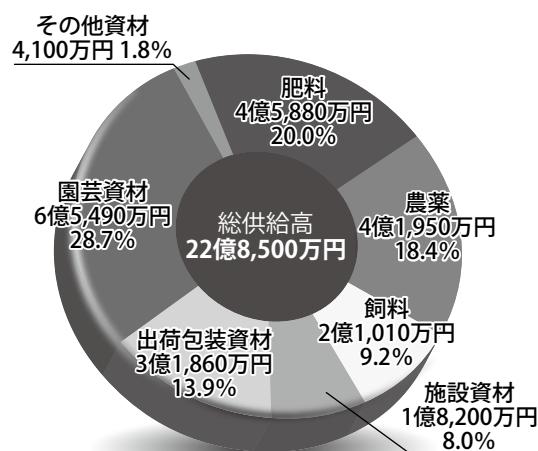
(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

(注) 農産物直売の手数料は、利用事業収益に計上している。

生産購買事業

- 1 気候変動・自然災害に強い安定生産に向けた生産施設、生産資材を提案します。
- 2 生産資材価格に反映させる健全で効率的なグリーンファーム店舗運営につとめます。
- 3 生産資材Web受注システム会員の拡大を図るとともに、農家の価格メリットの追求につとめます。
- 4 営農指導との連携により、生産品目・経営規模に応じた生産資材や予約注文の有利性の提案を行い、生産資材のトータルコスト削減に取り組みます。
- 5 環境保全への取り組みとして、農業用廃プラスチックや廃農薬の回収事業を積極的に行います。

生産資材供給計画



前年実績対比 101.7%
前年計画対比 92.5%

(単位：千円)

生産資材取扱計画

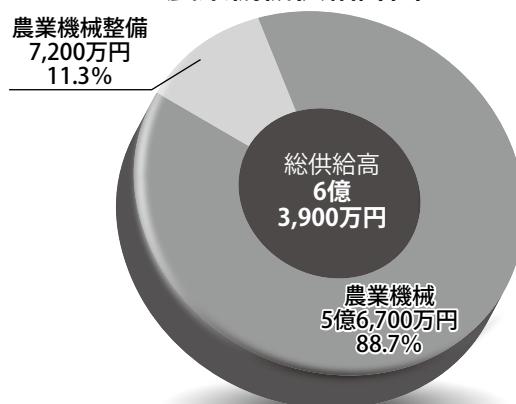
種類	前年度実績	本年度計画	前年実績対比
	供給高(A)	供給高(B)	(B) / (A) × 100
肥料	435,517	458,800	105.3%
農薬	396,189	419,500	105.8
飼料	225,160	210,100	93.3
施設資材	248,955	182,000	73.1
出荷包装資材	290,614	318,600	109.6
園芸資材	605,244	654,900	108.2
その他資材	44,142	41,100	93.1
合計	2,245,824	2,285,000	101.7

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

農業機械事業

- 1 大型農機や特殊農機の集中修理体制で修理期間の短縮を図り、新車から中古車等、情報を組合員に紹介するとともに、預かり修理品の緊急性を考慮し、代車対応を行い業務の効率化に向け取り組みます。
- 2 中古農機物流体制の構築、需要相談、適正査定を実施し、中古農機展示会を開催します。
- 3 近年増加傾向にある農作業事故の防止に向け、納品時の安全指導の徹底と啓発活動に取り組み、農業機械による農作業事故ゼロを目指します。
- 4 農機担当者の育成として、研修会・講習会・展示会に参加し技術、知識、顧客対応力向上に取り組みます。

農業機械供給計画



前年実績対比 93.3%
前年計画対比 98.3%

(単位：千円)

農業機械取扱計画

種類	前年度実績	本年度計画	前年実績対比
	供給高(A)	供給高(B)	(B) / (A) × 100
農業機械	615,576	567,000	92.1%
農業機械整備	69,119	72,000	104.1
合計	684,696	639,000	93.3

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

福祉事業

- 1 感染症や災害の発生を想定し、利用者に必要なサービスを安定的に提供できる体制づくりにつとめます。
- 2 福祉事業を担う人材確保と各種研修会（Web等）受講による人材育成による「地域包括ケアシステム」による高齢者の生活支援の充実、強化に取り組みます。
- 3 J A介護事業体制の整備・福祉事業改革に取り組みます。

生活支援事業

- 1 J Aの高齢者生活支援事業「ホットほっとサービス」をヘルパー事業所と連携し、サービス向上につとめます。
- 2 配食や訪問サービス時に利用者の安否確認を行います。
- 3 「助け合いの会」活動を通して、高齢者の生きがいや元気づくり、交流の場づくりに取り組みます。
- 4 健康寿命延伸と健康づくりへの意識向上のため、人間ドックや健康スクリーニングの受診を促進するとともに、各種健康教室を開催します。

女性組織活動

- 1 より参加しやすい組織づくりや活動の実践を通じ、女性組織の基盤拡大を図るとともに、次代を担うリーダーの育成や組織の活性化に取り組みます。
- 2 健康で心豊かなくらしを実現するため、各種生活文化活動の実施や健康教室等の開催、家の光三誌の普及運動などに取り組みます。
- 3 地産地消や食農教育の推進、環境問題等についての理解を深める学習活動の実施など、農業・農村の良さを見直し、食と農、環境を守る運動に取り組みます。
- 4 高齢者の生きがいづくり運動への協力、高齢者福祉活動への積極的な参加により、地域に根ざした助け合いの輪を広げる運動をすすめます。

協同活動

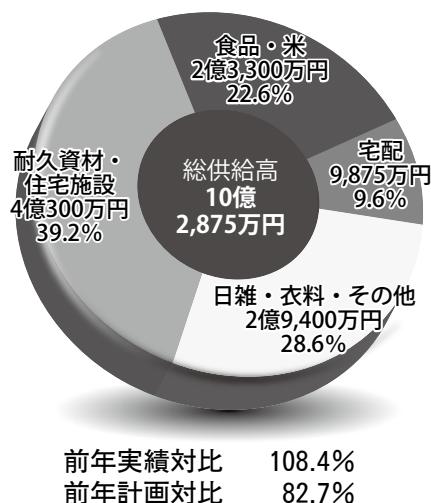
組合員や地域の多様なニーズに応える協同活動を促進・支援し、地域とのつながりの強化と次代を担う人づくりに取り組みます。

- 1 目的別グループの育成、活動支援及び次世代等の新たなグループの立ち上げに取り組むとともに、新たな参画を通じた仲間づくりと地域を支えるリーダーづくりに取り組みます。
- 2 各組織（グループ）活動の実施にあたり、J A施設の活用などの支援を通じ、組合員協同活動、学習・研修等、地区別活動の活性化に取り組みます。
- 3 組合員・地域住民と連携した食農・食育教育に取り組み、農業・J Aへの理解促進に取り組みます。

生活購買事業

- 1 毎月の定例訪問活動により地元農畜産物の提案を継続的にすすめるとともに、安全・安心なエコープマーク品を中心とした食品を供給します。
- 2 お茶、味噌等の日常の食生活に密着した生活購買品の提案を行います。
- 3 米の定期配送を軸とした、他の食品の定期配送化に取り組み、組合員・利用者の利便性向上に貢献します。
- 4 安全・安心、時代に適合した商品の提供につとめます。
- 5 商品研修による商品知識の習得、提案力の強化を図り、組合員・利用者へのタイムリーなお役立ち情報の発信を行います。

生活資材供給計画



生活資材取扱計画

(単位：千円)

種類	前年度実績		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供給高(A)	供給高(B)	
食品・米	208,269	233,000	111.8%
宅配	104,541	98,750	94.4
日雑・衣料・その他	282,277	294,000	104.1
耐久資材・住宅施設	353,562	403,000	113.9
合計	948,650	1,028,750	108.4

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。

ホームエネルギー事業

- 1 太陽光発電システム・蓄電池等の普及をすすめ、災害に強い家庭用エネルギー事業に取り組みます。
- 2 L Pガスの安定供給に加え、組合員向けに「JAでんき」の提案を行います。

燃料（L Pガス）取扱計画

(単位：千円)

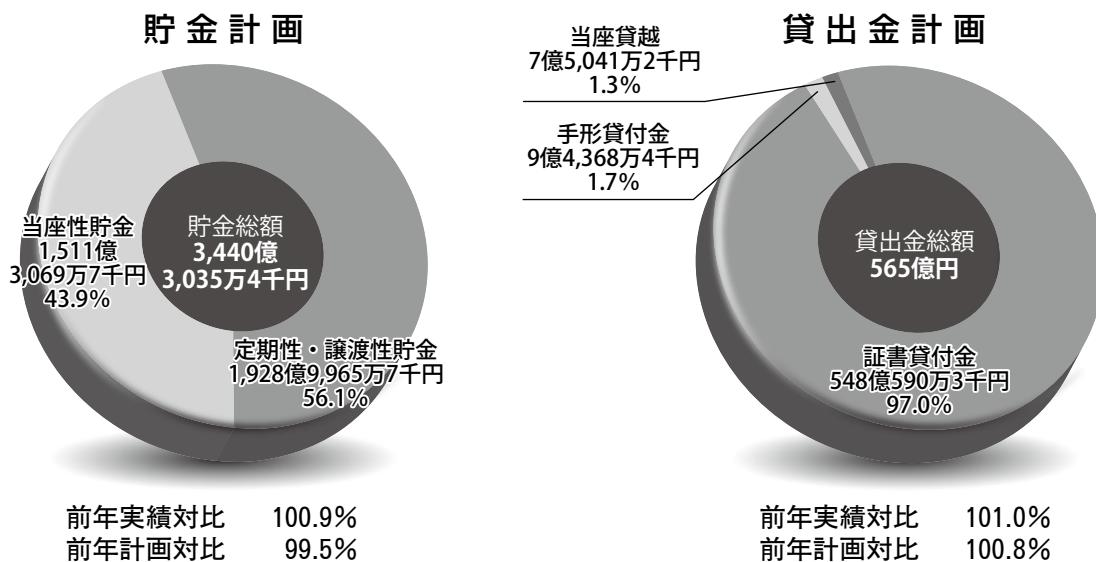
種類	前年度実績		前年実績対比 (B) / (A) × 100
	供給高(A)	供給高(B)	
L Pガス	449,757	443,000	98.4%

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。

*前年計画対比 96.1%

信用事業

- 1 総合事業の強みを活かし、農業所得の増大につながる農業経営支援や資金対応など専門相談を通じ、JAバンクならではの金融仲介機能を発揮します。また、新型コロナウイルスの影響による資金・経営相談に対応します。
- 2 組合員・利用者の資産形成・運用をサポートするため提案活動を実践します。進展する金融ネット化・キャッシュレス化に対応した商品・サービスの普及拡大に取り組み、利用者の利便性向上に努めます。
- 3 地域金融機関として信頼されるJAとして、融資・年金・相続・税金など高度な相談に応えられる職員の人材育成につとめます。
- 4 事務堅確性の向上、不祥事未然防止等コンプライアンス体制の強化を図ります。また、デジタル技術の活用により業務の効率化に取り組み、経営の健全化につとめます。



信用事業種類別計画

(単位：千円)

種類	前年度末残高(A)	本年度計画		前年実績対比 (B) / (A) × 100
		期末残高(B)	平均残高	
貯金	当座性	149,634,353	151,130,697	151,022,302
	定期性	190,789,759	192,697,657	192,559,449
	譲渡性	200,000	202,000	201,855
	計	340,624,113	344,030,354	343,783,607
借入金	手形	—	—	—
	証書	53,295	80,000	95,000
	当座借越	—	—	—
	計	53,295	80,000	95,000
預金	当座性	1,080,310	4,530,112	4,525,020
	定期性	275,499,300	272,969	272,663
	計	276,579,610	277,500,000	277,188,020
	系統外	9,439	15,000	15,000
	計	276,589,049	277,515,000	277,203,020
有価証券	3,231,741	4,200,000	4,000,000	129.9
貸出金	手形貸付	932,948	943,684	935,333
	証書貸付	54,208,013	54,805,903	54,320,895
	当座貸越	746,114	750,412	743,771
	計	55,887,075	56,500,000	56,000,000

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目金額の合計値はそれぞれの合計欄の金額と一致しない。
また、当座貸越には総合資金貸越が含まれている。

- 1 組合員・農業者が安心して農業経営に専念できるよう農業者や担い手経営体への農業リスク診断活動展開による保障拡充を目指します。また、農業者の所得増大や地域農業の活性化、協同活動の促進に向け、JA共済支援制度を活用した活動支援に取り組みます。
- 2 全契約者・組合員に“寄り添った”推進活動の実践により、「ひと・いえ・くるま・農業」の万全な保障提供を通じて、安心してくらせる豊かな地域社会に貢献する事業展開をすすめます。
- 3 組合員・利用者へより質の高いサービスを提供するため、専門性の高い人材育成の強化に取り組むとともに、デジタル技術等の活用による迅速・適正な事務手続きの促進及び利便性向上と大規模災害時の損害調査体制の強化につとめます。
- 4 交通事故における、安心サポートによる契約者への適正な初期対応の徹底と不安解消に取り組み、JA共済連自動車損害調査サービスセンターとの連携を強化し、事故対応満足度の向上を目指します。

普及推進活動計画（新契約高）

組合員・利用者のあらゆる保障ニーズに応じた推進活動を実現するため、すべての共済種類を統一的に評価する「推進ポイント方式」による管理をします。長期共済保有高と長期安定的な事業基盤を確保するため、長期共済の新規契約を対象とした「長期基盤目標」と「推進総合ポイント」に重点を置いた目標設定により、組合員・利用者の保障ニーズに応じた普及推進活動を展開します。

(1) 長期基盤目標

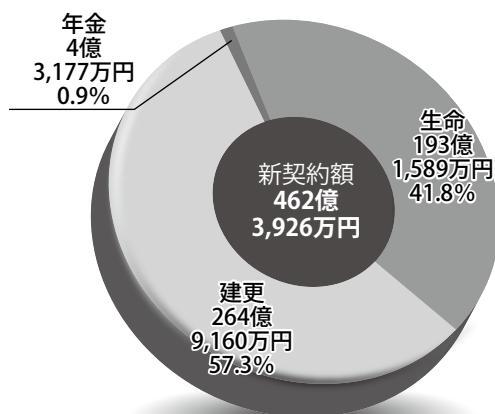
生命 万 一 基 盤 目 標	237万ポイント
生 存 保 障 基 盤 目 標	247万ポイント
年 金 基 盤 目 標	81万ポイント
建 物 基 盤 目 標	185万ポイント
(参考) 長期基盤合計	750万ポイント

(2) 推進総合目標

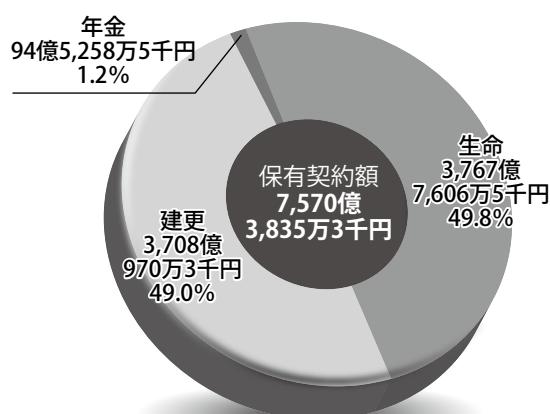
推 進 ポ イ ン ト	1,862万ポイント
-------------	------------

- (注) 1 生命万一千基盤目標は終身共済、一時払終身共済、一時払終身共済（平28.10）、引受緩和型終身共済、養老生命共済、こども共済、定期生命共済の新規契約、医療共済の新規契約に付される特約、旧年金共済に付される特約の合計をいう。
 2 生存保障基盤目標はがん共済、医療共済の主契約部分、引受緩和型医療共済、介護共済、一時払介護共済、生活障害共済、特定重度疾病共済、認知症共済の新規契約の合計をいう。
 3 推進総合目標は、生命総合共済、建物更生共済、自動車共済、自賠責共済、火災共済、傷害共済の合計をいう。

長期共済新契約高計画



長期共済保有契約高計画



前年実績対比 107.6% 前年計画対比 84.1% 前年実績対比 98.5% 前年計画対比 94.9%

短期共済（新契約高）計画

(単位：件、千円)

種 類	前 年 度 実 績		本 年 度 計 画	
	件 数	金 額	件 数	金 額
火 災	6,599	80,945,120	6,700	81,836,840
傷 害	22,521	39,929,500	33,782	59,894,250
定 額 定 期	3	12,000	3	12,000
自 動 車	27,136	997,420	27,407	996,900
個 人 賠 責	1,313		1,500	
自 賠 責	6,795		6,800	

(注) 金額は保障金額である。（自動車は掛金）

長期共済保有契約高計画

(単位：件、千円、%)

種類	前年度末実績		本年度末計画								前年実績対比	
	保有件数	保有高金額	当期増加高				当期減少高		期末保有高			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
終身共済	34,336	295,792,127	1,125	10,709,050	810	7,987,770	2,656	22,913,743	32,805	283,587,434	95.8	
定期生命共済	435	4,730,300	725	10,018,350	724	9,997,540	73	795,866	1,087	13,952,784	294.9	
養老生命共済	13,875	71,751,330	300	926,400	266	764,620	1,034	6,305,999	13,141	66,371,731	92.5	
(こども共済)	7,165	30,013,853	259	640,180	231	520,130	334	2,145,545	7,090	28,508,488	94.9	
医療共済	20,919	6,536,800	2,944	131,460	2,840	97,470	1,446	606,855	22,417	6,061,405	92.7	
がん共済	6,145	1,493,500	290	35,220	225	—	221	118,431	6,214	1,410,289	94.4	
定期医療共済	918	1,344,700	3	1,820	—	—	49	23,329	872	1,323,191	98.4	
介護共済	3,131	2,974,828	384	479,120	372	468,490	274	18,885	3,241	3,435,133	115.4	
生活障害共済	1,384	—	401	—	383	—	277	—	1,508	—	—	
特定重度疾病共済	1,072	—	319	—	314	—	205	—	1,186	—	—	
年金共済(保障額)	—	748,000	—	25,650	—	—	—	139,552	—	634,098	84.7	
建物更生共済	27,545	373,598,738	2,655	35,420,600	1,997	26,491,600	3,009	38,209,635	27,191	370,809,703	99.2	
計	109,760	758,970,323	9,146	57,747,740	7,931	45,807,490	9,244	69,132,295	109,662	747,585,768	98.5	
年金	年金開始前	13,223	6,974,075	761	590,650	723	431,770	1,387	744,810	12,597	6,819,915	97.7
	年金開始後	6,041	2,719,540	382	192,520	—	—	579	279,390	5,844	2,632,670	96.8
年金	年金合計	19,264	9,693,616	1,143	783,170	723	431,770	1,966	1,024,200	18,441	9,452,585	97.5

(注) 金額は保障金額（下段の年金共済は年金年額）であり、上段の年金共済（保障額）件数は下段の年金共済の件数に含む。
また、こども共済は養老生命共済の内書きである。

(注) 金額単位は千円とし、端数は切り捨て。科目別金額の合計値は、それぞれの合計欄の金額と一致しない。

広報活動

- 組合員とJAをつなぐ重要な役割である広報誌「JAN!JAN！」・支所だより・営農課だより等を活用して、組合員に必要な情報を発信し組織基盤の強化に取り組みます。
- J A活動・催事等の情報を広く発信し「食」「農」への理解促進と、JAを「知ってもらう」、「利用してもらう」、「参画してもらう」につながる広報活動に取り組みます。
- デジタル媒体の活用について、情報ニーズ別に有効なデジタルコンテンツを活用し、タイムリーかつ継続的に情報を発信することでJAへの関心と有用性をPRし、事業利用へ向けた取り組みをすすめます。
- 各種メディアへ社会的価値のある情報を提供することで、JAの存在意義を広くPRします。

有線放送

- 1 営農やくらしに寄り添う有線放送を目指し、栽培・病虫害・気象情報・生産資材等の身近な情報をタイムリーに発信します。
- 2 行政・医療関係機関や他の有線放送施設と連携し、日常の生活に役立つ情報発信につとめるとともに、今後の有線放送事業のあり方について検討をすすめます。

有線放送会計収支計画

収 入

(単位：千円)

科 目	本年度計画	説 明
使 用 料	21,900	有線使用料
放 送 料	1,548	受入放送料
設 備 負 担 金	700	設備負担金
受 入 工 事 代 金	500	移転工事代ほか
雑 収 入	808	賃貸料ほか
合 計	25,456	

支 出

(単位：千円)

科 目	本年度計画	説 明
施 設 費	10,986	施設工事、電気料ほか
業 務 費	138	通信運搬費、消耗品費ほか
負 担 金	730	共設協会負担金ほか
雑 費	15	
事 業 管 理 費	13,587	人件費、減価償却費ほか
合 計	25,456	

経営管理・組織運営

- 1 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立
 - (1) 組合員との対話活動の強化により、幅広い意見集約に向けた会議体等の機能を見直し活性化を図ります。
 - (2) 農家組合（農事組合、実行組合）との連携により、地域諸課題の解決に取り組みます。
 - (3) 女性の意見を反映したJA運営に取り組むため、女性組合員加入促進、女性総代、女性理事の登用など、女性参画比率の向上に取り組みます。
- 2 「食と農業の応援団」の拡大
 - (1) 各種部会・組織活動参加者や子供を対象とした子育て世代へのアプローチを展開し、活動参加者へ向けたニーズに合う事業利用の促進を図ります。
 - (2) 協同活動の活性化に向けた組合員の「拠り所」の構築に取り組みます。
 - (3) 「食」を基軸とした地域農業の応援につながる活動を展開するとともに、次世代への食農教育に取り組みます。
- 3 新たな事業戦略（成長化戦略・効率化戦略）を策定・実践するための「人づくりの仕組み」の構築
 - (1) 求められる職員の能力を明確化し、その能力を開発するための「能力開発型人事制度」の導入に取り組みます。
 - (2) 組合員・利用者ニーズに基づいた質の高いサービス提供に向けた専門知識の習得及び資格取得を強化し、10年後の事業展開を見据えた資格取得に取り組みます。

4 有効に機能する内部統制の確立とコンプライアンスの徹底・定着

- (1) 内部統制の着実な運用により、業務の有効性・効率性を確保するとともに、継続的にコンプライアンス重視の組織風土の醸成に取り組みます。
- (2) 平時から事業継続計画（BCP）の実効性を維持し、大規模災害や新型ウイルス発生時等の経営リスクを低減するための事業継続体制の構築に取り組みます。
- (3) 経営改革の進捗および新たな内部統制等に対して、客観的な保証・報告、適切な助言を行うことのできる内部監査に取り組みます。

経営改革

農業・JAを取り巻く環境は、少子高齢化や規制緩和等による様々な事業での競争環境の激化に加え、長期化するマイナス金利政策により事業収支の悪化が懸念されます。環境変化に対応し、将来にわたってJAの役割である農業振興や地域社会の活性化に向けて、「地域に必要とされるJA」を目指して、経営体質の強化・財務の健全化を目的とする改革に取り組みます。

- 1 多様化する生産現場に対する営農指導体制の構築に向けた改革をすすめます。
- 2 拠点等の事業効率化に向け、信用共済事業では、複雑化する組合員ニーズに的確に対応できる総合的な相談機能の充実に向けた店舗づくり・拠点機能の見直しをすすめます。また、営農関連事業では、農業生産基盤の維持・荒廃地化の防止および地域ブランドなどの産地化に向けて、効率的に機能する事業体制の見直しをすすめます。
- 3 上記1・2をすすめる中で、「なくてはならない・地域に必要とされるJA」を目指し、現行の事業体制の役割を再検証し、全事業での改革をすすめ効率的な組織運営を目指します。

主な固定資産取得・処分計画

固定資産取得計画

第28回通常総代会に付議すべき固定資産取得計画はありません。

固定資産処分計画

第28回通常総代会に付議すべき固定資産処分計画はありません。

自己資本造成計画

(単位：千円)

種類	前年度末実績 (A)	本年度末計画 (B)	増減額 (B) - (A)
出資金	4,019,556	4,019,556	-
利益準備金	5,016,323	5,046,423	30,100
任意積立金 (うち特別積立金)	4,300,121 (2,366,558)	4,420,321 (2,366,558)	120,200 (-)
繰越剰余金	109,066	109,066	-
処分未済持分	△ 52,777	△ 52,777	-
合計	13,392,290	13,542,590	150,300

[株式会社ジェイエイサービス]

J A信州うえだの事業を補完する子会社として、J Aとの連携・協力による事業展開を行い、組合員・利用者に満足いただけるサービスを提供します。

【葬祭事業】

- 1 「虹の会」会員特典の提供をベースに、継続したコロナウイルス感染予防対策とアフターコロナを見据えた対応につとめます。
- 2 お客様のニーズに応えた「(仮称) お墓そうじ代行」事業の取り扱いをすすめます。
- 3 葬儀後のアフターフォローとして、法事や各種商品（墓石・仏壇など）の提案につとめます。

【SS（サービスステーション）事業】

- 1 燃料事業改革の検証を行い、継続して燃料情勢を踏まえた事業運営体制の検討をすすめます。
- 2 新たな事業への取り組みなどを通して、利用者の拡大につとめます。
- 3 法令点検や自主点検の実施により安全性を確保し、各種研修会を通じた利用者対応の向上につとめます。

[有限会社信州うえだファーム]

J A信州うえだの基本目標である「管内農業の振興」「農家所得の増大」「安心してくらせる豊かな地域づくり」の実現に向けJ A事業を補完する取り組みを行います。また、財務の健全化を図り、持続可能で安定した事業運営を行います。

- 1 管内農産物の生産量維持・拡大、有利販売を目的とした戦略的農業経営の展開を目指します。
- 2 急激にすすむ農業労働力の減少と高齢化に対処するため、新規就農育成事業の強化を図ります。
- 3 「農業所得の増大」「農業生産の拡大」に向けた営農類型の検討・提案、新品目・新技術等普及に向けた栽培実証並びに展示、「スマート農業」や「緑の食料システム戦略」の研究・実践をすすめます。
- 4 実施事業の見直し及び経営改善に向けた取り組みを強化します。

[株式会社オートバル信州うえだ]

J A信州うえだとの事業連携による自動車事業の情報発信につとめ、多様化する事業環境に対応し、組合員・利用者への負託に応える事業運営に取り組みます。

- 1 定期的なキャンペーン・イベントの開催を通じて、新型車・特選車の情報発信につとめます。
- 2 県域との中古車情報の共有化とオークションによる中古車両の確保を行い、多様化する顧客ニーズに応えます。
- 3 各種研修会への積極的参加を通じて、専門社員の育成と整備機器の充実を図り、安全・安心なサービスを提供します。

MEMO

===== 第29期事業年度(令和4年度)総合損益計画(案) =====

(単位 : 千円)

科 目	金 額		
	本年計画	前年実績	説 明
1 事業総利益	4,808,100	5,117,676	各事業総利益の合計額
(1) 信用事業収益	2,685,000	2,781,252	
資金運用収益	2,485,500	2,530,103	預金利息、有価証券利息、貸出金利息等
役務取引等収益	98,500	100,100	為替取引等に関する手数料等
その他事業直接収益	—	1,153	国債の売却益
その他経常収益	101,000	149,896	
(2) 信用事業費用	372,500	365,129	
資金調達費用	79,260	62,579	貯金利息、借入金等の利息
役務取引等費用	27,100	27,337	為替業務に関する支払手数料等
その他事業直接費用	—	424	国債の売却損
その他経常費用	266,140	274,788	
信用事業総利益	2,312,500	2,416,122	
(3) 共済事業収益	1,352,500	1,472,010	共済事業の受取手数料、雑収入等
(4) 共済事業費用	132,500	103,984	共済事業の推進費等の費用
共済事業総利益	1,220,000	1,368,025	
(5) 購買事業収益	5,623,900	4,602,100	購買品供給高、雑収入等
(6) 購買事業費用	4,861,600	3,801,282	購買品の仕入や業務に要する費用
購買事業総利益	762,300	800,817	
(7) 販売事業収益	398,570	420,427	農畜産物の販売品手数料等
(8) 販売事業費用	139,170	161,415	農畜産物の販売に要する費用
販売事業総利益	259,400	259,011	
(9) 保管事業収益	19,900	21,039	米の保管料等
(10) 保管事業費用	8,500	7,220	米の保管管理等費用
保管事業総利益	11,400	13,819	
(11) 加工事業収益	145,290	133,077	精米利用料、加工料等
(12) 加工事業費用	115,990	109,793	精米加工事業に要する費用
加工事業総利益	29,300	23,283	
(13) 利用事業収益	666,290	637,763	農業関連施設等の利用料
(14) 利用事業費用	477,890	472,744	農業関連施設等の運営費用
利用事業総利益	188,400	165,018	
(15) 福祉事業収益	148,500	183,195	福祉サービス利用料等の収益
(16) 福祉事業費用	55,000	57,406	福祉事業の運営費用
福祉事業総利益	93,500	125,789	

(単位：千円)

科 目	金額		
	本年計画	前年実績	説明
(17) その他事業収益	—	31,153	農地中間管理事業に係る収益
(18) その他事業費用	—	31,153	農地中間管理事業に係る費用
その他事業総利益	—	—	
(19) 指導事業収入	58,000	68,972	うち営農指導収入55,000千円
(20) 指導事業支出	126,700	123,184	うち営農指導支出103,700千円
指導事業収支差額	△ 68,700	△ 54,211	
2 事業管理費	4,703,000	4,697,843	
(1) 人 件 費	3,344,100	3,421,915	役員報酬、給料手当、厚生費等
(2) 業 務 費	563,900	510,514	会議費、通信費、印刷費、電算処理料等
(3) 諸 税 負 担 金	144,000	133,162	税金、支払賦課金、負担金等
(4) 施 設 費	636,000	621,583	保守・修繕費、保険料、水道光熱費等
(5) そ の 他 費 用	15,000	10,667	
事 業 利 益	105,100	419,833	
3 事業外収益	406,500	508,673	賃貸料等
4 事業外費用	276,300	311,363	寄付金等
経常利益	235,300	617,143	
5 特別利益	—	1,082	固定資産処分益、一般補助金等
6 特別損失	50,000	179,384	固定資産処分損、圧縮損等
税引前当期利益	185,300	438,841	
7 法人税、住民税及び事業税	35,000	5,237	法人税、事業税、県民税、市町村民税等
8 法人税等調整額	—	△ 10,606	
当期剰余金	150,300	444,210	
当期首繰越剰余金	109,066	107,393	前期から繰越された剰余金
当期末処分剰余金	259,366	551,604	当期の処分可能剰余金

※収益認識基準の導入に当たり、事業計画が変更になる場合があります。

===== 第29期事業年度(令和4年度)総合財務計画(案) =====

(単位：千円)

科 目		資 産		
		本年計画	前年実績	説 明
1 信用事業資産		337,655,079	334,977,774	
(1) 現 金		1,726,636	1,551,439	手持ち現金
(2) 預 金		277,515,000	276,589,049	信連等への預入金
(3) 有 価 証 券		4,200,000	3,231,741	国債、社債
(4) 貸 出 金		56,500,000	55,887,075	組合員・利用者の皆様に利用していただいている額
(5) その他の信用事業資産		490,000	495,025	信用事業の未収利息等
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 2,776,556	△ 2,776,556	信用事業貸倒引当金の額
2 共済事業資産		70,000	70,755	
(1) 共 済 事 業 資 産		70,000	70,755	共済未収利息等
3 経済事業資産		1,858,296	1,782,735	
(1) 受 取 手 形		20,000	16,515	小切手、手形等の額
(2) 経 済 事 業 未 収 金		1,300,000	1,280,873	購買未収金、販売未収金等
(3) 経 済 受 託 債 権		15,000	7,877	販売仮渡金等
(4) 棚 卸 資 産		680,000	670,464	購買品等の在庫
(5) その他の経済事業資産		150,000	113,708	
(6) 貸 倒 引 当 金		△ 306,703	△ 306,703	経済事業貸倒引当金の額
4 雜資産		2,414,829	2,159,283	
(1) 雜 資 產		2,500,000	2,244,453	各事業に属さない未収金、仮払金等
(2) 貸 倒 引 当 金		△ 85,170	△ 85,170	事業外貸倒引当金
5 固定資産		9,187,082	9,204,381	所有している土地、建物、機械、車両等
6 外部出資		12,949,343	12,830,353	系統機関等への出資金
7 繰延税金資産		122,712	122,712	税効果会計により計上した資産
資 产 合 计		364,257,342	361,147,995	

(単位：千円)

負債及び純資産			
科 目	金額		
	本年計画	前年実績	説明
1 信用事業負債	346,110,354	342,735,284	
(1) 賯 金	343,828,354	340,424,113	組合員・利用者の皆様からお預りしている額
(2) 譲渡性貯金	202,000	200,000	
(3) 借 入 金	80,000	53,295	農林漁業資金等の転貸資金等の借入金
(4) その他の信用事業負債	2,000,000	2,057,875	貯金の未払利息等
2 共済事業負債	825,000	899,245	
(1) 共 済 資 金	400,000	447,968	共済掛金などの一時預り金
(2) 未経過共済付加収入	400,000	427,847	未経過分の共済付加収入
(3) その他の共済事業負債	25,000	23,429	保険代理店等の預り金
3 経済事業負債	596,000	670,672	
(1) 経 済 事 業 未 払 金	550,000	580,607	購買未払金等経済事業にかかる未払金
(2) 経 済 受 託 債 務	20,000	54,449	販売仮受金等
(3) その他の経済事業負債	26,000	35,615	経済事業の預り金等
4 設備借入金	42,857	57,142	施設取得に係る借入金
5 雜負債	600,000	839,432	各事業に属さない未払金、仮受金等
6 諸引当金	2,602,825	2,616,210	
(1) 賞 与 引 当 金	113,768	113,768	賞与支給基準による計上額
(2) 退職給付引当金	2,439,632	2,435,525	退職給付会計基準による計上額
(3) 役員退職慰労引当金	40,423	58,878	役員退職慰労金積立規程による積立額
(4) ポイント引当金	9,000	8,038	J A ポイントサービス規程による計上額
負債合計	350,777,036	347,817,989	
1 組合員資本	13,542,590	13,392,290	
(1) 出 資 金	4,019,556	4,019,556	組合員の皆様から出資いただいた額
(2) 利 益 剰 余 金	9,575,811	9,425,511	
利益準備金	5,016,323	4,927,323	農協法に基づき剰余金から積立てる準備金等
その他利益剰余金	4,559,488	4,498,188	目的積立金・特別積立金等
(3) 処 分 未 濟 持 分	△ 52,777	△ 52,777	組合が組合員から譲り受けた持分
2 評価・換算差額等	△ 62,283	△ 62,283	
(1) その他有価証券評価差額金	△ 62,283	△ 62,283	有価証券の評価損益
純資産合計	13,480,306	13,330,006	
負債及び純資産合計	364,257,342	361,147,995	

令和4年度監事監査方針

令和4年度監事監査は、JAを取り巻く事業・経営環境を踏まえ、組合員の負託を受けた独立の機関として公正不偏の立場を堅持し、組合の健全性の確保と良質なガバナンス体制の確立に向けた監査を実施します。

1. 監査環境

(1) 自己改革の実践と早期警戒制度への対応

総合農協監督指針に対応した自己改革の進捗管理と、経営の持続性を確保するため、早期警戒制度を踏まえた問題発見と改善に向けた取り組みが進められると認識しています。

(2) 内部統制システムの整備・運用の強化

J Aの社会的役割を誠実に果たすため、コンプライアンスの確立及び不祥事未然防止に向けたガバナンスと内部統制の更なる向上が重要であると認識しています。

(3) 会計監査人監査の厳格な実施

会計の新基準の適用開始や既基準の運用の厳格化により、厳正な評価に耐えうる会計処理が求められていると認識しています。

2. 基本方針

監査環境を踏まえ、監事監査の基本方針を次のとおり設定し、監査を実施します。

- (1) 第10次中期3カ年計画と自己改革工程表との連動状況及び着実な実践に向けた取り組みが適切に進められているか確認します。
- (2) 内部統制システムの整備・運用に向けた理事の業務執行並びに態勢の整備状況を確認します。
- (3) 不祥事未然防止に向けた態勢が有効に機能しているか確認します。
- (4) 会計監査人が行った監査の方法及び結果の相当性を判断するとともに、業務報告等監査を適切に実施します。
- (5) 効率的で実効性ある監査を進めるため、会計監査人及び内部監査部門との連携を深めます。

以上の方針に基づき下記により全部署及び子会社を対象に監査計画を策定・実施します。

監査の種類	実施内容
決算・仮決算監査	<ul style="list-style-type: none">・中期3カ年計画・事業計画の進捗状況及び業務の有効性の確認・自己改革工程表への取り組み状況の確認・内部統制整備・運用状況の確認・評価・棚卸立会監査・計算書類等・事業報告及びその附属明細書の確認
期中監査	<ul style="list-style-type: none">・内部統制整備・運用状況の確認・リスク分析とリスクへの対応の確認・リスク分析に基づいた部門・拠点監査・監査処理顛末に基づく確認監査
日常監査	<ul style="list-style-type: none">・重要会議への出席・重要書類の閲覧

第4号議案

令和4年度賦課金の額、賦課の方法、徴収の時期及び徴収方法の決定について

1. 賦課金の額

正組合員 1戸当たり 2,000円

2. 賦課の方法

令和4年6月1日を賦課基準日とする。

3. 徴収の時期

令和4年8月31日に徴収する。

4. 徴収の方法

貯金口座振替とする。

第5号議案

令和4年度における理事及び監事の報酬決定について

令和4年度の役員の報酬については、組合員代表者並びに学識経験者から構成されるJA信州うえだ役員報酬審議会において、農業を取り巻く諸環境やJAの事業状況などを考慮し出された答申を踏まえるとともに、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を考慮して、

1. 令和4年度の理事の報酬については総額56,500千円以内とする。(各理事の報酬額については、その範囲内において理事会に一任する。) また、理事の報酬額には従来どおり職員兼務理事の職員分給与は含まないものとする。なお、理事は26名です。
2. 令和4年度の監事の報酬については総額14,500千円以内とする。(各監事の報酬額については、その範囲内において監事の協議に一任する。) なお、監事は6名です。

定款の変更について

【変更理由】

経営改革に伴う店舗再構築による従たる事務所の変更及び農協法施行規則の改正によるリスク管理債権の用語・定義の変更、農協法の改正による理事会決議事項の追加に伴い所要の変更を行う。

(下線部は改正部分を示す)

新	旧
第1章 総 則	第1章 総 則
第1条～第3条 (略)	第1条～第3条 (略)
(事務所)	(事務所)
第4条 この組合は主たる事務所を、上田市大手に置き、従たる事務所を、次の各地に置く。	第4条 この組合は主たる事務所を、上田市大手に置き、従たる事務所を、次の各地に置く。
滋野店 東御市滋野	滋野店 東御市滋野
東御支所 東御市田中	東御支所 東御市田中
祢津店 東御市祢津	祢津店 東御市祢津
和 店 東御市海善寺	和 店 東御市海善寺
東御市役所出張所 東御市県	東御市役所出張所 東御市県
神川店 上田市国分	神川店 上田市国分
豊里店 上田市芳田	豊里店 上田市芳田
殿城店 上田市殿城	殿城店 上田市殿城
上田東支所 上田市住吉	上田東支所 上田市住吉
塩尻店 上田市上塩尻	塩尻店 上田市上塩尻
<u>上田西支所</u> 上田市上田原	<u>川辺店</u> 上田市上田原
泉田店 上田市吉田	<u>上田西支所</u> 上田市吉田
上田店 上田市大手	上田店 上田市大手
城下店 上田市諏訪形	城下店 上田市諏訪形
室賀店 上田市下室賀	室賀店 上田市下室賀
浦里店 上田市浦野	浦里店 上田市浦野
真田支所 上田市真田町長	真田支所 上田市真田町長
菅平店 上田市菅平高原	菅平店 上田市菅平高原
本原店 上田市真田町本原	本原店 上田市真田町本原
傍陽店 上田市真田町傍陽	傍陽店 上田市真田町傍陽
長瀬店 上田市長瀬	長瀬店 上田市長瀬
塩川店 上田市塩川	塩川店 上田市塩川
依田店 上田市生田	依田店 上田市生田
西内店 上田市平井	西内店 上田市平井
東内店 上田市東内	東内店 上田市東内
丸子支所 上田市上丸子	丸子支所 上田市上丸子
<削除>	<u>鹿教湯出張所</u> 上田市鹿教湯温泉
よだくぼ南部支所 長和町長久保	よだくぼ南部支所 長和町長久保
大門店 長和町大門	大門店 長和町大門
古町店 長和町古町	古町店 長和町古町

新	旧
武石店 上田市下武石 和田店 長和町和田 青木支所 青木村大字田沢 別所店 上田市別所温泉 西塙田店 上田市新町 塙田支所 上田市中野 東塙田店 上田市古安曾 富士山店 上田市富士山	武石支所 上田市下武石 和田店 長和町和田 青木支所 青木村大字田沢 別所店 上田市別所温泉 西塙田店 上田市新町 塙田支所 上田市中野 東塙田店 上田市古安曾 富士山店 上田市富士山
第5条・第6条 (略)	第5条・第6条 (略)
第2章～第7章 (略)	第2章～第7章 (略)
第8章 理事会 (理事会の決議事項) 第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 1～12 (略) 13 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める <u>破産更生債権</u> 及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項 14～25 (略) 26 法第35条の7第1項に規定する補償契約の内容の決定に関する事項 27 法第35条の8第1項に規定する役員賠償責任保険契約の内容の決定に関する事項 28 (略) ②～④ (略) ⑤ 第1項第26号の補償契約に基づく補償をした理事及び当該補償を受けた理事は、当該補償につき重要な事実を理事会に報告しなければならない。	第5条・第6条 (略) 第2章～第7章 (略) 第8章 理事会 (理事会の決議事項) 第57条 次に掲げる事項は、理事会においてこれを決する。 1～12 (略) 13 不良債権（農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)に定める <u>破綻先債権</u> 、 <u>延滞債権</u> 、 <u>3ヶ月以上延滞債権</u> 及び <u>貸出条件緩和債権</u> 並びにこれらに類する貸出金以外の債権をいう。）の処理の方針に関する事項 14～25 (略) <新設> <新設> 26 (略) ②～④ (略) <新設>
第58条・第59条 (略)	第58条・第59条 (略)
第9章・第10章 (略)	第9章・第10章 (略)

附 則

- 1 この定款の変更は、行政庁の認可を受けた日から効力を生ずる。ただし、第4条のうち事務所の名称変更に係る事項については、一般社団法人全国銀行資金決済ネットワークへ届け出た変更日から効力を生ずる。

第7号議案

規約の変更について

規約の変更について

【変更理由】

理事会の審議機関である専門委員会の運営に関しては、JAを取り巻く環境変化に対応し、理事会において適時適切に変更できるよう所要の変更を行う。

(下線部は改正部分を示す)

新	旧
第1章・第2章 (略)	第1章・第2章 (略)
第3章 理事会及び監事会	第3章 理事会及び監事会
第1節 理事会	第1節 理事会
第18条～第21条 (略) (専門委員会)	第18条～第21条 (略) (専門委員会)
第22条 理事会に運営の審議機関として専門委員会を置くことができる。 ② 専門委員会の運営は、理事会で定める。	第22条 理事会に運営の審議機関として専門委員会を置く。 ② 専門委員会は、農づくり、くらしづくり及びJAづくりの各専門委員会とし、運営方法については、理事会で定める。
第2節 (略)	第2節 (略)
第4章～第6章 (略)	第4章～第6章 (略)

附 則

この改正した規約は、(令和　　年　　月　　日) から実施する。

第8号議案

役員退職慰労金の支給について

当組合における「役員退職慰労金積立規程」に基づき、在任中の勞に報いるため、理事総額26,838千円、監事総額3,318千円以内の範囲で退職慰労金を支給する。

但し、役員毎の金額、支給時期、方法等については、理事については理事会に、監事については監事の協議に一任する。

第9号議案

役員の選任について

理事候補者名簿（26人）

氏名	住所	地区・区分	資格要件等	組合員資格
射 手 誠 司	東御市田中	東 部	実践的能力者	正
船 田 寿 夫	東御市祢津	東 部	実践的能力者	正
堀 すみ江	東御市和	東 部	実践的能力者	正
丸 山 勝 也	上田市大屋	上 田 東	実践的能力者	正
柳 澤 明 德	上田市芳田	上 田 東	認定農業者	正
赤 岡 武 信	上田市上野	上 田 東	実践的能力者	正
佐 野 春 子	上田市下塩尻	西 部	実践的能力者	正
石 井 千 春	上田市小泉	西 部	実践的能力者	正
櫻 井 豊 樹	上田市小牧	西 部	実践的能力者	正
大 井 広 一	上田市下室賀	西 部	実践的能力者	正
横 澤 永 裕	小県郡青木村大字奈良本	西 部	実践的能力者	正
宮 崎 早 苗	上田市真田町長	真 田	実践的能力者	正
北 島 一 博	上田市菅平高原	真 田	認定農業者	正
堀 内 美智子	上田市藤原田	丸 子	実践的能力者	正
金 井 章 二	上田市御嶽堂	丸 子	実践的能力者	正
齋 藤 勝 彦	上田市西内	丸 子	実践的能力者	正
杉 原 茂 安	上田市中丸子	丸 子	実践的能力者	正
眞 島 実	小県郡長和町長久保	よだくぼ南部	実践的能力者	正
松 久 宏 明	上田市武石沖	よだくぼ南部	認定農業者	正
小 林 美智子	小県郡長和町和田	よだくぼ南部	実践的能力者	正
和 田 昭 子	上田市本郷	塩 田	実践的能力者	正
吉 田 智 明	上田市古安曾	塩 田	実践的能力者	正
林 健 三	上田市富士山	塩 田	認定農業者	正
櫻 井 典 夫	東御市和	実務精通	実践的能力者	正
和 田 宏 一	上田市小島	実務精通	実践的能力者	正
小 山 元 寛	上田市上丸子	実務精通	実践的能力者	正

監事候補者名簿（6人）

氏 名	住 所	地区・区分	組合員資格
高 橋 一 嘉	東御市滋野甲	東部・上田東・真田	正
柳 沢 文 人	上田市真田町傍陽	東部・上田東・真田	正
小 林 久 晃	上田市浦野	西 部・ 塩 田	正
宮 澤 宏 一	上田市前山	西 部・ 塩 田	正
小 林 晴 夫	小県郡長和町大門	丸子・よだくぼ南部	正
木 村 明 夫	長野市三本柳西	実 務 精 通	員外

附帯決議案

本日の付議事項のうち、権利義務に関係しない軽微な事項の修正および違算、誤字の訂正並びに法令その他行政手の処分またはこれに基づく指示による場合には、必要な字句の修正をすることを理事会に一任するものとする。

＝ 報 告 事 項 ＝

① 自己改革の取り組み状況について

自律的な自己改革への取り組み

政府がすすめる農協改革の内容は、信用事業分離や准組合員の事業利用制限など、これまでのJAのあり方を根本的に変える提案がなされています。

平成28年4月に改正農協法が施行され、JAの自己改革が求められているなかで、JA信州うえだでは、組合員の皆様との対話を通じ、農業者の所得増大、地域の活性化、経営基盤の確立に向けて「不断の自己改革」に取り組みます。また、組合員・地域の方に愛され必要とされるJAであり続けるため、総合事業を堅持し、組合員の皆様とともに一歩先のJAをめざし改革に取り組み続けます。

I. 農業開発基金等の活用による地域農業振興への取り組み

当JAを含むJA長野県グループでは地域農業振興ビジョンの実践に向け、新品目・新技術の導入や新規就農者などの生産者に直接支援を行うため、「JA長野県農業開発基金」を平成21年度から造成してきました。

また、当JA独自の農業開発積立金を積み立て、地域の農業振興に向けた活用をすすめています。令和3年度は、次のような取り組みを行ってきました。

- JA農業支援プランを活用した生産基盤強化（164件、支援額23,736千円）
 - ・冬期間の野菜等の作付拡大や市場出荷等を目的としたパイプハウス導入支援（16件、8,368千円）
 - ・鳥獣害対策事業（18件、364千円）
 - ・灌水施設設置支援事業（11件、595千円）
 - ・ブロックコーリー（重点品目）の生産拡大に向けた苗助成（6件、1,211千円）
 - ・根こぶ病対策事業（1件、33千円）
 - ・花き（スターチス・ラナンキュラス等）の生産拡大に向けた苗助成（1件、12千円）
 - ・果実生産における生産安定に向けた簡易雨除けハウス・防雹ネット導入支援（自然災害に強い農業の実現、62件、5,340千円）
 - ・ぶどう棚修繕や新わい化栽培の促進など、安定生産や生産性向上に向けた施設化支援（49件、7,813千円）
- 生産基盤強化に向けた素畜導入支援（2件、2,206千円）



II. 農業所得増大に向けた取り組み

- 担い手ニーズを反映するための情報システムである『営農支援システム』の導入検討
- JA農業支援プランを活用した重点品目の生産拡大・経営効率化
- 管内市町村および姉妹都市等と連携したJA信州うえだ産農畜産物の供給拡大
- 用途を限定した企業への原料取引拡大（アップルパイ向けりんご等）により農家所得向上
- 大口農家等への直接配送や農家訪問を通じた予約注文利用拡大
(肥料自己取り引き1,755千円、農薬自己取り引き5,180千円・大口奨励8,647千円)
- 効率的な農作業に向けた労力コスト削減資材の提案

III. JA長野県グループとの連携による地域農業振興やくらしづくりに向けた取り組み

- 「JA共済くらしの活動促進事業」を活用した食農教育や協同活動などくらしの活動支援（10件、助成額500千円）

IV. 組合員をはじめ地域住民へ「食」と「農」の理解増進とコミュニケーション強化（地域活性化）

- 生産者との連携による農業体験イベント（食農教育）の開催
- 開催規模、回数を縮小しながらも収穫イベント等を開催し、地元農畜産物のPRや生産者と地域住民のコミュニケーション機会を維持
- 地元広報誌や紙面、ホームページを通じた農業・くらし情報等の発信強化（日本農業新聞掲載200回）
- 管内小学校等への地元農畜産物の供給拡大（学校給食）と「食」と「農」への理解促進に向けた食農教育本の贈呈



V. 組合員や地域住民との連携による地域づくり（活性化）に向けた取り組み

- 組合員の意見を聴く運営委員会・懇談会等の開催
 - ・区域運営委員会（645名）
- 組合員懇談会（1回目489名、2回目378名）
- 組合員や地域住民のくらしづくりに向けて、A・コープファーマーズうえだ店までの「お買い物バス」の年間運行（運行回数263回、利用者延べ2,246名）
- 地域の拠り所や協同活動の拠点として、新型コロナウイルス感染症の対策を行い開催規模・回数を縮小しての、JA支所・店の活用促進
 - ・おらちのえんがわ、ふれあいサロンhinata boccoとよさと、ふれあい自由広場、そば教室、料理教室
- 地区活動計画に基づく地域と連携した協同活動の展開と交流・活性化の促進



VI. 組合員・地域住民の健康づくりと地域との交流促進

- 高齢者の健康づくりや地域での支えあいの促進
 - ・助け合いの会公開講座（健康教室 8会場、181名）
 - ・JA健康づくり教室（44回、477名）
 - ・通所介護型介護予防重点型ミニデイサービス（利用回数延べ2,965回、利用者数延べ823名）
 - ・JA独自の運動機能向上教室（111教室、287名）
- 「JA長野県健康寿命創造運動」を推進するため、JA健康スクリーニングの開催や人間ドックの受診案内とJA長野厚生連病院での受診者へ助成（人間ドック・PET検診等助成額2,435千円）



こうした取り組みには事業費用のほか、法律で定められた営農指導や生活文化改善事業の費用にあてる「次期繰越剰余金」や「農業開発積立金」等を充当しています。これらの繰越金や積立金は、組合員の皆様が事業を利用していくことにより確保されています。

② 労働保険事務組合の労働保険料その他の徴収金の徴収、納付状況について

労働保険事務組合事務処理規程第26条に基づき、労働保険料、その他の徴収金の徴収、納付状況を報告します。

労働保険事務組合活動報告

- 令和3年3月16日 上小地区労働保険事務組合協議会事務担当者研修会 商工会議所
 令和3年6月21日 労働保険事務組合職員前期研修会（研修資料・講師解説の録音聴講）
 令和3年10月8日 労働保険事務組合職員後期研修会 ホテルブエナビスタ（リモート出席）

労働保険料一般会計報告書

(令和3年3月1日から令和4年2月28日まで)

収入決算額	1,231,200円
支出決算額	1,131,200円
差引合計	100,000円

<一般会計>

(単位：円)

		決 算 額	備 考
収 入	繰 越 金	100,000	前年度より
	報 奨 金	732,200	長野労働局
	事 務 手 数 料	399,000	
合 計		1,231,200	
支 出	分 担 金	47,575	上部団体会費
	事 務 处 理 費	32,726	電算処理代・郵送代・チラシ
	繰 出 金	1,050,899	
合 計		1,131,200	

<特別会計>

令和3年度 労働保険料徴収納付状況

(単位：円、件)

		徴 収	納 付	件 数	備 考
令和3年度概算保険料	10,709,276			423	
過 払 保 険 料	△ 777,907			45	
不 足 保 険 料	459,547			45	
滞 納 保 険 料	—				
一 般 抱 出 金	5,997			148	
令和3年度取扱保険料		10,354,451		423	国へ納付
還 付 金		42,462		5	
合 計	10,396,913	10,396,913			

③ 「JAバンク基本方針」の変更について

定款第42条第2号の定めにより、信用事業再編強化法第4条の規定に基づき農林中央金庫が定める「JAバンク基本方針」の内容（概要）を以下のとおり報告いたします。

1 「JAバンク基本方針」について

- (1) 組合員・利用者の皆様に便利・安心なJAバンクをご利用いただくため、「JAバンク基本方針」（以下「基本方針」という）では、高度な金融サービスを提供するための一体的事業運営の取組みとJAバンクの健全性を確保するための破綻未然防止の取組み（以下「JAバンクシステム」という）を定めています。
- (2) 一体的事業運営の取組みとして、JAバンクは、全国どこでも、良質で高度な金融サービスの提供を行うこととしています。
- (3) また、破綻未然防止の取組みとして、JA・信連（以下「JA等」という）が農林中央金庫（以下「農林中金」という）に経営管理資料を提出し、財務内容等が一定の基準に抵触した場合には、経営改善を行うこととしています。
- (4) なお、JA等による経営改善に向けた取組みを支援するため、JA等が資金拠出したJAバンク支援基金から、必要に応じ、資本注入等の支援を行うこととしています。
- (5) 基本方針は、金融情勢の変化、JA等の経営状況等を踏まえ、毎年検証を行い、必要に応じて変更を行うこととしています。

2 「JAバンク基本方針」の主な変更内容

JAバンク会員が、厳しさを増す経営環境のなかで、経営の持続性を確保し、健全な金融機関として信頼性を維持していくため、主に以下のとおり変更されました。

(1) 早期警戒制度見直しへの対応

JAバンク全体として、金融機関に求められる将来にわたる健全性を確保し、行政による早期警戒制度に適切に対応するため、以下a～cについてJAバンク基本方針に定める。

- a JAバンクシステムの基本的方向として、「将来にわたり健全な経営を維持するため、自ら経営管理を高度化し、問題の早期発見と経営改善に取組む」旨を定める。
- b JAバンク会員の役割として、「農林中金は、JA・信連の経営管理の高度化に向けた取組みを支援する」旨、「信連は、JAの経営管理の高度化に向けた取組みを支援する」旨を定める。
- c レベル格付指定基準（財務）に、「行政庁から早期警戒制度に基づく業務改善命令を受けた場合」を追加する。

(2) 不祥事防止に向けた対応

- a 将来にわたる健全性を確保するため、不祥事を起こさない内部管理態勢を確立する観点から、経営管理を高度化する旨を定める（上記(1)aの措置に含む）。

信州うえだ農業協同組合総代数

(任期 令和4年3月1日～令和7年2月28日)

(令和4年3月1日現在、単位：人)

区域	定数	男性	女性	合計
滋野	19	15	4	19
田中	11	7	4	11
祢津	24	20	4	24
和	25	17	8	25
神川	12	8	4	12
豊里	12	9	3	12
殿城	8	8	0	8
神科	23	17	6	23
上田	8	6	2	8
塩尻	12	9	3	12
川辺	13	10	3	13
泉田	17	12	5	17
城下	11	7	4	11
室賀	10	7	3	10
浦里	14	10	4	14
長	19	14	5	19
菅平	8	6	2	8
本原	14	10	4	14
傍陽	18	13	5	18
長瀬	7	5	2	7
塩川	13	9	4	13
依田	16	12	4	16
西内	8	5	3	8
東内	9	7	2	9
丸子	12	9	3	12
長久保	6	4	2	6
大門	8	6	2	8
古町	11	8	3	11
武石	21	15	6	21
和田	14	10	4	14
青木	32	27	5	32
別所	5	3	2	5
西塩田	16	9	7	16
中塩田	23	17	6	23
東塩田	15	10	5	15
富士山	10	7	3	10
合計	504	368	136	504

令和3年度JA信州うえだ優秀農家表彰者のご紹介

(敬称略)

部類	氏名又は団体名	住所	営農類型
一般	田中 節夫	東御市和	花き+水稻

花卉栽培を中心とした専業農家であり、施設栽培と露地栽培の長所を活かして作期をずらすとともに、多様な品目を栽培することで作業の分散と効率の良い農業を実践している。土づくりにも重点を置いており、毎年、圃場ごとに土壤診断を行い、効率良く無駄のない施肥を実践することで、反収を増やすとともに秀品率の向上につなげている。また、農薬散布では、病害虫の発生生態を熟知し、天候や散布時間等、効率良い防除を行うことで、安全・安心な栽培につなげている。地域では、中山間地直接払い事業の役員として農地の維持保全に取り組むほか、おらほ村の会員として古民家再生や荒廃地防止に取り組むなど地域への貢献も多大である。

部類	氏名又は団体名	住所	営農類型
一般	土屋 修一	上田市住吉	果樹

りんご122a、もも20aを栽培する果樹農家である。りんごは、ふじを中心にシナノリップから早生中生種まで積極的に取り入れている。高密植栽培や新品種の導入も積極的に行ってきのほか、果樹部会の主催する各講習会への参加や他産地への視察等、自身の栽培技術向上に余念がない。自らの経営においては、高品質、高収量のりんご栽培を実践するとともに、果樹後継者会で会長を務め、若手農家の栽培技術指導に取り組むなど、地域への貢献も多大である。現在、信州うえだ果樹部会副部会長に在任中であり、営農技術員の相談役として信頼も厚いことから、今後のさらなる活躍も期待される。

部類	氏名又は団体名	住所	営農類型
一般	峯村 信一	上田市菅平高原	野菜

菅平高原で50年以上にわたりレタス栽培を行っている。毎年、3月から10月末までレタス栽培を行い、12月中旬から3月末までは、地元の観光産業であるレンタルスキー店と民宿を営んでいる。農業経営では、毎年、土壤診断を行うとともに、独自の成分配合ができるオリジナル肥料「わたしの肥料」を推進初期から積極的に導入し、省力化や減肥によるコスト削減に取り組んでいる。山に面した畑では電牧柵を広範囲に取り入れるなど、獣害対策を行うことで、安定した生産・出荷に取り組んでいる。また、後継者の長男も農業に従事しており、さらなる生産拡大と将来にわたっての活躍が期待される。

部類	氏名又は団体名	住所	営農類型
一般	辰野 真清	上田市生田	水稻育苗管理受託+水稻+野菜+きのこ

地元企業を退職後に夫婦で就農し、12年にわたり、ズッキーニ栽培を主体に農業経営を行っている。栽培技術・品質ともに評価が高く、地域を代表する生産者である。また、栽培圃場は、若手生産者や新規生産者などの視察場所にもなっており、後継者育成にあたるなど、後進の指導への貢献は多大である。農業経営では、ズッキーニの他に水稻、ひらたけ栽培など年間を通じた複合経営を行うとともに、丸子地域における水稻育苗の受託を行うなど、地域の水田農業の維持、農地の保全・維持発展への貢献は絶大である。地域の農業振興活動では、依田保育園の農園を管理し、園児と一緒にサツマイモやジャガイモなどの栽培を行うなど、食育活動にも取り組んでいる。また、北原灌水組合長を始めとした多くの地区内の役員を務めるなど、地域貢献にも寄与している。

部類	氏名又は団体名	住所	営農類型
一般	おぎ はら とも お 荻 原 智 雄	長和町和田	花き+水稻+野菜

会社を退職後に就農し、グラジオラス栽培を主体に農業経営を行っている。グラジオラスは、先駆者として父の代から栽培しており、栽培技術はよだくぼ地区の中でもトップクラスであり、経営は部会、地域の模範となっている。また、新品種導入のための品種試験にも積極的に取り組んでいる。平成22年には、新たに連作障害を避けるためのプロッコリー栽培にも取り組むことで、品質・収量の安定及び出荷物の秀品率の向上が図られ、収穫率も80%以上となっている。地域の生産者からの信頼も厚く、各部会長を務めるなど、若手生産者のリーダー的な存在として大いに貢献しており、今後のさらなる活躍も期待される。

部類	氏名又は団体名	住所	営農類型
一般	うち だ りょう へい 内 田 良 平	上田市仁古田	果樹

ブドウ栽培の専業農家である。水田地帯であり土質が強粘土地帯のぶどう栽培には難しい立地でありながら、地域に応じた栽培技術の構築等、高品質で安定生産に取り組んでいる。ぶどう部会川西支部長としては、地域全体の栽培技術のレベルアップを図るとともに、仁古田地区のまとめ役として水田・畠地の有効利用や農地の流動化等により、農地の遊休荒廃地化を防ぎ、ぶどう栽培者の増加と活性化に大きく貢献した。現在は、西部地区営農活性化委員会で6次産業化地域ブランドの研究開発を行い、りんごとぶどうのセミドライ（ドライフルーツ）の加工試験・販売にも取り組んでいる。信州うえだ農業協同組合理事を3期努め、その間も地域の活性化に尽力するなど、地域のリーダー的な存在である。

部類	氏名又は団体名	住所	営農類型
一般	こ ばやし ただ ひさ 小 林 忠 久	上田市保野	水稻+麦+花き+野菜

15年前に父から経営移譲し、米穀栽培を中心に、花きや野菜の園芸品目栽培も行う複合経営農家である。米穀栽培では、農作業受託にも取り組み、所有する農地と合わせ約7.3haを耕作している。また、高品質米の生産に意欲的であり、「米食味分析鑑定コンクール」や「風さやか食味コンテスト」に出品するとともに、気候変動に対応した栽培の研究も熱心に行っている。施設栽培では、水稻育苗の後作として花き栽培を行うことで、農作物の災害対策に取り組むとともに、施設の有効活用も図っている。花き部会の副部会長、塩田支会長を歴任され、地域や農業者からの信頼も厚く、地域の花き栽培の発展や仲間づくりにも尽力し、地域への貢献は多大である。

令和3年度JA信州うえだ優秀農家表彰 受賞者一覧

(敬称略)

地 区	受 賞 者			住 所	部 類	営 農 類 型
東 部	田 中 節 夫 たなか せつお	田 中 市 子 たなか いちこ		東御市和	一 般	花き+水稻
上 田 東	土 屋 修 一 つちや しゅういち	土 屋 弘 子 つちや ひろこ		上田市住吉	一 般	果 樹
真 田	峯 村 信 一 みねむら しんいち	峯 村 よね子 みねむら よねこ		上田市菅平高原	一 般	野 菜
丸 子	辰 野 真 清 たつのまきよ	辰 野 由美子 たつのゆみこ		上田市生田	一 般	水稻育苗管理受託+水稻+野菜+きのこ
よだくぼ 南 部	荻 原 智 雄 おぎはら ともお	荻 原 尚 子 おぎはら なおこ		長和町和田	一 般	花き+水稻+野菜
西 部	内 田 良 平 うちだ りょうへい	内 田 はづき		上田市仁古田	一 般	果 樹
塩 田	小 林 忠 久 こばやし ただひさ	小 林 百合子 こばやし ゆりこ		上田市保野	一 般	水稻+麦+花き+野菜

J A 信州うえだ事務所・センター・事業所

本 所

名 称	住 所	番 地	電話番号
本所	上田市大手二丁目	7番10号 (代表)	0268-25-7800
		監査室 :	0268-25-8080
		金融共済部 :	0268-25-8000
		普及推進部 :	0268-25-7770
		生活サポート部 :	0268-23-4040
		総務企画部 :	0268-25-7800
			0268-25-8080
		管理部 :	0268-25-7800
本所 (営農経済部)	上田市殿城	80番地	0268-23-4084
本所 (営農指導部)	上田市殿城	85番地	0268-22-0740

支所・店

(※印は地区事業部)

名 称	住 所	番 地	電話番号
※東御支所 (田中店)	東御市田中	63番地4	0268-62-0113
〃 滋野店	東御市滋野乙	205番地1	0268-62-0403
〃 衿津店	東御市衿津	1280番地1	0268-62-0252
〃 和店	東御市海善寺	1238番地	0268-62-0202
東御市役所出張所	東御市県	281番地2	0268-62-4113
〃 営業窓口	東御市衿津	1049番地1	0268-71-7480
※上田東支所 (神科店)	上田市住吉	400番地	0268-23-2340
〃 神川店	上田市国分	1321番地1	0268-22-5364
〃 豊里店	上田市芳田	1192番地1	
〃 殿城店	上田市殿城	771番地1	
〃 上田店	上田市大手二丁目	1番地1	
※上田西支所 (泉田店)	上田市吉田	305番地	0268-22-4798
〃 塩尻店	上田市上塩尻	252番地	0268-27-3177
〃 川辺店	上田市上田原	677番地	0268-22-5006
〃 城下店	上田市諏訪形	1160番地2	
〃 室賀店	上田市下室賀	2347番地7	
〃 浦里店	上田市浦野	40番地2	
青木支所	小県郡青木村大字田沢	92番地5	0268-49-3122
〃 青木村役場派出所	小県郡青木村大字田沢	111番地	0268-49-0111
※真田支所 (長店)	上田市真田町長	3893番地1	0268-72-2300
〃 菅平店	上田市菅平高原	1223番地2092	0268-74-2545
〃 本原店	上田市真田町本原	541番地1	
〃 傍陽店	上田市真田町傍陽	6250番地	
※丸子支所 (丸子店)	上田市上丸子	952番地	0268-42-2528
〃 長瀬店	上田市長瀬	2489番地5	
〃 塩川店	上田市塩川	1333番地	
〃 依田店	上田市生田	3882番地	0268-42-2428
〃 西内店	上田市平井	1741番地1	
〃 東内店	上田市東内	1537番地	

名 称	住 所	番 地	電話番号
※よだくぼ南部支所（長久保店）	小県郡長和町長久保	1674番地	0268-68-3141
“ 長和町役場派出所	小県郡長和町古町	4247番地1	0268-68-3111
“ 大門店	小県郡長和町大門	1160番地2	
“ 古町店	小県郡長和町古町	2799番地	
“ 和田店	小県郡長和町和田	2872番地	0268-88-2311
武石支所	上田市下武石	706番地	0268-85-2010
※塩田支所（中塩田店）	上田市中野	87番地	0268-38-2502
“ 別所店	上田市別所温泉	1748番地4	
“ 西塩田店	上田市新町	144番地1	
“ 東塩田店	上田市古安曽	2057番地	0268-38-2703
“ 富士山店	上田市富士山	3279番地1	

営業センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
ローン営業センター	上田市住吉	22番地1	0268-29-3055
プレミアムサロン			0268-23-1145

営農センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
菅平営農センター（菅平店）	上田市菅平高原	1223番地2092	0268-74-2545

営農課

名 称	住 所	番 地	電話番号
東部地区事業部営農課	東御市祢津	1049番地1	0268-62-3322
上田東地区事業部営農課	上田市住吉	378番地3	0268-23-2343
真田地区事業部営農課	上田市真田町長	6114番地2	0268-72-9030
丸子地区事業部営農課	上田市生田	3887番地3	0268-43-2019
よだくぼ南部地区事業部営農課	上田市武石沖	191番地1	0268-85-2480
西部地区事業部営農課	上田市吉田	305番地	0268-22-4799
西部地区事業部営農課・青木	小県郡青木村大字村松	36番地2	0268-49-3123
塩田地区事業部営農課	上田市中野	87番地	0268-38-3101

共選所

名 称	住 所	番 地	電話番号
農産物流通センター	上田市殿城	80番地	0268-29-1001
滋野ぶどう共選所	東御市滋野乙	2808番地1	0268-62-3394
和第一ぶどう共選所	東御市和	3459番地1	0268-62-3766
和第二ぶどう共選所	東御市和	8063番地	0268-62-2819
農産物神科集荷場	上田市住吉	378番地3	0268-23-2343
真田中央集出荷所	上田市真田町長	3893番地1	
菅平第一集荷所	上田市菅平高原	1223番地1818	0268-74-3334
菅平第二集荷所	上田市菅平高原	1223番地1431	0268-74-2747
よだくぼ花卉集荷所	上田市生田	3887番地3	0268-43-2019
よだくぼ南部中央共選所	上田市武石沖	191番地1	0268-85-3711
塩田農産物集出荷所	上田市古安曽	2079番地1	0268-38-2446

育苗施設

名 称	住 所	番 地	電話番号
東部水稻育苗センター	東御市滋野	3395番地4	
東部野菜育苗施設	東御市和	6711番地	
泉田水稻育苗センター	上田市小泉	1302番地1	0268-26-0856
丸子花卉育苗施設	上田市生田	3491番地	
依田窪地区水稻育苗施設	上田市上武石	439番地	0268-85-3666
塩田水稻育苗センター	上田市中野	89番地3	
塩田花卉育苗施設	上田市中野	113番地2	0268-38-3101

堆肥センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
西部堆肥センター	上田市小泉	1310番地1	0268-27-7629
武石堆肥センター	上田市武石上本入	2380番地56	0268-86-2404
塩田堆肥センター	上田市富士山	2371番地	0268-38-4030

カントリーエレベーター

名 称	住 所	番 地	電話番号
塩田カントリーエレベーター	上田市古安曽	2662番地	0268-38-7140

ライスセンター

名 称	住 所	番 地	電話番号
東部ライスセンター	東御市祢津	1157番地	0268-62-4394
上田東神川ライスセンター	上田市国分	239番地2	0268-25-2734
泉田ライスセンター	上田市小泉	1302番地1	0268-26-0856
長和ライスセンター	小県郡長和町古町	454番地	0268-68-2001
武石ライスセンター	上田市下武石	1487番地1	0268-85-3249
青木ライスセンター	小県郡青木村大字当郷	256番地	0268-49-2219

直 売 所

名 称	住 所	番 地	電話番号
うえだ食彩館ゆとりの里農産物直売所	上田市住吉	380番地24	0268-26-1050
直売センター東部店	東御市鞍掛	39番地2	0268-64-3153
塩田東山観光農園	上田市富士山	2019番地	0268-39-0210
マルシェ国分	上田市国分	80番地	0268-27-5580
新鮮市真田	上田市真田町長	6109番地1	0268-72-2030
愛菜館	上田市中野	64番地1	0268-38-3828

米穀センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
米穀センター	上田市住吉	558番地2	0268-21-2408

種菌施設

名 称	住 所	番 地	電話番号
種菌センター	小県郡長和町和田	1299番地18	0268-88-3095

畜産センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
畜産センター	上田市殿城	85番地	0268-23-4085

農業資材配送センター・グリーンファーム店

名 称	住 所	番 地	電話番号
営農経済部生産資材課	上田市殿城	80番地2	0268-29-8021
農業資材配送センター	上田市殿城	80番地2	0120-026-862
グリーンファーム中央店	上田市国分	80番地6	0268-29-8177
グリーンファーム東部店	東御市祢津	1049番地1	0268-62-0665
グリーンファーム西部店	上田市吉田	305番地	0268-22-4091
グリーンファームさなだ店	上田市真田町長	6114番地2	0268-72-9030
グリーンファームまるこ店	上田市生田	3887番地2	0268-42-2977
グリーンファームよだくぼ南部店	上田市武石沖	191番地1	0268-85-2400
グリーンファームしおだ店	上田市中野	89番地	0268-39-8118

農機センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
基幹農機センター	上田市生田	3887番地3	0268-42-2549
東部地区農機センター	東御市鞍掛	46番地1	0268-62-0602
上田東地区農機センター	上田市住吉	400番地	0268-26-4870
西部地区農機センター	上田市上田原	677番地	0268-22-5106
真田地区農機センター	上田市真田町長	6288番地2	0268-72-3900
よだくぼ南部地区農機センター	上田市武石沖	191番地1	0268-85-2837
青木地区農機センター	小県郡青木村大字村松	34番地1	0268-49-2952
塩田地区農機センター	上田市中野	88番地2	0268-38-3103

福祉相談センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
福祉相談センター	上田市中野	64番地1	0268-39-7702
福祉用具相談センター	上田市吉田	305番地1	0268-29-2930

デイサービスセンター

名 称	住 所	番 地	電話番号
塩田デイサービスセンター	上田市中野	339番地2	0268-39-1090

ヘルパーステーション

名 称	住 所	番 地	電話番号
ヘルパーステーション	上田市中野	64番地1	0268-39-7703

ガスセンター

名 称	住 所	番 地	電話番号
ガスセンター	上田市中野	87番地	0268-38-8327

宅配センター

名 称	住 所	番 地	電話番号
宅配センター	東御市和	1968番地1	0268-64-0306

多目的ホール

名 称	住 所	番 地	電話番号
ラ・ヴエリテ	東御市田中	63番地4	0268-62-1122
モルティしおだ	上田市中野	87番地	0268-38-4822

有線放送

名 称	住 所	番 地	電話番号
上田有線放送センター	上田市大手二丁目	7番10号	0268-25-2360

株式会社ジェイエイサービス

名 称	住 所	番 地	電話番号
株式会社ジェイエイサービス本社	上田市大手二丁目	7番10号	0268-25-7070

セレモニーホール

名 称	住 所	番 地	電話番号
川西セレモニー「虹のホール」	上田市吉田	33番地6	0268-28-0891
川東セレモニー「虹のホール」	上田市古里	47番地2	0268-27-7373
よだくぼセレモニー「虹のホール」	上田市武石沖	191番地1	0268-85-2469
東部セレモニー「虹のホール」	東御市鞍掛	39番地1	0268-64-8801

サービスステーション

名 称	住 所	番 地	電話番号
サンラインセルフSS	東御市和	3457番地1	0268-63-6465
菅平SS	上田市菅平高原	1223番地5573	0268-74-3426
本原セルフSS	上田市真田町本原	541番地1	0268-72-2000
丸子セルフSS	上田市東内	389番地1	0268-71-6611
西内SS	上田市平井	1749番地	0268-45-3722
和田SS	小県郡長和町和田	1353番地2	0268-88-2533
パピアセルフSS	上田市武石沖	186番地8	0268-85-0117
青木SS	小県郡青木村大字田沢	92番地5	0268-49-3655
中塩田セルフSS	上田市中野	87番地2	0268-39-0771
燃料配送センター	上田市古安曽	2057番地8	0268-71-5314

有限会社信州うえだファーム

名 称	住 所	番 地	電話番号
有限会社信州うえだファーム本社	上田市大手二丁目	7番10号	0268-39-7370

営業所

名 称	住 所	番 地	電話番号
富士山営業所	上田市富士山	3279番地1	0268-39-7370

株式会社オートパル信州うえだ

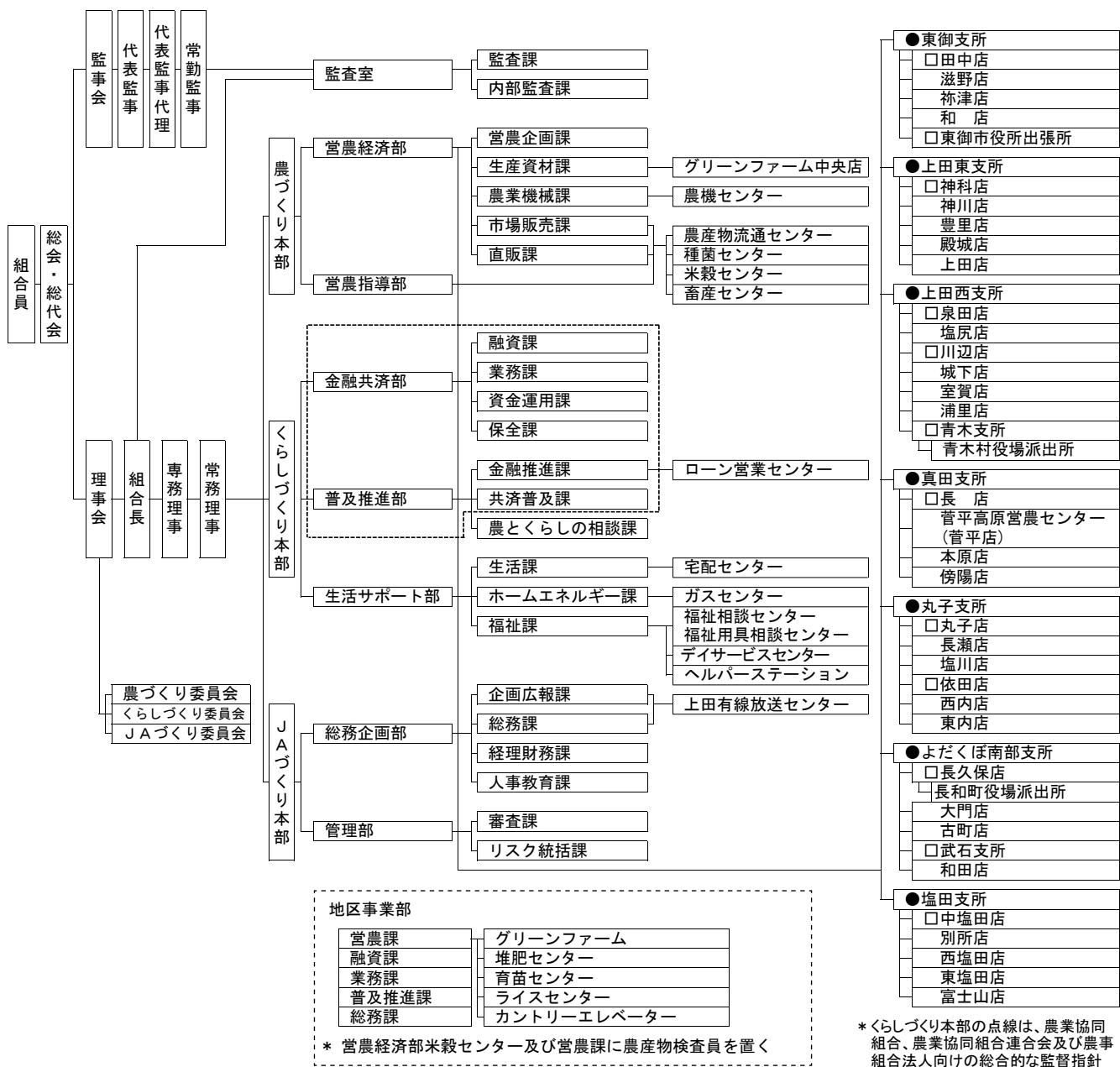
名 称	住 所	番 地	電話番号
株式会社オートパル信州うえだ本社	上田市住吉	22番地1	0268-23-7230

営業所

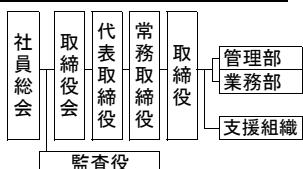
名 称	住 所	番 地	電話番号
東部営業所	東御市鞍掛	46番地1	0268-62-2431
中央営業所	上田市住吉	22番地1	0268-23-3730
西部営業所	上田市上田原	677番地	0268-27-4765
真田営業所	上田市真田町長	6288番地2	0268-72-3953
南部営業所	上田市武石沖	194番地1	0268-85-2860

経営管理組織機構図

(令和4年3月1日現在)

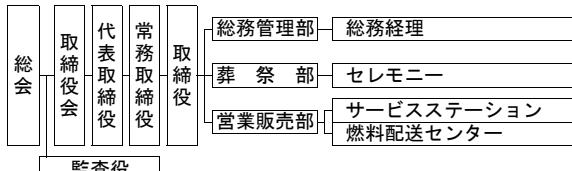


有限会社 信州うえだファーム



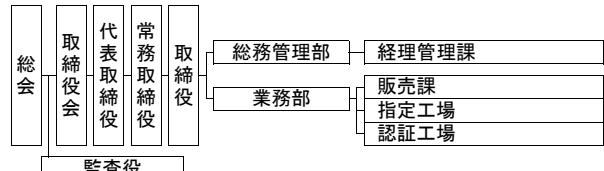
監査役

株式会社 ジェイエイサービス



監査役

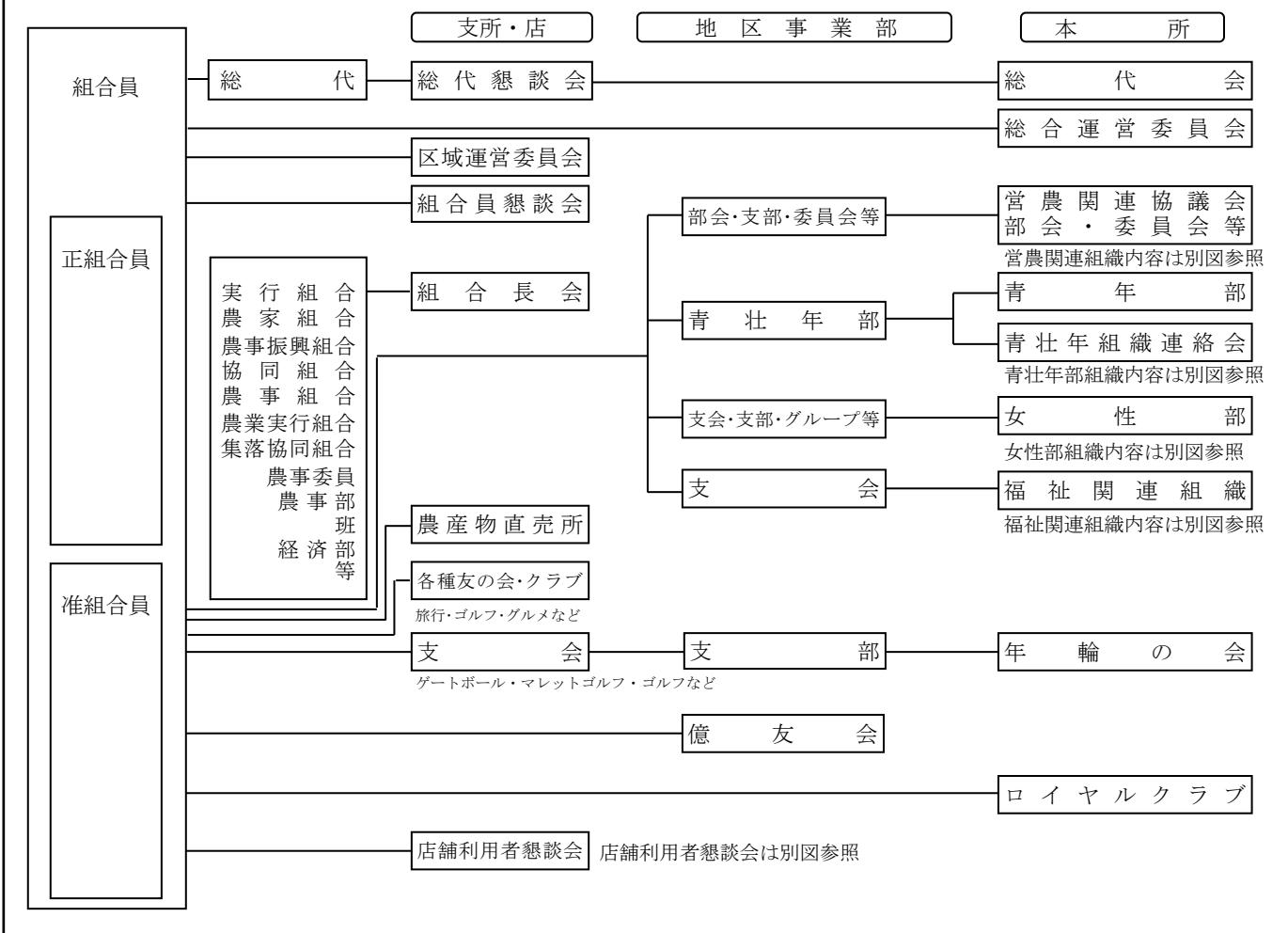
株式会社 オートバル信州うえだ



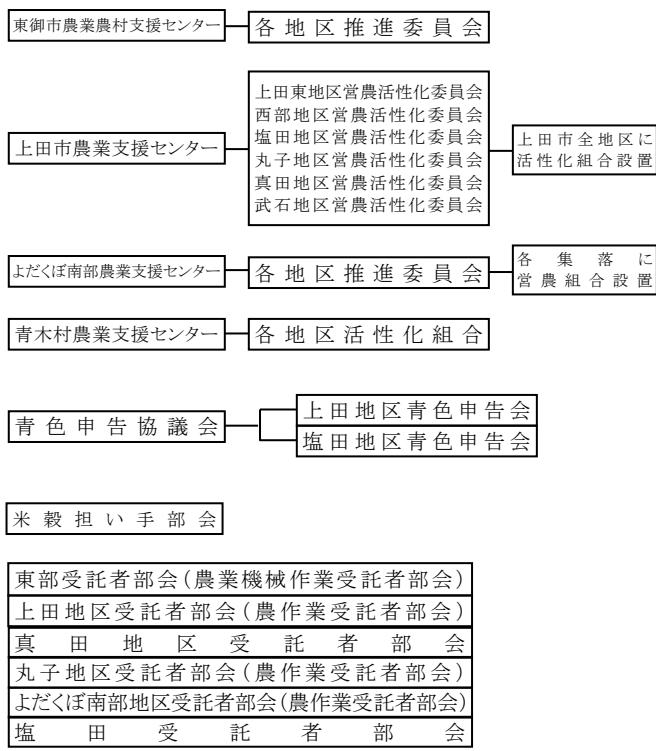
監査役

* くらしづくり本部の点線は、農業協同組合、農業協同組合連合会及び農事組合法人向けの総合的な監督指針II-1-2-3-2(3)④才に基づく信用事業専任理事の権限範囲
 * ●は地区事業部
 □は金融共済窓口店舗
 * 東部地区事業部営農課に東御支所窓口を置く

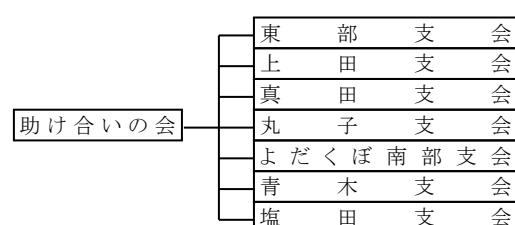
組合員組織圖



農閥連織



- 福祉関連組織 -



- 店舗利用者懇談会

A・コープコアしおだ店

A・コープファーマーズうえだ店

営農関連組織

青壯年部・青年部・女性部

